令和6年度 教育委員会点検・評価報告書 【令和5年度主な事務・事業】

令和7年1月

潮来市教育委員会

【目次】

	才 2 3 4	点検・ 点検・ 潮来市	会点検評価に関す 評価の趣旨 評価の対象等 教育委員会評価委 評価の実施に関す	員	• • • • • •	P 1
Π	Ž	朝来市教	育振興基本計画に	こついて		P 2 ∼ P 6
	1	教育振	興計画について			
	2	潮来市	の教育目標			
	3	教育振	興基本計画のテー	ーマ		
	4	基本方	金十			
	5	基本施	策			
	6	潮来市	教育振興計画の数	な値目標の達成状況		
	7	教育振	興計画の推進			
		(1)	教育振興基本計画	画の進行管理		
		(2)	教育振興基本計画	画の推進体制		
Ш	孝		会の活動状況			P 6~P 1 0
	1	教育委	員会とは			
	2	教育長	及び教育委員			
	3	教育委	員会会議等の開催	量状況		
		(1)	教育委員会会議の	の開催		
		(2)	主な行事等(令利	和5年度)		
IV	Ž	朝来市教	(育委員会点検・評	7価表について		P11~P35
	1	潮来市	教育振興計画各基	本施策の主な取組	と具体的施策等に	ついて
	2	潮来市	教育委員会点検評	⁷ 価表		
		(1)	学校教育課	(11事業: P	P 1 2~P 2 3)	
		(2)	学校給食センター	- (1事業: P	24)	
		(3)	生涯学習課	(11事業: P	$P25 \sim P35)$	
V	Ä	朝来市教	· 育委員会点検評価	「委員の意見等につ	いて・・・・・	P 3 6~P 4 2

I 教育委員会点検評価に関する概要

1 点検・評価の趣旨

「地方教育行政の組織及び運営に関する法律(昭和31年法律第162号)」第26条第1項の規定に基づき、教育委員会の権限に属する事務の管理及び執行の状況について 点検、評価等を行いました。

地方教育行政の組織及び運営に関する法律(抜粋)

(教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価等)

- 第26条 教育委員会は、毎年、その権限に属する事務(前条第1項の規定により教育長に委任された事務その他教育長の権限に属する事務(同条第4項)の規定により事務局職員等に委任された事務を含む。を含む。)の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、これを議会に提出するとともに、公表しなければならない。
- 2 教育委員会は、その前項の点検及び評価を行うにあたっては、教育に関し学識経験を有する者の知見の活用を図るものとする。

2 点検・評価の対象等

令和6年度の点検・評価については、潮来市第7次総合計画後期基本計画及び第2期 潮来市教育振興基本計画に基づく、主な取組と具体的施策のうちから23事業を対象に 事業内容等について、点検・評価を行いました。

3 潮来市教育委員会評価委員(2名)

氏 名	備考
大﨑 一寿	学識経験者
黒須 勝己	同上

4 点検評価の実施に関する主な経過

日程	内容等
令和6年 9月10日	教育委員会での点検・評価表等の作成等依頼
令和6年10月11日	教育委員会での点検・評価表のとりまとめ
令和6年10月31日	教育委員会から委員に対して点検・評価表等の資料送付
	及び諮問
令和6年11月15日	委員に対し点検・評価等に関する質疑回答書の送付
令和6年11月29日	委員からの点検・評価表等に関する意見書提出
令和6年12月13日	委員へ点検・評価等に関する報告書(案)の送付
令和6年12月27日	委員からの点検・評価等に関する報告書(案)の確認報告
令和7年 1月17日	教育長に対する点検・評価等に関する報告(答申)
令和7年 1月25日	令和7年第1回潮来市教育委員会定例会へ「点検・評価報
	告書(令和5年度事業)」を提出

Ⅱ 第2期潮来市教育振興基本計画について

1 第2期教育振興基本計画について

潮来市教育委員会では、教育基本法第17条第2項に基づき、2018年(平成30年)に本市の教育方針及び教育指針を示した「潮来市教育振興基本計画(2019-2023)」を策定しました。第1期の計画では、教育を巡る社会動向や潮来市の課題を踏まえて、「みんなが学び 未来を拓く 潮来の教育・人づくり」をテーマとした教育と生涯学習に関わる基本的な計画を策定し、学校や家庭、地域等と連携して施策や事業に取り組んできました。

第1期の期間では、新型コロナウィルスの感染拡大や国際情勢の不安定化により、日常の生活が大きく左右され、教育や生涯学習を巡る環境や価値観等が大きく変化しました。このような背景を踏まえ、時代の変化に沿った教育の振興及び生涯学習の推進を図るため、これまでの計画を見直し、「第2期潮来市教育振興基本計画(生涯学習推進計画を含む)」を2024年(令和6年3月)に策定しました。

2 潮来市の教育目標

- (1) 自ら学び自ら考える力を育てる教育の推進
- (2) 豊かな心と将来への夢をはぐくむ教育の推進
- (3) 社会の変化に対応して主体的に生きる力を育てる教育の推進
- 3 第2期潮来市教育振興基本計画のテーマ

みんなが学び 未来を拓く 潮来の教育・人づくり

4 第2期潮来市教育振興基本計画の基本方針

- ✓ 本市が抱える課題と社会変化に適応し、今後5年間の将来を見据えた「めざす教育」を実現するための計画として策定します。
- ✓ 本市の教育目標を前提としつつ、第7次潮来市総合計画後期基本計画における教育・文化分野を基本指針とし、課題や目標、方針について整合を図った計画とします。
- ✓ 学校教育を中心に、就学前教育や子ども・若者の育成、生涯学習、スポーツ・レクリエーション、地域文化の振興等の生涯学習推進計画を含めた教育・文化分野の総合的な計画とします。
- ✓ 子どもから高齢者まで全ての市民を対象とし、生涯学び続けることができる環境 を目指した計画とします。
- ✓ 市民の誰もが、基礎的な学力を身に付けられ、才能や個性を得意な分野で生かし、 活躍することを目指す計画とします。
- ✓ 水郷潮来の自然環境や地域文化等を生かし、本市にふさわしい特色と魅力ある教育施策を設定します。

- 5 第2期潮来市教育振興基本計画の視点≪3つの視点≫
 - ① 社会の持続的な発展に貢献できる人材の育成
 - ② 一人一人の可能性を引き出す共生社会に向けた教育の推進
 - ③ 家庭や地域で共に学び支え合う社会の実現
- 6 第2期潮来市教育振興基本計画の基本施策 ≪5つの基本施策≫

【基本施策1】 自主性・自立性を持ち、社会の変化に対応できる力の育成 ≪主な取組≫

- (1)確かな学力を育む質の高い教育の推進
- (2) 豊かな心を育む教育・主体的に社会の形成に参画する態度の育成
- (3) 健やかな体を育む教育の推進
- (4) ICT活用教育の推進
- (5) 社会で活躍できるたくましい人材の育成
- (6) 教職員が働きやすい環境づくり

【基本施策2】 子どもたちの学習環境の整備

≪主な取組≫

- (1) 切れ目のない教育支援体制の充実
- (2) 学校施設や通学等の安全対策の充実
- (3) より良い学習環境を持続する学校適正化や学校連携の推進
- (4) 教育データの利活用推進
- (5) 学校給食の充実と環境整備

【基本施策3】 みんなが参加し学びを支える環境づくり

≪主な取組≫

- (1) 就学前教育の充実と小学校教育への円滑な接続
- (2) 学校と地域との連携・協働(コミュニティ・スクールの推進)
- (3) 家庭の教育力の向上と子どもの居場所づくり
- (4) 子どもの貧困、ヤングケアラー等への対策の充実
- (5) 青少年育成活動の推進
- (6) 部活動の支援と地域移行の推進

【基本施策4】 生涯にわたり学び活躍できる場の充実

≪主な取組≫

- (1) 生涯学び、活躍できる生涯学習機会の充実
- (2) 生涯学習やまちづくりを牽引する人材の育成と学習成果の活用
- (3) 生涯学習の拠点となる公民館や市立図書館等の充実
- (4) ICT活用による生涯学習活動の活性化
- (5) 国際理解の推進
- (6)「市民一人1スポーツ」の推進
- (7) 水辺を生かしたスポーツの振興・鹿島アントラーズとの連携強化
- (8) スポーツ・レクリエーションを支える環境の充実

【基本施策 5】 郷土の誇りとなる水郷文化の継承と創造

≪主な取組≫

- (1) 文化・芸術活動の振興
- (2) 水郷文化の保存と次世代への継承
- (3) 文化・芸術活動を支える環境の充実
- (4) 水郷文化を生かした文化交流の促進

7 潮来市第7次総合計画後期基本計画

及び第2期潮来市教育振興基本計画等における数値的目標

【基本施策1】 自主性・自立性を持ち、社会の変化に対応できる力の育成

■主な数値目標

指標	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	目標値
	(2024)	(202	(202	(202	(202
		5)	6)	7)	8)
茨城県学力診断のた					県平均を全
めのテストにおける					デージを主 学年,全教
全学年,全教科の県					子中、主教 科で上回る
の平均正答率					行く工団の

【基本施策2】 子どもたちの学習環境の整備

■主な数値目標

指標	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	目標値
	(2024)	(202	(202	(202	(202
		5)	6)	7)	8)
市内小中学校の給					
食における地元産					0.4 🗆 🖽
品の品目(年間使					2 4 品目
用品目)					

【基本施策3】 みんなが参加し学びを支える環境づくり

■主な数値目標

指標	令和6年度 (2024)	令和7年度 (202 5)	令和8年度 (202 6)	令和9年度 (202 7)	目標値 (202 8)
コミュニティ・ス クールの導入校				. ,	すべての 学校
家庭教育学級参加 者数					1,000 人

青少年相談員によ			1.5回/左
るパトロール回数			15回/年

【基本施策4】 生涯にわたり学び活躍できる場の充実

■主な数値目標

指標	令和6年度 (2024)	令和7年度 (202	令和8年度 (202	令和9年度 (202	目標値(202
ハロめったロロサツ		5)	6)	7)	8)
公民館の利用者数					99, 30
					0人
各種講座の市民講					20人
師の登録者数					2070
図書館来館者数					2 1 5, 0
					00人
学校開放事業にお					188, 0
ける利用者数					00人
水郷潮来シティレ					5.501
ガッタの参加者数					550人
スポーツ・アスリ					
ートによる講演会					6 校/年
等実施学校数					
スポーツ大会・合					0.0.00
宿による施設利用					20,00
者数					0 人/年

【基本施策5】 郷土の誇りとなる水郷文化の継承と創造

■主な数値目標

指標	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	目標値
	(2024)	(202	(202	(202	(202
		5)	6)	7)	8)
市民文化祭参加者					1, 000
数					人
伝統文化・文化財 の保全活動					3回/年

第2期潮来市学校適正化計画

■主な数値目標

指標	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	目標値
	(2024)	(202	(202	(202	(202
		5)	6)	7)	9)
学校適正化 (統合)			小学校4校	小学校4校	小学校4校
による小中学校数			中学校3校	中学校3校	中学校 1 校

7 第2期潮来市教育振興基本計画の推進

(1) 第2期潮来市教育振興基本計画の進行管理

基本計画における施策や事業については、各所管課が毎年度の実施計画等へ位置づけ、進捗状況を確認し、最終年度には数値目標の達成状況の確認や効果の検証を行います。また、結果を踏まえて、目指す方向性や具体的施策や事業を見直し、次期計画の策定に生かします。

(2) 第2期潮来市教育振興基本計画の推進体制

第2期計画では、「多様な主体の参加による、学びを支える環境づくり」を基本 施策に位置づけており、学校や保護者、地域の住民、関係団体、企業等に対して、 計画の周知を図るとともに、様々な活動主体が互いに協働・連携して計画を推進し ます。

Ⅲ 教育委員会の活動状況

1 教育委員会とは

教育委員会は、都道府県及び市町村等におかれる合議体の執行機関となります。創造的で人間性豊かな人材を育成するため、生涯学習の推進をはじめ、教育、文化、スポーツの振興など幅広い分野にわたる教育行政を一体的推進していくうえで、重要な役割を担っています。

2 教育長及(1名)び教育委員(4名)

教育長及び教育委員については、地方教育行政の組織及び運営に関する法律第4条第1項及び第2項の規定に基づき、「本市の被選挙権を有する者で、人格が高潔で、教育行政に関し識見等を有するもののうちから、市長が議会の同意を得て任命する」こととなっています。

また、同法第5条第1項に基づき、教育長が3年、教育委員は4年の任期であり、同 条第2項の規定に基づき、再任も可能となっています。

◎教育委員会委員名簿(基準日:2024.3.31)

職名	氏 名	任 期
教育長	横田 直樹	2021. 5.21 ~ 2024. 5.20
教育長職務代理者	小松﨑 修平	2020. 12. 23 ~ 2024. 12. 22
委員	飯田 三矢子	2021. 10. 1 ~ 2025. 9. 30
委員	茂木 悦男	2021. 6.25 ~ 2025. 6.24
委員	村田 茂穂	2022. 12. 22 ~ 2026. 12. 21

※2024.6.1~ 教育長 塙 誠一

*地方教育行政の組織及び運営に関する法律(抜粋) (任命)

- 第4条 教育長は、当該地方公共団体の長の被選挙権を有する者で、人格が高潔で、 教育行政に関し識見を有するもののうちから、地方公共団体の長が、議会の同意を 得て、任命する。
- 2 委員は、当該地方公共団体の長の被選挙権を有する者で、人格が高潔で、教育、学術及び文化(以下単に「教育」という。)に関し識見を有するもののうちから、地方公共団体の長が、議会の同意を得て、任命する。

 $3 \sim 5$ (略)

(任期)

- 第5条 教育長の任期は3年とし、委員の任期は4年とする。ただし、補欠の教育長 又は委員の任期は、前任の残任期間とする。
- 2 教育長及び委員は、再任されることができる。

3 教育委員会会議等の開催状況

教育委員会会議には、定例会と臨時会があります。会議は、原則公開とし、議案等の 審議結果については、市教育委員会ホームページにおいて公開しました。

(1) 教育委員会会議(2023.4月~2024.3月)

会議	開催日	報告等	議案等	案件等
(回数)				(議案:ぎ、報告:ほ、その他:他)
定例会	2022. 4. 25	3件	11件	ほ:教育機関の人事異動に対する同意の専
(1)				決について
				ほ:教育機関の会計年度任用職員の採用に
				対する同意の専決について
				ほ:令和4年度潮来市一般会計補正予算(第
				1号)の議会提出に対する同意の専決
				について
				ぎ:令和4年度潮来市教育行政目標につい
				て
				ぎ:潮来市教育支援委員会調査員の任命に
				ついて
				ぎ:潮来市立学校評議員の委嘱について
				ぎ:潮来市学校給食センター運営委員会委
				員の委嘱について
				ぎ:潮来市集会所運営委員の委嘱について
				ぎ:潮来市図書館協議会委員の委嘱につい
				て
				ぎ:潮来市学習支援事業運営委員会委員の
				委嘱について

				ぎ:潮来市いじめ問題対策連絡協議会規則 の一部改正について ぎ:潮来市学校サポーター設置要綱の制定 について ぎ:潮来市第3子以降学校給食費免除実施 要綱の廃止について ぎ:令和4年度潮来市立小・中学校準要保護 児童生徒の認定について
定例会 (2)	2022. 5. 25	1 件	1件	ほ:学校医の変更等に対する同意の専決に ついて ぎ:令和4年度潮来市立小・中学校準要保護 児童生徒の認定取消しについて
定例会 (3)	2022. 6. 24	0件	2件	ぎ:潮来市教育行政評価委員会要綱の制定 について ぎ:潮来市社会教育委員及び潮来市公民館 運営審議会委員の委嘱について
定例会 (4)	2022. 7. 25	1件	2件	ほ:令和4年度潮来市一般会計補正予算(第 5号)の議会提出に対する同意の専決 について ぎ:令和5年度使用小学校及び中学校教科 用図書の採択について ぎ:令和4年度潮来市立小・中学校準要保護 児童生徒の認定について
定例会 (5)	2022. 8. 25	0件	3件	ぎ:潮来市立小中学校統合等検討委員会設 置要綱の制定について ぎ:潮来市スクールバス等事業者支援事業 (燃料価格高騰対策)補助金交付要項

				の制定について
				ぎ:潮来市学校給食費補助金交付要綱の制
<i>→ F</i> I ∧	2022 0 24	- /tl-	o lili	定について
定例会	2022. 9. 26	1件	2件	ほ:令和4年度潮来市一般会計補正予算(第
(6)				6号)の議会提出に対する同意の専決
				について
				ぎ:潮来市部活動地域移行検討委員会設置
				要綱の制定について
				ぎ:潮来市教育行政評価委員の委嘱につい
				て
定例会	2022. 10. 25	2件	1件	ほ:叙位の内申について
(7)				ほ:叙位・叙勲の内申について
				ぎ:潮来市文化財保護審議会委員の委嘱に
				ついて
定例会	2022. 11. 24	1件	0件	ほ:叙勲の内申について
(8)				
定例会	2022. 12. 23	1件	2件	ほ:令和4年度潮来市一般会計補正予算(第
(9)				9号)の議会提出に対する同意の専決
				について
				ぎ:令和4年度潮来市立小・中学校準要保護
				児童生徒の認定について
				ぎ:潮来市指定文化財の指定について
定例会	2023. 1. 24	1件	3件	ほ: 令和4年度(令和3年度事業) 潮来市教
(10)				育委員会点検・評価報告書について
				ぎ: 潮来市コミュニティ・スクールの設置等
				に関する規則の制定について
				ぎ:潮来市訪問型家庭教育支援事業実施要
				綱の制定について
				ぎ:潮来市社会教育施設における防犯カメ
				ラ設置等に関する要綱の制定について
定例会	2023. 2. 28	1件	1件	ほ: 潮来小学校・津知小学校統合等検討委員
(11)				会からの要望書について
				ぎ:令和2年度潮来市立小・中学校準要保護
				児童生徒の認定について

臨時会	2023. 3. 15	1件	1件	ほ: 令和4年度潮来市一般会計補正予算(第
(1)				12号)の議会提出に対する同意の専
				決について
				ぎ:令和5年度教職員定期人事異動の内示
				について
定例会	2022. 3. 24	1件	5件	ほ:令和5年度潮来市一般会計予算の議会
(12)				提出に対する同意の専決について
				ぎ:潮来市スポーツ大会及び合宿開催支援
				補助金交付要綱の制定について
				ぎ:潮来市立社会教育施設における防犯カ
				メラ設置等に関する要綱の一部改正に
				ついて
				ぎ:学校薬剤師の委嘱について
				ぎ:潮来市いじめ問題調査委員会委員の委
				嘱について
				ぎ:令和5年度潮来市立小・中学校準要保護
				児童生徒の認定について
開催回数	: 13回	○定例会	: 12回	(報告14件、議案34件)
案件数	:48件	○臨時会	1回	(報告 1件、議案 1件)
• 報	告:14件			
• 議	案:34件			

(2) 主な行事等(令和4年度)

	日付	内容等
	4月1日	令和4年度始教職員辞令交付式
	4月6日	小学校入学式
令	4月7日	中学校入学式
和	5月21日	日の出小運動会
4	5月28日	中学校体育祭(潮来一中、潮来二中、日の出中、牛堀中)
年	6月11日	津知小運動会
	9月17日	牛堀小運動会
	10月1日	潮来小運動会
	10月16日	延方小運動会
	11月24日	総合教育会議
令	3月11日	中学校卒業式
和	3月23日	小学校卒業式
5	3月31日	令和4年度末教職員異動辞令交付式
年		

- IV 潮来市教育委員会点検・評価表について
- 1 潮来市教育振興基本計画各基本施策の主な取組と具体的施策等について *別添のとおり
- 2 潮来市教育委員会点検・評価表(自己評価関係)

【学校教育課関係】

- (1) 非常勤講師配置事業 (TT配置事業)
- (2) 英語指導助手派遣事業
- (3) 学校の情報環境整備事業(小中学校学習用端末等整備事業)
- (4) 学校教育指導員配置事業(プログラミング教育支援員)
- (5) 就学支援相談員配置事業
- (6) 特別支援教育支援員配置事業
- (7) 教育支援センター事業
- (8) 学校適正化事業
- (9) 小中学校就学援助事業(要保護·準要保護)
- (10) 学校部活動改革事業
- (11) 中学生海外派遣研修事業

【学校給食センター】

(1) 学校給食事業

【生涯学習課】

- (1) 学習支援事業(まなびールーム)
- (2) 家庭教育支援事業(訪問型を含む)
- (3) 公民館事業
- (4) 青少年育成事業
- (5) スポーツ推進事業
- (6) 文化財保護事業
- (7) 人権教育事業
- (8) 図書館管理運営事業
- (9) 市民プール管理事業
- (10) 水郷まちかどギャラリー管理事業
- (11) 学校運営協議会(コミュニティ・スクール)事業

I 教育委員会点検評価に関する概要

1 点検・評価の趣旨

「地方教育行政の組織及び運営に関する法律(昭和31年法律第162号)」第26条第1項の規定に基づき、教育委員会の権限に属する事務の管理及び執行の状況について 点検、評価等を行いました。

地方教育行政の組織及び運営に関する法律(抜粋)

(教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価等)

- 第26条 教育委員会は、毎年、その権限に属する事務(前条第1項の規定により教育長に委任された事務その他教育長の権限に属する事務(同条第4項)の規定により事務局職員等に委任された事務を含む。を含む。)の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、これを議会に提出するとともに、公表しなければならない。
- 2 教育委員会は、その前項の点検及び評価を行うにあたっては、教育に関し学識経験を有する者の知見の活用を図るものとする。

2 点検・評価の対象等

令和6年度の点検・評価については、潮来市第7次総合計画後期基本計画及び第2期 潮来市教育振興基本計画に基づく、主な取組と具体的施策のうちから23事業を対象に 事業内容等について、点検・評価を行いました。

3 潮来市教育委員会評価委員(2名)

氏 名	備考
大﨑 一寿	学識経験者
黒須 勝己	同上

4 点検評価の実施に関する主な経過

日程	内容等
令和6年 9月10日	教育委員会での点検・評価表等の作成等依頼
令和6年10月11日	教育委員会での点検・評価表のとりまとめ
令和6年10月31日	教育委員会から委員に対して点検・評価表等の資料送付
	及び諮問
令和6年11月15日	委員に対し点検・評価等に関する質疑回答書の送付
令和6年11月29日	委員からの点検・評価表等に関する意見書提出
令和6年12月13日	委員へ点検・評価等に関する報告書(案)の送付
令和6年12月27日	委員からの点検・評価等に関する報告書(案)の確認報告
令和7年 1月17日	教育長に対する点検・評価等に関する報告(答申)
令和7年 1月25日	令和7年第1回潮来市教育委員会定例会へ「点検・評価報
	告書(令和5年度事業)」を提出

Ⅱ 第2期潮来市教育振興基本計画について

1 第2期教育振興基本計画について

潮来市教育委員会では、教育基本法第17条第2項に基づき、2018年(平成30年)に本市の教育方針及び教育指針を示した「潮来市教育振興基本計画(2019-2023)」を策定しました。第1期の計画では、教育を巡る社会動向や潮来市の課題を踏まえて、「みんなが学び 未来を拓く 潮来の教育・人づくり」をテーマとした教育と生涯学習に関わる基本的な計画を策定し、学校や家庭、地域等と連携して施策や事業に取り組んできました。

第1期の期間では、新型コロナウィルスの感染拡大や国際情勢の不安定化により、日常の生活が大きく左右され、教育や生涯学習を巡る環境や価値観等が大きく変化しました。このような背景を踏まえ、時代の変化に沿った教育の振興及び生涯学習の推進を図るため、これまでの計画を見直し、「第2期潮来市教育振興基本計画(生涯学習推進計画を含む)」を2024年(令和6年3月)に策定しました。

2 潮来市の教育目標

- (1) 自ら学び自ら考える力を育てる教育の推進
- (2) 豊かな心と将来への夢をはぐくむ教育の推進
- (3) 社会の変化に対応して主体的に生きる力を育てる教育の推進
- 3 第2期潮来市教育振興基本計画のテーマ

みんなが学び 未来を拓く 潮来の教育・人づくり

4 第2期潮来市教育振興基本計画の基本方針

- ✓ 本市が抱える課題と社会変化に適応し、今後5年間の将来を見据えた「めざす教育」を実現するための計画として策定します。
- ✓ 本市の教育目標を前提としつつ、第7次潮来市総合計画後期基本計画における教育・文化分野を基本指針とし、課題や目標、方針について整合を図った計画とします。
- ✓ 学校教育を中心に、就学前教育や子ども・若者の育成、生涯学習、スポーツ・レクリエーション、地域文化の振興等の生涯学習推進計画を含めた教育・文化分野の総合的な計画とします。
- ✓ 子どもから高齢者まで全ての市民を対象とし、生涯学び続けることができる環境 を目指した計画とします。
- ✓ 市民の誰もが、基礎的な学力を身に付けられ、才能や個性を得意な分野で生かし、 活躍することを目指す計画とします。
- ✓ 水郷潮来の自然環境や地域文化等を生かし、本市にふさわしい特色と魅力ある教育施策を設定します。

- 5 第2期潮来市教育振興基本計画の視点≪3つの視点≫
 - ① 社会の持続的な発展に貢献できる人材の育成
 - ② 一人一人の可能性を引き出す共生社会に向けた教育の推進
 - ③ 家庭や地域で共に学び支え合う社会の実現
- 6 第2期潮来市教育振興基本計画の基本施策 ≪5つの基本施策≫

【基本施策1】 自主性・自立性を持ち、社会の変化に対応できる力の育成 ≪主な取組≫

- (1)確かな学力を育む質の高い教育の推進
- (2) 豊かな心を育む教育・主体的に社会の形成に参画する態度の育成
- (3) 健やかな体を育む教育の推進
- (4) ICT活用教育の推進
- (5) 社会で活躍できるたくましい人材の育成
- (6) 教職員が働きやすい環境づくり

【基本施策2】 子どもたちの学習環境の整備

≪主な取組≫

- (1) 切れ目のない教育支援体制の充実
- (2) 学校施設や通学等の安全対策の充実
- (3) より良い学習環境を持続する学校適正化や学校連携の推進
- (4) 教育データの利活用推進
- (5) 学校給食の充実と環境整備

【基本施策3】 みんなが参加し学びを支える環境づくり

≪主な取組≫

- (1) 就学前教育の充実と小学校教育への円滑な接続
- (2) 学校と地域との連携・協働(コミュニティ・スクールの推進)
- (3) 家庭の教育力の向上と子どもの居場所づくり
- (4) 子どもの貧困、ヤングケアラー等への対策の充実
- (5) 青少年育成活動の推進
- (6) 部活動の支援と地域移行の推進

【基本施策4】 生涯にわたり学び活躍できる場の充実

≪主な取組≫

- (1) 生涯学び、活躍できる生涯学習機会の充実
- (2) 生涯学習やまちづくりを牽引する人材の育成と学習成果の活用
- (3) 生涯学習の拠点となる公民館や市立図書館等の充実
- (4) ICT活用による生涯学習活動の活性化
- (5) 国際理解の推進
- (6)「市民一人1スポーツ」の推進
- (7) 水辺を生かしたスポーツの振興・鹿島アントラーズとの連携強化
- (8) スポーツ・レクリエーションを支える環境の充実

【基本施策 5】 郷土の誇りとなる水郷文化の継承と創造

≪主な取組≫

- (1) 文化・芸術活動の振興
- (2) 水郷文化の保存と次世代への継承
- (3) 文化・芸術活動を支える環境の充実
- (4) 水郷文化を生かした文化交流の促進

7 潮来市第7次総合計画後期基本計画

及び第2期潮来市教育振興基本計画等における数値的目標

【基本施策1】 自主性・自立性を持ち、社会の変化に対応できる力の育成

■主な数値目標

指標	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	目標値
	(2024)	(2025)	(2026)	(2027)	(2028)
茨城県学力診断のためのテストにおける全学年,全教科の県の平均正答率					県平均を全 学年,全教科 で上回る

【基本施策2】 子どもたちの学習環境の整備

■主な数値目標

指標	令和6年度 (2024)	令和7年度 (2025)	令和8年度 (2026)	令和9年度 (2027)	目標値 (2028)
市内小中学校の給 食における地元産 品の品目 (年間使用 品目)					2 4 品目

【基本施策3】 みんなが参加し学びを支える環境づくり

■主な数値目標

指 標	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	目標値
	(2024)	(2025)	(2026)	(2027)	(2028)
コミュニティ・スク ールの導入校					すべての 学校
家庭教育学級参加 者数					1,000人
青少年相談員によ るパトロール回数					15回/年

【基本施策4】 生涯にわたり学び活躍できる場の充実

■主な数値目標

指標	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	目標値
	(2024)	(2025)	(2026)	(2027)	(2028)
公民館の利用者数					99,300
					人
各種講座の市民講					20人
師の登録者数					20人
図書館来館者数					215,00
					0人
学校開放事業にお					188,00
ける利用者数					0人
水郷潮来シティレ					E E O I
ガッタの参加者数					550人
スポーツ・アスリー					
トによる講演会等					6 校/年
実施学校数					
スポーツ大会・合宿					20000
による施設利用者					20,000
数					人/年

【基本施策 5】 郷土の誇りとなる水郷文化の継承と創造

■主な数値目標

指標	令和6年度 (2024)	令和7年度 (2025)	令和8年度 (2026)	令和9年度 (2027)	目標値 (2028)
市民文化祭参加者 数					1,000人
伝統文化・文化財の 保全活動					3回/年

第2期潮来市学校適正化計画

■主な数値目標

指標	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	目標値
	(2024)	(2025)	(2026)	(2027)	(2029)
学校適正化(統合) による小中学校数			小学校4校 中学校3校	小学校4校 中学校3校	小学校 4 校 中学校 1 校

7 第2期潮来市教育振興基本計画の推進

(1) 第2期潮来市教育振興基本計画の進行管理

基本計画における施策や事業については、各所管課が毎年度の実施計画等へ位置づけ、進捗状況を確認し、最終年度には数値目標の達成状況の確認や効果の検証を行います。また、結果を踏まえて、目指す方向性や具体的施策や事業を見直し、次期計画の策定に生かします。

(2) 第2期潮来市教育振興基本計画の推進体制

第2期計画では、「多様な主体の参加による、学びを支える環境づくり」を基本 施策に位置づけており、学校や保護者、地域の住民、関係団体、企業等に対して、 計画の周知を図るとともに、様々な活動主体が互いに協働・連携して計画を推進し ます。

Ⅲ 教育委員会の活動状況

1 教育委員会とは

教育委員会は、都道府県及び市町村等におかれる合議体の執行機関となります。創造的で人間性豊かな人材を育成するため、生涯学習の推進をはじめ、教育、文化、スポーツの振興など幅広い分野にわたる教育行政を一体的に推進していくうえで、重要な役割を担っています。

2 教育長及(1名)び教育委員(4名)

教育長及び教育委員については、地方教育行政の組織及び運営に関する法律第4条第1項及び第2項の規定に基づき、「本市の被選挙権を有する者で、人格が高潔で、教育行政に関し識見等を有するもののうちから、市長が議会の同意を得て任命する」こととなっています。

また、同法第5条第1項に基づき、教育長が3年、教育委員は4年の任期であり、同 条第2項の規定に基づき、再任も可能となっています。

◎教育委員会委員名簿(基準日:2024.3.31)

職名	氏 名	任 期
教育長	横田 直樹	2021. 5.21 ~ 2024. 5.20
教育長職務代理者	小松﨑 修平	2020. 12. 23 ~ 2024. 12. 22
委員	飯田 三矢子	2021. 10. 1 ~ 2025. 9. 30
委員	茂木 悦男	2021. 6.25 ~ 2025. 6.24
委員	村田 茂穂	2022. 12. 22 ~ 2026. 12. 21

※2024.6.1~ 教育長 塙 誠一

*地方教育行政の組織及び運営に関する法律(抜粋) (任命)

- 第4条 教育長は、当該地方公共団体の長の被選挙権を有する者で、人格が高潔で、 教育行政に関し識見を有するもののうちから、地方公共団体の長が、議会の同意を 得て、任命する。
- 2 委員は、当該地方公共団体の長の被選挙権を有する者で、人格が高潔で、教育、 学術及び文化(以下単に「教育」という。)に関し識見を有するもののうちから、地 方公共団体の長が、議会の同意を得て、任命する。

 $3 \sim 5$ (略)

(任期)

- 第5条 教育長の任期は3年とし、委員の任期は4年とする。ただし、補欠の教育長 又は委員の任期は、前任の残任期間とする。
- 2 教育長及び委員は、再任されることができる。

3 教育委員会会議等の開催状況

教育委員会会議には、定例会と臨時会があります。会議は、原則公開とし、議案等の 審議結果については、市教育委員会ホームページにおいて公開しました。

(1) 教育委員会会議(2023.4月~2024.3月)

会議	開催日	報告等	議案等	案件等
(回数)				(議案:ぎ、報告:ほ、その他:他)
定例会	2023. 4. 25	2件	14件	ほ:教育機関の人事異動に対する同意の専
(1)				決について
				ほ:教育機関の会計年度任用職員の採用に
				対する同意の専決について
				ぎ:令和5年度潮来市教育行政目標につい
				7
				ぎ:潮来市教育支援委員会調査員の任命に
				ついて
				ぎ:潮来市立学校評議員の委嘱について
				ぎ:潮来市青少年相談委員の委嘱について
				ぎ:潮来市放課後子ども教室運営委員の委
				嘱について
				ぎ:潮来市学習支援事業運営委員会委員の
				委嘱について
				ぎ:潮来市集会所運営委員の委嘱について
				ぎ:潮来市教育委員会押印等の見直しに伴
				う関係規則の整備に関する規則の制定
				について
				ぎ:潮来市教育委員会押印等の見直しに伴

				う関係告示の整備に関する告示の制定について ぎ:潮来市教育委員会押印等の見直しに伴う関係訓令の整備に関する訓令の制定について ぎ:潮来市退職教員ボランティア制度運用要綱の一部改正について ぎ:潮来市教育委員会地方公務員法の一部を改正する法律の施行に伴う関係訓令の整備に関する訓令の制定について ぎ:潮来市学校適正化実施計画策定会議設置要綱の一部改正について ぎ:令和5年度潮来市立小・中学校要保護・
定例会 (2)	2023. 5. 26	0件	2件	準要保護児童生徒の認定について ぎ:潮来市給食センター運営委員会委員の 委嘱について ぎ:潮来市教育委員会後援に関する事務取 扱要綱の制定について
定例会 (3)	2023. 6. 27	0件	3件	ぎ:潮来市教育振興基本計画・潮来市学校 適正化策定委員会設置要綱の一部改正 について ぎ:潮来市文化財保護審議会委員の委嘱に ついて ぎ:令和5年度潮来市立小・中学校要保護・ 準要保護児童生徒の認定取消しについ て
定例会 (4)	2023. 7. 25	0件	4件	ぎ:令和6年度使用小学校及び中学校教科 用図書の採択について ぎ:潮来市社会教育委員・潮来市公民館運 営審議会委員の委嘱について ぎ:潮来市指定文化財の指定について ぎ:潮来市訪問型家庭教育支援員の委嘱に ついて
定例会 (5)	2023. 8. 25	0件	3件	ぎ:潮来市運動施設条例施行規則の一部改 正について ぎ:津知小学校コミュニティ・スクール協 議会委員の任命について ぎ:令和5年度潮来市立小・中学校要保護・ 準要保護児童生徒の認定取消しについ

				7
定例会	2023. 9. 26	1件	9件	
(6)			- ,,	6号)の議会提出に対する同意の専決
				について
				· · · · · · · · · · · · · · · · ·
				いて
				 ぎ:潮来市児童生徒の就学すべき学校指定
				に関する規則の一部改正について
				ぎ:潮来市就学援助実施要項の一部改正に
				ついて
				 ぎ:事務職員の標準的な事務の内容及びそ
				の例並びに職務の遂行に関する規程の
				制定について
				ぎ:潮来市外国語指導助手派遣業務プロポ
				ーザル選定委員会設置要綱の制定につ
				いて
				ぎ:潮来市教育支援委員会委員の委嘱につ
				いて
				ぎ:令和5年度潮来市立小・中学校要保護・
				準要保護児童生徒の認定について
				ぎ:令和5年度潮来市立小・中学校要保護・
				準要保護児童生徒の認定取消しについ
				7
				ぎ:潮来市教育行政評価委員の委嘱につい
				7
定例会	2023. 10. 24	0件	0件	教育委員会所管に関する質疑
(7)				
定例会	2023. 11. 24	0件	10件	ぎ:潮来市立公民館の設置及び管理等に関
(8)				する条例の一部改正について
				ぎ:潮来市立公民館管理運営規則の一部改
				正について
				ぎ:潮来市立公民館長及び主事等謝礼金支
				給要綱の制定について
				ぎ:潮来市運動施設条例の一部改正につい
				て
				ぎ:潮来市運動施設条例施行規則の一部改
				正について
				ぎ:潮来市地域学校活動推進員設置要綱の
				制定について

定例会(9)	2023. 12. 26	2件	5件	ぎ:潮来市スポーツ大会出場奨励金交付要綱の一部改正について ぎ:潮来市社会教育委員・潮来市公民館運営審議会委員の委嘱について ぎ:潮来市文化財保護審議会委員の委嘱について ぎ:潮来市スクールバス等事業者支援事業 (燃料価格高騰対策)補助金交付要綱の制定について ぎ:潮来市中学生自転車用ヘルメット支給要綱の制定について ぎ:潮来市立図書館システム更新業務委託プロポーザル選定委員会設置要綱の制定について ぎ:潮来市立図書館システム更新業務委託プロポーザル選定委員会設置要綱の制定について ぎ:潮来市立別・中学校要保護・ 準要保護児童生徒の認定について ほ:令和5年度潮来市一般会計予算(第7
定例会 (10) 定例会 (11)	2024. 2. 26	0件	4件	号)の議会提出に対する同意の専決について ほ:令和5年度(令和4年度事業)潮来市教育委員会点検・評価報告書についてぎ:令和5年度潮来市立小・中学校要保護・準要保護児童生徒の認定についてぎ:令和5年度潮来市立小・中学校要保護・準要保護児童生徒の認定取消しについて。 ぎ:潮来市立学校管理規則の一部を改正する規則についてぎ:潮来市立学校評議員設置要綱を廃止する要綱についてぎ:潮来市立小学校統合に係る学用品等支給要綱の一部を改正する規則について
臨時会 (1)	2024. 3. 14	0件	1件	ぎ:令和5年度潮来市立小・中学校要保護・ 準要保護児童生徒の認定について ぎ:令和6年度教職員定期人事異動の内示 について

定例会	2024. 3. 26	2件	2件	ほ: 令和5年度潮来市一般会計補正予算(第
(12)				9号)の議会提出に対する同意の専決
				について
				ほ:令和6年度潮来市一般会計予算の議会
				提出に対する同意の専決について
				ぎ:学校薬剤師の委嘱について
				ぎ:令和6年度潮来市立小・中学校準要保
				護児童生徒の認定について
開催回数	:13回	○定例会	:: 12回	(報告 7件、議案58件)
案件数	:66件	○臨時会	1回	(報告 0件、議案 1件)
• 報	告: 7件			
• 議	案:59件			

(2) 主な行事等(令和5年度)

	日 付	内容等
	4月3日	令和5年度始教職員辞令交付式
	4月6日	小学校入学式
令	4月7日	中学校入学式
和	5月27日	中学校体育祭(潮来一中、潮来二中、日の出中、牛堀中)
5	6月3日	津知小・日の出小・牛堀小運動会
年	9月30日	潮来小運動会
	10月14日	延方小運動会
令	2月26日	総合教育会議
和	3月11日	中学校卒業式
6	3月19日	小学校卒業式
年	3月29日	令和5年度末教職員異動辞令交付式

IV 潮来市教育委員会点検・評価表について

- 1 潮来市教育振興基本計画各基本施策の主な取組と具体的施策等について *別添のとおり
- 2 潮来市教育委員会点検・評価表(自己評価関係)

【学校教育課関係】

- (1) 非常勤講師配置事業 (TT配置事業)
- (2) 英語指導助手派遣事業
- (3) 学校の情報環境整備事業(小中学校学習用端末等整備事業)
- (4) 学校教育指導員配置事業(プログラミング教育支援員)

- (5) 就学支援相談員配置事業
- (6) 特別支援教育支援員配置事業
- (7) 教育支援センター事業
- (8) 学校適正化事業
- (9) 小中学校就学援助事業 (要保護·準要保護)
- (10) 学校部活動改革事業
- (11) 中学生海外派遣研修事業

【学校給食センター】

(1) 学校給食事業

【生涯学習課】

- (1) 学習支援事業 (まなびールーム)
- (2) 家庭教育支援事業(訪問型を含む)
- (3) 公民館事業
- (4) 青少年育成事業
- (5) スポーツ推進事業
- (6) 文化財保護事業
- (7) 人権教育事業
- (8) 図書館管理運営事業
- (9) 市民プール管理事業
- (10) 水郷まちかどギャラリー管理事業
- (11) 学校運営協議会(コミュニティ・スクール)事業

											I				
潮	来市教	育委員会点	食・評	価表						課・室名	学校教育	課	グループ名		学校教育G
1.	事業名	非常勤講的	市配置事	業(「	「一配置事業	()]				* 改行はAlt+Enter (選んでください)
2	事業性質	新規・継続・休止	継	続	経常・臨時	経常				基本施策	4-1 施	策	***		
۷٠	学术证具	ソフト・ハード	ソフ		補助・単独	単独		合計画等の位	置づけ	具体的施策	自主性・自	立性	を育む教育	の推進	
	教育振興	基本施策1			を持ち、社会の む質の高い教育		1	手法・手段等			直営・	委託・	その他()
基2	下計画体系	1-1-1	基礎的な					科目コード・	業名	09	01020022			TT	配置事業
4.	事業期間	事業開始年度	平成26	6年度			8. 根拠	法令・個別計画	Ð	市町村立学	校職員給与負担	旦法			
	9 -310,401-0	事業終了年度					9. 目標	又は成果指標	の内容	茨城県学力	診断テストにる	おける:	全学力・全教科	4の県平均1	
1 (O. 事業の	極帯													*改行はAlt+Enter
_		TMASE D概要(どのよう	な目的な	きのか。	趣旨等は何か	<u>か)</u>			② 対象	(誰・何に	<u>-)</u>				
ティ	り小中学校 イームティ 皆導を実施	において、少人巻 ーチング(TT) する。	牧指導加i による学	配教員 <i>(</i> 聲指導	D配慮がない を授業等に取	学校に非常 の入れ、リ	勤講師を1 見童生徒へ	配置する。 いのきめ細やカ	市内小位	中学校					
3	目的を実践	見するための手段	(実施	方法や言	主な業務等)				④ 現状	と課題					
		児童生徒の多い管常勤講師を採用し							ら、本では、本では、本では、本では、本では、本では、本では、本では、本では、本では	担加配教職 市のような のため、市 を無くすよ は、各小中 置について は (講師:教	各学校の学級 費で非常勤講 うにしている	数 の が い で い の の の の の の の の の の の の の	かい学校へに 開し、配置た に小学校にあ 基づき、指導 。 。 に保	は講師等の が必要な小 らける配置	への配置になることか 配置が困難な状況にあ 中学校に配置し、 教育の の必要性が高い。配置に て当該校の現状を踏ま
1	1. 令和5	年度事業内容						12. 令和	6年度事	業内容(予	算額)				備考
· ½	朝来小学学校 東知小学学で 東京の出小学学校校校校学校 東京の出外 学ー 東京 では 東京の 東京の 東京の 東京の 東京の 東京の 東京の 東京の 東京の 東京の	1名 2名 校 2名 1名 配置状況: (予短	宣: 1名))				・潮来小学林 ・津知小学林 ・日の出小等 ・日の出小等 ・牛堀小学林 ・南内中学林 ・潮来第一の	交 交 学校 交 交 交 交	1名 1名 2名 2名 1名 1名 1名	: 1名)				
目	票・成果値	8名		達成率		100%		目標・成果値	(予定)	8:	名 達	攻率	100)%	
	票・成果値 の根拠等	配置希望	■のある』	小中学校	への市費非常	勤講師の配		目標・成果値	の根拠等	配置希望	■のある小中学	校への	市費非常勤講	師の配置	
	事業費			19,99	95,085				事業費			27,8	48,000		
財源内訳	国庫支出金				0			財源内訳	国庫支出				0		
内护	県支出金				0				県支出会	È			0		
۵,	地方債		1	1	0	1	1		地方債	1			0	1	
				10.00					ARRIV	_		07.0	40.000	-	
	一般財源			19,98	95,085				一般財活	R		21,8	48,000		
1:	3 会和5	年度事業の評価								1 4 輕症	西理由等(具	休的に	ママス マップ マップ マップ マップ マッチ マッチ マッチ マッチ マン・マン・マン・マン・マン・マン・マン・マン・マン・マン・マン・マン・マン・マ	を記載して	(ください)
				1. 日	標よりも大きな	で成果が得ら	られた			1 -4. UIR	m4ED 0 (34	- UJIC	or image to to	200-44-0-0	VICCVI)
_		期待度・満足度	0		ね目標どおり			得られた				沓まえ	、指導室の調	整等により	0、各小中学校の希望に
い か]		果があがっている		3. 目	標とする成果が	が得られなか	かった			添つた配置	置を図った。				
車	業の効率性	• 经落性	0	1. 費	用と効果のバラ	ランスが良い	1								
					用と効果のパラ					配置するこ	ことで児童生徒	きの対	するきめ細や	かな指導が	が可能となっている。
	Jストに見さ fているか]	ううだけの成果を		3. 費	用と効果のバラ	ランスが悪い	1								
*	業手段の妥	水杆	0		的達成のために										
				2. 目	的達成のために	こ効果が薄い	・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	る		非常勤講師	师を採用するに 音効が識目な	こあた	り、採用基準	を設けてい	ハる。そのうえで、職務 *REが可能となる
委計	Pか処理9/ も等に転換で	べき事業か。民間 できないか]			の手法を検討す					に 2019 旬息	対 で 部兄なの	_い,0涯	品(さ、貝の	でNAN	確保が可能となる。
				1.事	業の重点化・拮	広充する									
総合	合的な評価		0	2. 現	状維持し継続す	する				市内冬小点	1学校における	ス教学	昌の配憲生に	ついて "	見童生徒一人一人の実態
		に評価し、今後		3. 事	業の統合・縮力	小を行う				に応じたる	きめ細やかな	学習体	制や児童生徒	の苦手な	(対の人的な充実等を図
	向性を判断			4. 事	業の見直しが』	必要]り、王体的]	か・刈詰的な》	米い学	いを推進する	にめには、	重要な事業である。
				5. 事	業の廃止・休」	上を検討				<u>l</u>					

評価委員コメント欄

潮来市教	育委員会点核	矣・評価表						課・室名	学校教育課	グループ名	学校教育G
	I								1		* 改行はAlt+Enter (選んでください)
1. 事業名	英語指導的	力手派遣事業									(B/// C \ / C \ / C \ /
2. 事業性質	新規・継続・休止	継続	経常・臨時	経常				基本目標	4-1 施策		
2. -	ソフト・ハード	ソフト	補助・単独	単独		5. 総合計画等の位置	置づけ	具体的施密	自主性・自立性	を育む教育(力推進
2 教育信用	基本施策1	自主性・自立性を待ち、						X11-0320X			, Jicke
3. 教育振興 基本計画体系	(5)	社会で活躍できる	るたくましい人	、材の育成		・実施手法・手段等			直営・委託・	その他()
	1-5-1	国際化教育の充実	実		7.	. 予算科目コード・事	業名	(009644		英語指導助手配置事業
4.事業期間	事業開始年度	平成13年度			8.	,根拠法令・個別計画					
T. #	事業終了年度				9.	. 目標又は成果指標	の内容	茨城県学力	口診断のためのテス	トにおける平:	均回答率
											*改行はAlt+Enter
10. 事業の	概要										
① 事務事業の	D概要(どのよう	な目的なのか。	趣旨等は何な	ን)			② 対象	(誰・何に	:)		
生きた英語に	直接触れることで	で、児童生徒の英	語に関する卵	興味や関心	を	島め、外国語による		中学校の			
美践的コミュ	ニケーション能力	」回上及び国際地	E階に関9合	以育の推進	25	ଅବଃ	○潮米□	bπαο/ ₀ αο/	こども園園児		
③ 目的を実現	するための手段	(実施方法や主	Eな業務等)				④ 現状	と課題			
						から、令和2年度	【現状】				
						はじめ、外国語指導			校へ外国人英語助手? S) 月曜日〜金曜日		
見研修寺によ	り貧負の向上をB な体制を構築し、	切り、教員との版 児童生徒の実践	棚による技! !的なコミュ!	美寺を行い ニケーショ	、グ ン針	外国語指導業務の円 能力の育成、向上を			3) 月曜日~金曜日		
図る。また、	令和6年度に向け	ナ、児童生徒に対	し、より安定	Eし質の高		N国語助手派遣を行					
うため、公募	型プロポーザルだ	可式により業者選	望定を実施した	こ。							

1	1. 令和5	年度事業内容			12. 令和6	6年度事	業内容(予	算額)			備考
りくま口令業 〇・	、英語を通りことを通ります。 ことをで見います。 でラム、報覧の がラム、指導である。 英語指導助きで表である。 大語である。 大語を選定した。 大語を選定した。	じ異言語や文化への児童生徒の実践的なコミ 童生徒の実践的なコミ と共に、教材活用方法 尊方法等のにより英語 遅約終了のため、同年	童生徒の理解: ュニケーショ: をはじめ、効! 教育等の資質 、公募型プロ7	パーザルを実施し、新たな事	同左 ○英語指導助 ・小学校及び ・中学校(4	認定こども	5園(5校・	1園)3:0,000円	名:13,86	0,000円	
B	標・成果値	9校・1團	達成率	100%	目標・成果値	(予定)	9校・	1 🖫	達成率	100%	
	標・成果値 の根拠等	ALT派	遣した小中学校)	及び醪定こども團	目標・成果値	の根拠等	AL	.T派遣した	と小中学校)	及び認定こども関	
	事業費		30,756,0	000		事業費			32,3	40,000	
財源	国庫支出金県支出金		•		財源内訳	国庫支出	金		•	•	
内記	県支出金					県支出金	ž				
۵(地方債					地方債					
	その他					その他					
	一般財源		30,756,0	000		一般財涯	Į.		32,3	40,000	

3. 令和2年度事業の評価			14. 評価理由等(具体的に評価理由等を記載してください
業の成果・期待度・満足度		1. 目標よりも大きな成果が得られた	
意図した成果があがっている	0	2. 概ね目標どおり・期待どおりの成果が得られた	
1		3. 目標とする成果が得られなかった	
業の効率性・経済性	0	1. 費用と効果のバランスが良い	
 コストに見合うだけの成果を		2. 費用と効果のバランスがやや悪い	
げているか]		3. 費用と効果のバランスが悪い	
業手段の妥当性	0	1. 目的達成のために効果的な手法である	
「市が処理すべき事業か。民間		2. 目的達成のために効果が薄い手法である	
託等に転換できないか]		3. 別の手法を検討する必要がある	
		1. 事業の重点化・拡充する	
合的な評価	0	2. 現状維持し継続する	
事業を総合的に評価し、今後		3. 事業の統合・縮小を行う	
方向性を判断する]		4. 事業の見直しが必要	
		5. 事業の廃止・休止を検討	

潮来市教	育委員会点	険・評価表						課・室名	学校	教育課	グループ名	学校教育G	
1. 事業名	学校の情報	报環境整備事 業	ŧ									* 改行はAlt+Enter (選んでください)	
2. 事業性質	新規・継続・休止	継続	経常・臨時	経常				基本目標	4-1	施策			
2. 学来证具	ソフト・ハード 基本施策 1	ソフト	補助・単独	単独	5	総合計画等の位置	づけ	具体的施策	情報教育の推進				
3. 教育振興 基本計画体系	(4)	ICT活用教育の	・自立性を持ち、社会の変化に対応できる力の育成 5用教育の推進			実施手法・手段等			直	営・委託・	その他()	
金平計画作業	1-4-1	デジタル活用の	推進		7. :	予算科目コード・事	業名	2	700000)	小学校学習用端	末等整備事業/中学校学習用端末等整備事業	
	事業開始年度	令和2年度			8. 1	根拠法令・個別計画		学校教育の情報	化に関する法	律/小・中学校	学習指導要領/第4期	朝教育振興基本計画/第2期潮来市教育振興基本計画	
4. 事業期間	事業終了年度				9.	目標又は成果指標	の内容						
												*改行はAlt+Enter	
10. 事業の概要													
① 事務事業の	概要(どのよう	な目的なのか。	趣旨等は何だ	r)			② 対象	(誰・何に	:)				
害や感染症の		交の臨時休業等の	緊急時におい			を行うことで、災 5用しにより全て		中学校児童生徒及び学校教職員					
	するための手段	! (実施方法や主	を業務等)				④ 現状	と課題					
学習内容や取り組み方の検討 学習用端末等の維持管理 ソフトヴェアやオペレーティングシステムのアップデート等の維持管理 教育情報セキュリティ対策 教職員等へのICT研修の実施							○機器の 【課題】 ○ICTを いている ○児童生 ○端末の)破損や紛失 活用した授い が検証が必	等の発生 業内容や取 要 て、規程等 の が 業の り 時 負担車	り組み方法 野整備はし 川用状況や	ているが、明確 管理	ている。 ら実施しているが、学習成果に結びつ な負担の判断が困難	

1	1. 令和5:	年度事業内容			12. 令和	16年度事	業内容 (予	算額)			備考		
(i	記童生徒用1, Pad、保護キ ノフトウェア	経端末整備 2,100台 ,764台、教職員用324; ドーボードケース、タッチベ ?(MDM、フィルタリング! 江支援員、教職員研修)	保護フィルム)	(児童生徒) (iPad、保 ・ソフトウ	 児童生徒用学習端末整備 2,100台 (児童生徒用1,711台、教職員用377台、予備機等12台) (Pad、保護キーボードケース、タッチベン、充電器、保護フィルム) ・ソフトウェア (MDM、フィルタ)ングソフト、ロイロノート等) ・運用支援 (CT支援員、教職員研修) 								
小学校回線通信料(307千円) 小学校システム保守他(2,779千円) 中学校学習用端末等整備事業(3,362千円) 中学校回線通信料(291千円)						小学校学習用端末等整備事業 (8,532千円) 小学校回線通信料 (372千円) 小学校システム保守他 (2,992千円) 中学校学習用端末等整備事業 (3,362千円) 中学校回線通信料 (342千円) 中学校システム保守他 (2,331千円)							
B	標・成果値	児童生徒数1,764名	達成率	100%	目標・成果	値(予定)	児童生徒数1	1,711名	達成率	100%			
	漂・成果値 の根拠等	児童生徒は	目標・成果	値の根拠等	!	児童生徒に	対するタフ	プレット整備率					
	事業費		17,480,4	.96		事業費		17,931,000					
財源	国庫支出金県支出金地京原		財源内訳	国庫支出	国庫支出金		1,5	84,000					
内	県支出金			県支出金									
訳	地方債	0			地方債				0				
	その他	0			その他		0						
	一般財源	15,118,496				一般財涯	<u> </u>		16,	347,000			

13. 令和5年度事業の評価			14. 評価理由等(具体的に評価理由等を記載してください)						
事業の成果・期待度・満足度		1. 目標よりも大きな成果が得られた							
[意図した成果があがっている	0	2. 概ね目標どおり・期待どおりの成果が得られた	児童生徒に1人1台の学習用端末の整備が完了し、順調に運用・利活用が進んでいる						
か]		3. 目標とする成果が得られなかった							
事業の効率性・経済性		1. 費用と効果のバランスが良い							
「コストに見合うだけの成果を	0	2. 費用と効果のバランスがやや悪い	現状では賃貸借経費は低減されているが、更新時期には高額な費用が必要となって くることが想定される。						
上げているか]		3. 費用と効果のバランスが悪い							
事業手段の妥当性	0	1. 目的達成のために効果的な手法である							
[市が処理すべき事業か。民間		2. 目的達成のために効果が薄い手法である	公立小中学校ということで、市が積極的に取り組む事業と考えられる。						
委託等に転換できないか]		3. 別の手法を検討する必要がある							
	0	1. 事業の重点化・拡充する							
総合的な評価		2. 現状維持し継続する	導入から5年目となり、様々な課題等も判明してきており、現状を維持しつつ、次						
[事業を総合的に評価し、今後		3. 事業の統合・縮小を行う	期更新までの準備等を計画的に進めていくことが必要である。 令和7年度に更改時期となるため、国や県、近隣市町村の動向も含め慎重に検討を						
の方向性を判断する]		4. 事業の見直しが必要	行う。						
		5. 事業の廃止・休止を検討							
評価委員コメント欄									

潮来市教	育委員会点	険・評価表					課・室名	学校	教育課	グループ名	学校教育G
1. 事業名	学校教育批	省導員配置事 第	美 (プログラ	ラミング	教育支援員)						* 改行はAlt+Enter (選んでください)
	新規・継続・休止	継続	経常・臨時	経常			基本目標	4-1	施策		
2. 事業性質	ソフト・ハード	ソフト	補助・単独	単独	5. 総合計画等の位置	置づけ				l	
	基本施策1	自主性・自立性を持ち、	社会の変化に対応で	きる力の育成			具体的施策	1月 ¥仅 \$X F	ヨの推進		
3. 教育振興 基本計画体系	(4)	ICT活用教育の	推進		6. 実施手法・手段等			直	営・委託・	その他()
墨平可圖丹水	1-4-1	デジタル活用の	推進		7. 予算科目コード・事	業名	230	10288	350	!	学校教育指導員配置事業
4. 事業期間	事業開始年度	令和元年度			8. 根拠法令・個別計画	Ī	潮来市学校	教育指導会	計年度任用	用職員設置要綱	1
4. 李杲则间	事業終了年度				9. 目標又は成果指標	の内容	茨城県学力	つ診断のた	めのテス	トにおける平	均回答率
											*改行はAlt+Enter
10. 事業の	概要										
	の概要(どのよう					② 対象	(誰・何に	:)			
新型コロナウイルス感染症感染拡大により教育のICT(Information and Communication Technology)化の必要性が高まり、GIGA(Global and Innovation Gateway for All)スクール構想に基づく、市内小中の児童生徒1人1台PC(タブリャ)と高速大容量の通信ネットワークを整備等が進んだ。児童生徒に最適化された創造性を育む教育の実現を目指すため、プログラミング教育支援員(以下「ICT支援員」という。)の配置が重要となっている。本市においては、ICT支援員を配置し児童生徒へのICT機器を活用した授業又は教職員の業務効率化などのサポートを実施している。											
• ========	するための手段					④ 現状 【現状】					
○授業で使用 ○児童生徒、 ○授業等で使 ○教職員に対	日常的な教職員の業務等に対し連携を図りながら、次のとおり業務等を実施している。 力授業で使用するICT機器の準備等 列児童生徒、教職員に対するICT等に関する操作支援 D授業等で使用するソフト等に関する支援 D教職員に対する研修に関する支援 Dその他、学校等におけるICT活用に関すること。						交への訪問な ハ、研修会の 	の開催を写 しプログラ ど児童生徒	を施している ラミング教 まや教職員)る。 (育支援をはじ (への支援等を	教育等に関するアドバイスや指導 め、教育情報ネットワーク、ICT 行うにあたり、現在ICT支援員

11. 令和	5年度事業内容			12. 令和	12. 令和6年度事業内容(予算額)									
○勤務日: ○勤務時間 ○主な活動! ・プログラ:)丁支援員(会計年度任用 週間あたり4日 1週間あたり29時間 12百 ミング教育支援関係:授 ミットワーク(教育機関 リットワーク(教育機関	美等の支援29回(各		○勤務日:○勤務時間○主な活動・プログラ	配置状況: ICT支援員 (会計年度任用職員) 1名 〇勤務日: 1 週間あたり 2 9時間 〇勤務時間: 1 週間あたり 2 9時間 〇主な活動内容 ・プログラミング教育支援関係: 授業等の支援 2 9回(各小中学校) ・教育情報ネットワーク(教育機関専用)及びICT活用授業関係: 5月~3月									
目標・成果	9校	達成率	100%	目標・成果	値(予定)	9:	校	達成率	100%					
目標・成果 の根拠等					値の根拠等		IC.	「支援員の	活用校					
事業費		3,236,196	3		事業費			3,7	27,000					
国庫支出 県支出金	金	<u>a</u> 0				金			0					
为 県支出金	0			県支出金		0								
地方債		0			地方債				0					
その他		0	·		その他				0					
一般財涯		3,236,196			一般財源			3,7						

13. 令和5年度事業の評価			14. 評価理由等(具体的に評価理由等を記載してください)						
事業の成果・期待度・満足度		1. 目標よりも大きな成果が得られた							
「意図した成果があがっている	0	2. 概ね目標どおり・期待どおりの成果が得られた	各小中学校からのITC教育関連等の問合せに対し、適切に対応が図れている。						
b]		3. 目標とする成果が得られなかった							
事業の効率性・経済性	0	1. 費用と効果のバランスが良い							
「コストに見合うだけの成果を		2. 費用と効果のバランスがやや悪い	小中学校の情報化環境整備等にあたり、児童生徒や教職員等への支援等が図れた。						
Eげているか]		3. 費用と効果のバランスが悪い							
事業手段の妥当性	0	1. 目的達成のために効果的な手法である							
市が処理すべき事業か。民間		2. 目的達成のために効果が薄い手法である	GIGAスクール構想に基づくものであるため、ICT支援員と教職員と連携し、児童生徒への対応等が図れた。						
委託等に転換できないか]		3. 別の手法を検討する必要がある	10 10 3 3 5 G 10 2 1 WeV						
		1. 事業の重点化・拡充する							
総合的な評価	0	2. 現状維持し継続する							
[事業を総合的に評価し、今後		3. 事業の統合・縮小を行う	次世代を担う児童生徒の「情報活用能力」の資質向上や教職員の負担軽減を図るため、ICT支援員は必要である。						
の方向性を判断する]		4. 事業の見直しが必要							
		5. 事業の廃止・休止を検討							
評価委員コメント欄									

潮来市教育	等委員会点 核	食・評価表						課・室名	学校教育課	グループ名	学校教育G	
1. 事業名	就学支援格		ŧ								* 改行はAlt+Enter (選んでください)	
	新規・継続・休止	休止	経常・臨時	経常				基本目標	4-1 施策			
2. 事業性質	ソフト・ハード	ソフト	補助・単独	単独		5. 総合計画等の位置	■づけ			######################################	< 10	
	基本施策3	みんなが参加し学	学びを支える環	境づくり				具体的胞束	安心して学べる	教育塚児 ノ	\ b	
3. 教育振興 基本計画体系	(1)	就学前教育の充実と	:小学校教育への	円滑な接続	6.	,実施手法・手段等			恒営・委託・	その他()	
	3-1-3	個に応じた支援体	*制の充実		7.	. 予算科目コード・事	業名		009562]	就学支援相談員配置事業	
4. 事業期間	事業開始年度	平成29年度			8	. 根拠法令 · 個別計画	Ī	潮来市就学	支援相談員設置事業			
4. 学未规同	事業終了年度				9	. 目標又は成果指標	の内容	就学支援村	目談件数(相談体制の	(充実)		
											*改行はAlt+Enter	
10. 事業の概要												
① 事務事業の概要(どのような目的なのか。趣旨等は何か) ② 対象(離・何に)												
	朝来市教育支援委員会の円滑な運営及び心身に障がいを有する幼児児童の就学を支援するた 支援の必要な幼児児童、保護者等 か、就学支援相談員を配置する。											
り、早期からる。	の教育相談、就学	≠支援等を行い、	市の教育支持			及び必要な支援を図 ることを目的とす						
	するための手段						④ 現状					
就学支援相談員が幼稚園・保育所・認定子ども園等へ巡回相談を実施し、就学に向けたアドバイスや支援の必要な幼児等一人一人の教育的ニーズの把握を行う。巡回相談の結果は、各川学校の先生と情報共有等を図り、教育相談や就学等へとスムーズに移行を行う。 「提述がみられた。就学支援相談員の配置後、個内に応じた支援をはじめ、保健センター、学校等の円滑な情報共有等が可能とな童も安心して学校生活を送ることができている。また、保護者のい、自分の子どもに関することについて、関係機関と連携を図りる。 「【課題】 相談件数が年々増加傾向にある。相談内容等についても多様化し									応じた支援体制が整えられ、福祉 等が可能となり、困り感のある児 た、保護者の相談にも対応等を行 と連携を図りながら実施してい ても多様化してきており、関係機			
								相談什致が中水増加傾向にある。相談内谷寺についても多様化してきており、 関等との更なる連携受化が重要と考える。また、現在の就学支援相談員が1名 ため、配置人員の増員や確保等について検討が必要である。				

1	1. 令和5	年度事業内容			12. 令和(6年度事	業内容 (予	算額)			備考		
○就学支援相談員数: 1名(会計年度任用職員) 週勤務日: 3日間 3日間 3日間 3日間 3日間 3 日間 3 日間						○就学支援租談員数: 1名(会計年度任用職員) ・週勤務日: 3日間 ・週勤務時間: 24時間 ・勤務時間: 8:30~17:15							
B	標・成果値	177件	達成率	100%	目標・成果値	i(予定)	150	6件	達成率	100%			
	標・成果値 の根拠等	相談員の勤務日数(52週×3日)	×1日相談1件=156件	目標・成果値	の根拠等	相談員の勤	務日数(52	2週×3日)	×1日相談1件=156件			
	事業費			事業費			2,6						
財源	国庫支出金 県支出金 地方療		財源内訳 国庫支出金		出金		79	2,000					
内	県支出金			•		県支出金	Ì						
ਲ	地方債					地方債							
	その他					その他							
	一般財源		76	一般財源 1,882,0				82,000					

13. 令和2年度事業の評価			14. 評価理由等(具体的に評価理由等を記載してください)						
事業の成果・期待度・満足度	0	1. 目標よりも大きな成果が得られた							
[意図した成果があがっている		2. 概ね目標どおり・期待どおりの成果が得られた							
מו		3. 目標とする成果が得られなかった	BCCCOO SCATTING VIGINITIAN VISUA SINGLE OF STATE						
事業の効率性・経済性	0	1. 費用と効果のバランスが良い							
「コストに見合うだけの成果を		2. 費用と効果のバランスがやや悪い	子育て支援課の移動発達相談と共に、巡回相談を実施するなど、相談員が自 ら関係機関と連携し、幼児児童の把握や支援等に努めている。						
上げているか]		3. 費用と効果のバランスが悪い	SIMINIMACEDISC ST. ST. BLEVILLE (XIX GENERAL CVIO)						
事業手段の妥当性	0	1. 目的達成のために効果的な手法である	より手厚い教育を受けられるようにするためには、早い段階からの対象児の						
[市が処理すべき事業か。民間		2. 目的達成のために効果が薄い手法である	把握が必要であり、関係機関と連携を図ることなど、就学におけるコーディ						
託等に転換できないか]		3. 別の手法を検討する必要がある							
		1. 事業の重点化・拡充する							
総合的な評価	0	2. 現状維持し継続する							
「事業を総合的に評価し、今後		3. 事業の統合・縮小を行う	関係機関と連携ものと安心して学校生活を送れる環境づくりが重要であるた						
の方向性を判断する]		4. 事業の見直しが必要	参り、引き続き、就学支援相談員の配置を実施していく。 						
		5. 事業の廃止・休止を検討							
評価委員コメント欄									

潮来市教	育委員会点	剣・評価表						課・室名	学校	教育課	グループ名	学校教育グループ
1. 事業名	特別支援教	教育支援員配置	置事業]			*改行はAlt+Enter (選んでください)
-	新規・継続・休止	休止	経常・臨時	経常				基本目標	4-1	施策		
2. 事業性質	ソフト・ハード	ソフト	補助・単独	単独	5	5. 総合計画等の位置	置づけ			Z 234 0 % Z	****	. IO
	基本施策3	みんなが参加し	学びを支える環	境づくり				具体的施策	安心し	(学へる	教育環境づ	< 0
3. 教育振興 基本計画体系	(1)	就学前教育の充実と	こ小学校教育への	円滑な接続	6.	実施手法・手段等			(1	営・委託	その他()
270277	3-1-3	個に応じた支援体	本制の充実		7.	予算科目コード・専	業名		010051		4	寺別支援教育支援配置事業
4 707-99-9088	事業開始年度	平成29年度			8.	根拠法令・個別計画	Ī	潮来市立小	中学校特別	引支援教育	支援配置要項	
4. 事業期間	事業終了年度				9.	目標又は成果指標	の内容					
		•										*改行はAlt+Enter
10. 事業の	概要											
① 事務事業の	概要(どのよう	な目的なのか。	趣旨等は何だ	r)			② 対象	(誰・何に	<u>-)</u>			
育支援員を配 を目的とする。		O、当該児童生徒	E及び在籍する	る学級への	教育的	的支援を行うこと						
③ 目的を実現	するための手段	(実施方法や主	Eな業務等)				④ 現状					
として、学習 校生活におい	面又は行動面で特	寺別な支援を必要 D必要な児童生徒	とする児童生に対し、保証	上徒又は身	体に	発達障害等を起因 障がいを有し、学 のもと、学校長の	る。本面	学校の特別 市では、「	知的障害.	「言語		校の入級生徒48名となってい ・情緒障害」の学級があり、現 らしている。
・基本的生活 ・学習活動又 ・危険な行動 ・周囲の児童	育支援員の主な 習慣確立のための は教室間の移動に の防止等安全配成 生徒の発達障害等 な事情により委員	D日常生活上の支 こおける支援に関 気に関すること。 身に対する理解仮	関すること。 E進に関するこ	دځ.				舌において				けして、学校で必要性を保護者へ説 支援教育支援員の人材確保等が難

11. 令和5年度	事業内容			12. 令和	12. 令和6年度事業内容(予算額)								
○対象児童生徒数 ・130名 (知的障害59名・	言語障害7名・自閉	現金・情緒障害64名))	・132名	○対象児童生徒数 ・1 32名 (知的障害57名・言語障害O名・自閉症・情緒障害75名)								
○配置状況 ・小学校 15名				○配置状況 ・小学校	○配置状況 ・小学校 15名								
○特別支援教育支援員 • 勤務日: 週29時間 • 勤務時間:830~16:30					○特別支援教育支援員 ・勤務日:週29時間 ・勤務時間:83○~16:30								
目標・成果値	13名	達成率	10%	目標・成果	値(予定)	15名	達成	率	11%				
目標・成果値 の根拠等	対象児童	対象児童への特別支援教育支援員の配置率			値の根拠等	対象児	富への特別を	援教育支持	援員の配置率				
事業費		25,984,472	2		事業費			000					
財 国庫支出金 県支出金 駅 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	0				国庫支出金	È		0					
県支出金	0			県支出金									
地方債		0			地方債		•	0					
その他		0						0					
一般財源	25,984,472			一般財源			35,042,000						

13. 令和2年度事業の評価			14. 評価理由等(具体的に評価理由等を記載してください)						
事業の成果・期待度・満足度		1. 目標よりも大きな成果が得られた							
「意図した成果があがっている	0	2. 概ね目標どおり・期待どおりの成果が得られた							
か]		3. 目標とする成果が得られなかった							
事業の効率性・経済性	0	1. 費用と効果のバランスが良い							
「コストに見合うだけの成果を		2. 費用と効果のバランスがやや悪い	子育て支援課の移動発達相談と共に、巡回相談を実施するなど、相談員が自 ら関係機関と連携し、幼児児童の把握や支援等に努めている。						
上げているか]		3. 費用と効果のバランスが悪い							
事業手段の妥当性	0	1. 目的達成のために効果的な手法である	より手厚い教育を受けられるようにするためには、早い段階からの対象児の						
[市が処理すべき事業か。民間		2. 目的達成のために効果が薄い手法である	把握が必要であり、関係機関と連携を図ることなど、就学におけるコーディ						
委託等に転換できないか]		3. 別の手法を検討する必要がある							
		1. 事業の重点化・拡充する							
総合的な評価	0	2. 現状維持し継続する							
[事業を総合的に評価し、今後		3. 事業の統合・縮小を行う	関係機関と連携ものと安心して学校生活を送れる環境づくりが重要であるた						
の方向性を判断する]		4. 事業の見直しが必要	め、引き続き、就学支援相談員の配置を実施していく。 						
		5. 事業の廃止・休止を検討							
評価委員コメント機									

潮来市教	育委員会点	剣・評価表					課•室名	学校教	育課	グループ名	学校教育G
1. 事業名	教育支援も	2ンター事業									* 改行はAlt+Enter (選んでください)
2. 事業性質	新規・継続・休止	継続	経常・臨時	経常			基本施策	4-1 M	糖策	***	
2. 李来吐黄	ソフト・ハード	ソフト	補助・単独	単独	5. 総合計画等の位置	置づけ	目体的恢策	安心してき	学べる	教育環境づく	· 10
. ****	基本施策2	子どもたちの学習	習環境の整備				- PER COLUCIA	700 C	7. 10	秋日塚児ノ	\ 0
3. 教育振興 基本計画体系	(1)	切れ目のない教育	育支援体制の弁	実	6. 実施手法・手段等			直営	• 委託 •	その他()
	2-1-2	いじめ・不登校対	対策の充実		7. 予算科目コード・事	業名	09	01020007	7		教育支援センター事業
4. 事業期間	事業開始年度	平成28年度			8. 根拠法令・個別計画	Ī	潮来市教育	支援センター	-設置要約	棡	
4. 李未规间	事業終了年度				9. 目標又は成果指標	の内容	教育相談件	数			
											*改行はAlt+Enter
10. 事業の	概要										
① 事務事業の	概要(どのよう	な目的なのか。	趣旨等は何だ	N)		② 対象	(誰・何に	:)			
支援する。											
	するための手段		Eな業務等)			④ 現状					
○センター長 ○教育相談員 ○支援員 【主な業生徒、 ○児登校児童	1名 4名) 保護者に対する配 生徒の通級による 学校への訪問活動	面接による相談や る学校復帰支援及				など、他 とご、他 は に は 課 発 と で と で り に る た る た る た る た る た る た る た る た る た ま た る た ま た ま	皆の対応やは 当みを抱える 交生活等が 交児童生徒の の多様な対応 で、関係機能	る児童生徒、 送れるよう家 に対し、学校 応が求められ	保護者 柔軟かつ 交復帰を でるいじめ	、教員などの 効果的な対応 支援する諸活 臨床心理士な)、センターの	育支援センター支援員の学校訪問相談方法を行い、不安解消や安心を図っている。 動を行うとともに、保護者や教職 との専門の人材の確保が困難であ 役割や支援を必要な児童生徒、保

1	1. 令和5:	年度事業内容			12. 令和	6年度事業	美内容(予	草額)			備考
相語 〇	炎を実施する お和6年3月 11名(以件数 はが明相談 を話問相談 が問題を表示している。 はいいる。 はいいる。 はいいる。 はいいる。 はいいる。 はいいる。 はいいる。 はいいる。 はいいる。 はいいる。 はいいる。 はいいる。 はいいる。 はいいる。 はいいる。 はいいる。 はいいる。 はいいる。 はいる。 はいいる。 はいいる。 はいいる。 はいる。 はいいる。 はい。 はいる。 はいる。 はいる。 はいる。 はいる。 はいる。 はいる。 はいる。 はいる。 はいる。 はいる。 はいる。 はいる。 はいる。 はいる。 はいる。 はい。 はいる。 はいる。 はいる。 はいる。 はい。 はいる。 はいる。 といる。 とっ。 とっ。 と。 と。 と。 と。 と。 と。 と。	。 ま教育支援センター在第 性5名・中学生6名)	管者数	動や保護者、教員等への教育	教育相談を実 〇令和6年4	施する。月教育支援 学性1名・電話相談、	ジェック 一在 中学生3名 訪問相談を	籍者数)		動や保護者、教員等への	
8	標・成果値	180件	達成率	100.0%	目標・成果値	直(予定)	18)件	達成率	100%	
	標・成果値 の根拠等	相談員	等6人×年間30	件=180件	目標・成果値	動の根拠等	相	談員等6.	人×年間3	0件=180件	
	事業費		10,325,78	38		事業費			12,4	80,000	
財源	国庫支出金		0		財源内訳	国庫支出	金			0	
内	国庫支出金県支出金地京僚		0			県支出金				0	
訳	地方債		0			地方價				0	
	その他		0			その他				0	
	一般財源		10,325,78	38		一般財源	l	•	12,4	80,000	

13. 令和5年度事業の評価			14. 評価理由等(具体的に評価理由等を記載してください)
事業の成果・期待度・満足度		1. 目標よりも大きな成果が得られた	
[意図した成果があがっている	0	2. 概ね目標どおり・期待どおりの成果が得られた	市内小中学校における不登校児童生徒対策や保護者、教職員等の教育相談など学校との連携を密にし、丁寧な度活動が図れた。
か]		3. 目標とする成果が得られなかった	
事業の効率性・経済性	0	1. 費用と効果のバランスが良い	
「コストに見合うだけの成果を		2. 費用と効果のバランスがやや悪い	通級者1人1人にあった支援を実施しながら支援員等を学校へが派遣し、学校での 観察や相談業務を実施することができ、支援状況等の共有が図れた。
上げているか]		3. 費用と効果のバランスが悪い	
事業手段の妥当性	0	1. 目的達成のために効果的な手法である	
[市が処理すべき事業か。民間		2. 目的達成のために効果が薄い手法である	児童生徒をはじめ、保護者、教職員など多くの個人情報を扱い、関係機関と連携し 相談者等の対応を行うため、現時点では民間委託には適さないものと考える。
委託等に転換できないか]		3. 別の手法を検討する必要がある	
		1. 事業の重点化・拡充する	
総合的な評価	0	2. 現状維持し継続する	教育支援センターについては、児童生徒に対する不登校の予防や解決策など関係機
[事業を総合的に評価し、今後		3. 事業の統合・縮小を行う	関と連携し柔軟かつ効果的な方法により対応を行っており、教育環境づくりにおい
の方向性を判断する]		4. 事業の見直しが必要	て、大きな力となっている。
		5. 事業の廃止・休止を検討	
評価委員コメント欄			

潮来市教	育委員会点	剣・評価表					課・室名	学校教育	課	グループ名	学校教育G
1. 事業名	学校適正化	上事業									*改行はAlt+Enter (選んでください)
O ####	新規・継続・休止	継続	経常・臨時	経常			基本目標	4-1 施第	ŧ	***	
2. 事業性質	ソフト・ハード	ソフト	補助・単独	単独	5. 総合計画等の位	置づけ	目体的恢复	安心して学	バスタ	物容理培べん	< IO
-	基本施策2	子どもたちの学習	習環境の整備				共中的地块	もり こうしん	. (D)	以日 塚児 ノ	< 0
3. 教育振興 基本計画体系	(2)	学校施設や通学等	等の安全対策の	充実	6. 実施手法・手段等			直営・	委託•	その他()
	2-3-1	学校適正化の推進	≜		7. 予算科目コード・基			01020034			学校適正化事業
4. 事業期間	事業開始年度	平成31年度			8. 根拠法令・個別計画	<u> </u>	第2期潮来	市学校適正化計	+画		
T. \$K	事業終了年度				9. 目標又は成果指標	の内容	第2期潮来	市学校適正化計	t画によ	る	
											*改行はAlt+Enter
10. 事業の	概要										
① 事務事業の	(どのよう	な目的なのか。	趣旨等は何か	<u>')</u>		② 対象	(誰・何に	:)			
07W))[4.5B	まえ、潮来市立川	THE TOTAL OF THE PARTY OF THE P	OJULIL ANT X	PW HUE	4 2 жив 9 0 .						
	するための手段					④ 現状	と課題				
状を把握し、 推進する。 〇潮来小学校 〇朝来第一中 〇中学校一校		・地域等に丁寧統合に向けた統合 校の統合に向けた 検討	に説明を行い 準備 統合準備	いながら、	基づき、小中学校の現 学校適正化(統合)を 画等の見直し	【課題】 〇保護 〇出生数 〇防災機	音や地域等へ 女の減少によ 機能や地域コ 動正化計画の	の説明会の開催 る児童生徒数の ミュニティの拠	崖。 D減少 心点的役	割を担う施設	小中学校の統合準備を推進する。 であるため、機能、役割等の検討 会の開催

1	1. 令和5:	年度事業内容		12. 令和(6年度事	業内容(予	算額)		備考
0	朝来小学校	市学校適正化計画の策定 ・津知小学校統合準備委員会の関 知小学校統合準備専門部会の関値		※各専門語 ○潮来第一日 ※各専門部 ○中学校一札 ※各専門部	部会は必要 中学校・4 部会は必要 交化検討委 部会は必要	要に応じて関 中堀中学校終 要に応じて関 委員会の開作 要に応じて関	充合準備委員会の開 骨催 崔(2回)	催(3回)	(計画目標) 令和8年4月~ 小学校4校 中学校3校 令和11年4月~ 小学校4校 中学校1校
B	標・成果値	小学校数4校·中学校1校 達成率	小学校0%、中学校0%			小学校4校・	中学校 1 校 達成率	小学校0%、中学校0%	
	標・成果値 の根拠等		:化計画に基づく学校数 交5校、中学校4校)	目標・成果値	iの根拠等		明潮来市学校適正化記 和6年度:小学校5		
	事業費	4,20	5,326		事業費		17,0	59,000	
財源	国庫支出金	(0	財源内訳	国庫支出	金		0	
内	県支出金	(0		県支出金	Ž		0	
訳	地方債		0		地方債			0	
	その他		0		その他	•		0	
	一般財源	4,20	5,326		一般財源	Į.	17,0	59,000	

13. 令和5年度事業の評価			14. 評価理由等(具体的に評価理由等を記載してください)
事業の成果・期待度・満足度		1. 目標よりも大きな成果が得られた	潮来市学校適正化実施計画に基づき、延方小学校と大生原小学校が統合し、
[意図した成果があがっている	0	2. 概ね目標どおり・期待どおりの成果が得られた	適正な学校運営等が図れている。 潮来小学校・津知小学校統合に関しても検討委員会からの要望書に基づき方
か]		3. 目標とする成果が得られなかった	向性を決定する。
事業の効率性・経済性	0	1. 費用と効果のバランスが良い	
「コストに見合うだけの成果を		2. 費用と効果のバランスがやや悪い	出生数、児童数の減少などへの対応、また学校適正化計画による適正規模、 適正化配置を行うことで教育環境改善等を図る。
上げているか]		3. 費用と効果のバランスが悪い	2210002013 9 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0
事業手段の妥当性	0	1. 目的達成のために効果的な手法である	本市の小中学校の近年の状況や将来推計等を踏まえ、次世代を担う子どもた
「市が処理すべき事業か。民間		2. 目的達成のために効果が薄い手法である	ちのため、安心安全に学べる教育環境を将来わたって確保し、小中学校等の
委託等に転換できないか]		3. 別の手法を検討する必要がある	適正化の方向性を示すため。
	0	1. 事業の重点化・拡充する	
総合的な評価		2. 現状維持し継続する	
[事業を総合的に評価し、今後		3. 事業の統合・縮小を行う	員会及び各専門部会の提言に基づき方向性を決定する。提言内容について予
の方向性を判断する]		4. 事業の見直しが必要	
		5. 事業の廃止・休止を検討	
評価委員コメント機			

潮来市教育	育委員会点植	食・評価表						課・室名	学校教	育課	グループ名	学校教育グループ
1. 事業名	小学校教育	育振興事業(網	圣常的経費)	【学校	教育	野保護・準	要保護]			*改行はAlt+Enter (選んでください)
2. 事業性質	新規・継続・休止	継続	経常・臨時	経常				基本目標	4-1	施策		
2. V *IX	ソフト・ハード 基本施策3	ソフト みんなが参加し	補助・単独 学びを支える環	単独		5. 総合計画等の位置	さけ	具体的施策	安心して	学べる	教育環境づく	<り
3. 教育振興 基本計画体系	(4)	子どもの貧困、ヤン	グケアラー等への	の対策の充実	6.	実施手法・手段等			直 営	多託・	その他()
華中司 四件术	3-4-1	経済的支援体制の	の充実		7.	予算科目コード・事	業名	090	20200	01	小学校	(教育振興事業 (経常的経費)
4. 事業期間	事業開始年度				8.	根拠法令・個別計画		学校教育法	第19条			
4. 学录规则	事業終了年度				9.	目標又は成果指標	の内容					
												*改行はAlt+Enter
10. 事業の	概要											
	概要(どのよう							(誰・何に				
対し、予算の	範囲内で、就学に	二必要な援助を行	う うことによっ	困難と認め つて義務教	かられ 育の	1.る児童の保護者に 円滑な実施に資す	のいずが (1)生 (2)要 いる)潮 設置する (4)他の	れかに該当 活保護者の 保護者の いた では では では では では では では でいた でいた でいた でいた でいた でいた でいた でいた でいた でいた	する者 6条第2項に ち生で、し を有学を を を を を を を を を を を を を を を を を を	二規定する を受けて 基準に該 校教育法 児童の保 、施行令	る要保護者の: いない者又は 当する者 施行令第9条 護者で認定基 第9条第1項の	学校に在学する児童の保護者で次 うち、保護を受けているも者 要保護者に準する程度に困窮して 第1項の承諾を得て他の市町村の 準に該当する者 の承諾を得て潮来市立の小学校等 学援助を受けていない者
0	するための手段	(実施方法や主	Eな業務等)				④ 現状					
童に認定し、 2 要保護者は 要保護児童に の就学援助 潮来市就学援	学校長へ通知 に準ずる程度に困 認定し学校長へ通	困窮しており、調 通知 びき、学用品費、	定基準を満た	こいている 校外活動	場合	該児童を要保護児 は、当該児童を準 宿泊学習費、新入 費を支給	る。 【課題】	システムを				務の効率化を図ることが必要であ るため、今後の予算確保

I 1. 令和5年度	賽事業内容			12. 令和	16年度事業内	内容 (予算額)			備考
支給対象児童 を高沖外の を高かりでである。 を高かりでである。 を高かりでは、 を高かりできる。 を当りでする。 を当りできる。 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、	17名 1名 4名 33名 32名 6	計 7.694円 計 95,564円 計 99,00円 計 98,110円 計 98,110円 計 60,195円 計 345,000円		校外活動費 新入学学用 修学旅行費 学用品 11 通夢費 3,	3,000円×1 3,500円×1 3,500円×1 30,000円× ,100円×35; 2,170円×3	0名 5名 0円×5名×2回 6名 名 85名			
目標・成果値	37名	達成率	108%	目標・成果	値(予定)	40名	達成率	88%	
目標・成果値 の根拠等	支給	見込みに対する実	續見込み値	目標・成果	値の根拠等	支給見	込みに対する実績	貴見込み値	
事業費		945,588			事業費		1,435	,950	
国庫支出金		0		財源内訳	国庫支出金	ì	0		
財 国庫支出金 原 県支出金 沢 サラ 原		0			県支出金		0		
地方債		0			地方債		0		
その他		0			その他		0		
一般財源		945,588			一般財源		1,435	950	

3. 令和2年度事業の評価			14. 評価理由等(具体的に評価理由等を記載してください
業の成果・期待度・満足度		1. 目標よりも大きな成果が得られた	
意図した成果があがっている	0	2. 概ね目標どおり・期待どおりの成果が得られた	
1		3. 目標とする成果が得られなかった	
業の効率性・経済性	0	1. 費用と効果のバランスが良い	
コストに見合うだけの成果を		2. 費用と効果のバランスがやや悪い	
げているか]		3. 費用と効果のバランスが悪い	
業手段の妥当性	0	1. 目的達成のために効果的な手法である	
市が処理すべき事業か。民間 氏等に転換できないか]		2. 目的達成のために効果が薄い手法である	
		3. 別の手法を検討する必要がある	
		1. 事業の重点化・拡充する	
合的な評価	0	2. 現状維持し継続する	
事業を総合的に評価し、今後		3. 事業の統合・縮小を行う	
方向性を判断する]		4. 事業の見直しが必要	
		5. 事業の廃止・休止を検討	

潮来市教育	等委員会点 相	乗・評価表						課・室名	学校	教育課	グループ名	学校教育グループ
												*改行はAlt+Enter
1. 事業名	中学校教育	育振興事業(網	圣常的経費	【学校	教育】	要保護・準	要保護					(選んでください)
2. 事業性質	新規・継続・休止	継続	経常・臨時	経常				基本目標	4-1	施策		
2. 學来性質	ソフト・ハード	ソフト	補助・単独	単独	5	. 総合計画等の位置	置づけ	目体的恢复	中心 1:	て学べる	教育環境づ	< In
	基本施策3	みんなが参加し	学びを支える環	議境づくり				天平凹地外	טשיע	C7.10	教育環境プ	< ·
3. 教育振興 基本計画体系	(4)	子どもの貧困、ヤン	グケアラー等への	の対策の充実	6. §	実施手法・手段等			d	営・委託	その他()
至于印画开水	3-4-1	経済的支援体制の	の充実		7	予算科目コード・事	業名	09	030200	01	中学村	交教育振興事業(経常的経費)
4 707-99-9088	事業開始年度				8. 1	製拠法令・個別計画	i	学校教育法	第19条			
4. 事業期間	事業終了年度				9.	目標又は成果指標	の内容					
		•										*改行はAlt+Enter
10. 事業の	概要											
① 事務事業の	概要(どのよう	な目的なのか。	趣旨等は何だ	(ינ			② 対象	(誰・何に	=)			
子が教育の記念	前囲内で、就学に	一必要な援助を行	田により続き	□無○師の	育のP	る児童の保護者に 別滑な実施に資す	のいずが (1)生活 (2)要(いると記 (3)潮 設置する (4)他の	れかに該当 活保護者の 保護者の いた では でいた でいた でいた でいた でいた でいた でいた でいた でいた でいた	する者 6条第2項 ち生で、しち を を を を を を を を を を を を を を を を を を を	原に規定す 護を受ける 定基準に記 学校教育》 る児童の係 し、施行	る要保護者の ていない者又は 亥当する者 去施行令第9条 呆護者で認定基 令第9条第1項	学校に在学する児童の保護者で次 うち、保護を受けているも者 主要保護者に準する程度に困窮して 第1項の承諾を得て他の市町村の 準に該当する者 の承諾を得て潮来市立の小学校等 学援助を受けていない者
③ 目的を実現	するための手段	(実施方法や主	Eな業務等)				④ 現状	と課題				
童に認定し、 2 要保護者は 要保護児童に の就学援助 潮来市就学援	学校長へ通知 に準ずる程度に図 認定し学校長へ選	困窮しており、認 通知 びき、学用品費、	図定基準を満力 通学用品費、	こしている 校外活動	場合は	皮児童を要保護児 は、当該児童を準 高泊学習費、新入 青を支給	る。	システムを				3務の効率化を図ることが必要であ るため、今後の予算確保

						ı					
1	1. 令和5	年度事業内容			12. 令和6	5年度事業	美内容(予	算額)			備考
宿 新修学通	合対象児童 合学習費 人学学用品録 学学費 目品 学用品費 ジアイン学習	1年7名 1年7名 1年4名 3年4名 17名 10名	含計34,226円 含計381,030円 含計91,600円 含計316,196円 含計291,136円 含計18,620円 合計165,000円		支給対学 学行 21 新入学院品品 21 通知学 学行 21 通序第二 4 21 通序第三 4 21	2年 22 1年 45 計費 22, 70,000 ,700円× 2,170円 000円×3	2,000円× 5,000円× 900円×5 0円×7名 20名 3×20名 回×9名	(6名 5名×2回)		·合)	
B	票・成果値	15名	達成率	113%	目標・成果値	(予定)	20	0	達成率	100%	
	票・成果値 の根拠等	支給見	込みに対する実績	貴見込み値	目標・成果値	の根拠等		支給見込み	に対する実	線見込み値	
	事業費		1,297,808	1		事業費			1,96	4,000	
財源	国庫支出金 県支出金			•	財源内訳	国庫支出	金		•		
松	県支出金					県支出金	1				
7.6	地方債					地方債					
	その他					その他					
	一般財源		1,297,808	1		一般財源			1,96	4,000	

3. 令和2年度事業の評価			14. 評価理由等(具体的に評価理由等を記載してください)
業の成果・期待度・満足度		1. 目標よりも大きな成果が得られた	
意図した成果があがっている	0	2. 概ね目標どおり・期待どおりの成果が得られた	
Ī		3. 目標とする成果が得られなかった	
巣の効率性・経済性	0	1. 費用と効果のバランスが良い	
コストに見合うだけの成果を		2. 費用と効果のバランスがやや悪い	
ているか]		3. 費用と効果のバランスが悪い	
業手段の妥当性	0	1. 目的達成のために効果的な手法である	
が処理すべき事業か。民間		2. 目的達成のために効果が薄い手法である	
氏等に転換できないか]		3. 別の手法を検討する必要がある	
		1. 事業の重点化・拡充する	
ら 的な評価	0	2. 現状維持し継続する	
業を総合的に評価し、今後		3. 事業の統合・縮小を行う	
向性を判断する]		4. 事業の見直しが必要	
		5. 事業の廃止・休止を検討	

潮来市教	育委員会点	食・評価表						課・室名	学校教育課	グループ名		学校教育G
	I								i			* 改行はAlt+Enter (選んでください)
1. 事業名		卜派遣研修事		-					1-1 1			(選がてください)
2. 事業性質	新規・継続・休止 ソフト・ハード	休止 ソフト	経常・臨時補助・単独	経常 単独	5. 総合	合計画等の位置	置づけ	基本施策	4-1 4-6 施策 学校教育	***		
. ***	基本施策1		を持ち、社会の変					具体的施策	国際交流•地域	間交流		
3. 教育振興 基本計画体系	(5) 1-5-1		るたくましい人材			法・手段等	5世夕		直営・委託・	・その他(中学生活))
	事業開始年度	国際化教育の充 平成30年度	天			目コード・事 令・個別計画			***		中子主海	外派遣事業
4. 事業期間	事業終了年度				9. 目標又	又は成果指標	の内容	中学生海外	卜派遣生徒数			
10. 事業の	· 物正 255											*改行はAlt+Enter
	MAS D概要(どのよう	な目的なのか。	趣旨等は何か)			②対象	(誰・何に	:)			
の生活を通し	れまでに海外に中 、言葉やコミュニ 土の発展に広いる	[ケーションの]	大切さを体験的	に理解する	ることで国	際感覚を養	市内中等	7 L				
	見するための手段		主な業務等)				④ 現状					
○事業を通し○語学研修、	遭事業として考え ての国際理解及2 文化、習慣、自然 ンである「台湾」	『国際交流の推議 『等に関し体験	し知見を広める	,			中。 【課題】 〇外国 〇中学	コナウイル: 			緑の在り方針	等について、見直し検討
11. 令和5	年度事業内容					12. 令和6	6年度事	業内容 (予	算額)			備考
目標・成果値	24名/12	0名 達成率	:	20%	1	目標・成果値	(予定)	**	達成率	<u> </u>		
目標・成果値 の根拠等		事業における	中学生派遣人数	X	ı	目標・成果値	の根拠等		***	k		
事業費			0				事業費			0		
財 国庫支出金 県支出金 駅 地方療			0		5	財源内訳	国庫支出			0		
内 県支出金 訳 地方債			0				県支出金地方債	È		0		
その他			0				その他			0		
一般財源			0				一般財涯	Ā		0		
10.075	左连李坐。至一							4 4 ====	T用击断 / 5 生长:	- 翻左顶之物人		✓ += +: \\
	年度事業の評価	1 =	標よりも大きな原	女里が得ら	nt:			14. 評位	西理由等(具体的に	_評価堆田等る		ください)
	期待度・満足度 果があがっている	-	ね目標どおり・見			られた						
か]		3. 目	標とする成果が行	号られ なか	った							
事業の効率性	• 経済性	1. 黄	用と効果のバラン	ンスが良い	1							
	合うだけの成果を		用と効果のバラン									
上げているか]			用と効果のバラン									
事業手段の妥			的達成のためにす)						
(市が処理する) 委託等に転換す	べき事業か。民間 できないか]	-	の手法を検討する									
		1.事	業の重点化・拡充	きする	_							
総合的な評価			状維持し継続する					 				
[事業を総合的 の方向性を判	に評価し、今後 断する1	-	業の統合・縮小る					今後、関係	系機関等と調整を図]る。		
	41 5 QVI		業の見直しが必要									
評価委員	コメント欄)	FINE (_ ,,,,,,,								

潮	来市教育	育委員会点	剣・評価	表						課・室名	学校教育課	グループ名	学村	交教育グループ	
1	事業名	学校部活動	計心 苦重 拳	¥										* 改行はAlt+Ent (選んでください)	er
٠.				_	244 . SFOR	۵∀ مند				****	4 4 4-4-				_
2.	事業性質	新規・継続・休止 ソフト・ハード	休止 ソフト		常・臨時	経常 単独	5. 総行	合計画等の位	置づけ	基本目標	4-1 施策				_
		基本施策3	みんなが参			, ,				具体的施策	安心して学べる	教育環境づく	くり		
3. 基z	教育振興	(6)	部活動の支	援と地域	移行の推進		6. 実施手	F法・手段等			運営 委託・	その他()	
	-01 -01	3-6-2	部活動の地:	域連携・	地域移行の	推進	7. 予算科	4目コード・4	業名	(020596	i	部活動地域	移行実証事業	
4.	事業期間	事業開始年度						ま令・個別計画							
		事業終了年度					9. 目標:	又は成果指標	の内容						
1 /	・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	掩西												*改行はAlt+Ent	er
	事業の	 概要(どのよう	か日的なの	いか 振り	2年11月か	<u> </u>			@ 51 4	(誰・何に	.)				_
門とツ	かな技術指導で、生徒が で、生徒が ・文化芸術	のため、市内中等 導を受けることが 希望することが 活動を楽しむこと 5開始することを	ができないこ こ加入し、 こができるよ	ことがある 専門的な! ようにする	る。そのた 技術指導を	さめ、部活 を受け、生	動地域移行 涯にわたっ	fを進めるこ oてスポー		中学校生徒 クラブ指導等	者				
3	目的を実現	するための手段	(実施方法	まや主な	業務等)				④ 現場	と課題					
<i>ا</i> ر	ハー ツげ部が	活動地域移行実記	正事業による	の心域グラ	フノ事業を	就仓美施	19 o .		地域グ	が必要である	が唯保が転出要談談る。また、確保でき	こなっており た指導者の資	、人材ハ 質能力のI	ンクなどを活用し確保: 向上ため、研修など実施	包
1	- 今和 5:	在度喜業内容						12 令和(6年度事	単内容(予	直額)			佐孝	
令和	5年度潮来	年度事業内容 市部活動地域移行 がは発行に係る用せ			• 音目	の実施			来市部活動	加域移行検	討委員会の開催。そ			備考	
令科学的	15年度潮来 お活動の地 5動を地域移		件の動向の	情報共有		の実施		令和6年度謝 活動の在り方 げ、休日部活 地域クラブ事 潮来市剣道連	来市部活動についてで についてで動地域移行 業委託 盟少年部の	加地域移行検 か答申をもと テの具体的な への事業委託	討委員会の開催。そ に潮来市地域クラブ 検討・対応を図って ;;	活動推進委員会	を立ち上	備考	
令科学的	15年度潮来 2部活動の地	市部活動地域移行地域移行に係る国や	を検討、協議	情報共有		の実施		令和6年度潮 活動の在り方 げ、休日部活 地域クラブ事	来市部活動についてで についてで動地域移行 業委託 盟少年部の	加地域移行検 の答申をもと うの具体的な	討委員会の開催。そ に潮来市地域クラブ 検討・対応を図って ;;	活動推進委員会	を立ち上	備者	
令科学部	15年度潮来 部活動の地域を 動を地域を 順・成果値 日本の保証 日本の保証 日本の保証 日本の保証	市部活動地域移行地域移行に係る国や	を検討、協議	情報共有議をした。		の実施		令和6年度謝 活動の在り方 げ、休日部活 地域クラブ事 潮来市剣道連	来市部活動 について 動地域移行 業委託 盟少年部・	加地域移行検 か答申をもと テの具体的な への事業委託	討委員会の開催。そ に潮来市地域クラブ 検討・対応を図って ;;	活動推進委員会	を立ち上	備考	
令科学部	15年度潮来 部活動の地域を 動を地域を 順・成果値 車・成果値 車・成果値	市部活動地域移行 域移行に係る国ヤ 8行するための方策	を検討、協議	情報共有議をした。		の実施		令和6年度潮 活動の在95 げ、地域クラ が域クラ剣道連 目標・成果値	来市部活動について(動)地域移信 業委託 盟少年部 「(予定) 「の根拠等	か地域移行検の答中をもと の答中をもと 方の具体的な への事業委託	耐委員会の開催。そ に潮来市地域クラブ 検討・対応を図って ・ ・ 達成率 ・ 実 変証事業で委託し 11	活動推進委員会 いく。 209 たクラブ数 0,000	を立ち上	備考	
令 目 目 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日	15年度潮来 記部活動の地域移 動を地域移 原・成果値 の根拠等 事業費 国庫支出金	市部活動地域移行 域移行に係る国ヤ 8行するための方策	を検討、協議	情報共有議をした。		の実施		令和6年度潮 活動の在り方 げ、休日部活 地域クラブ事 潮来市剣道連	来市部活動について(動)地域移信 業委託 第一条	か地域移行検の発生をもというの具体的ないの事業委託	耐委員会の開催。そ に潮来市地域クラブ 検討・対応を図って ・ ・ 達成率 ・ 実 変証事業で委託し 11	活動推進委員会 いく。 209 たクラブ数	を立ち上	備考	
令学部 目 目 財源内報	15年度潮来の出版 (15年度潮水の出版 (15年度潮水の出版 (15年度潮水の出版 (15年度)	市部活動地域移行 域移行に係る国ヤ 8行するための方策	を検討、協議	情報共有議をした。		の実施		令和6年度潮 活動の在95 げ、地域クラ が域クラ剣道連 目標・成果値	来市部活動について(動地域移 業委託 盟少年部・ (予定) の根拠等 事業費 国庫支比 県支出地	か地域移行検の発生をもというの具体的ないの事業委託	耐委員会の開催。そ に潮来市地域クラブ 検討・対応を図って ・ ・ 達成率 ・ 実 変証事業で委託し 11	活動推進委員会 いく。 209 たクラブ数 0,000	を立ち上	備考	
令学部 目 目 財源内報	15年度潮来の出版 最高 最高 最高 最高 最高 最高 最高 最高	市部活動地域移行 域移行に係る国ヤ 8行するための方策	を検討、協議	情報共有議をした。		の実施		令和6年度潮 活動の在95 げ、地域クラ が域クラ剣道連 目標・成果値	来市部活動について(動地域移 業委託 盟少年部・ (予定) の根拠等 事業費 国庫支比 ・ 地方債	か地域移行検の発生をもというの具体的ないの事業委託	耐委員会の開催。そ に潮来市地域クラブ 検討・対応を図って ・ ・ 達成率 ・ 実 変証事業で委託し 11	活動推進委員会 いく。 209 たクラブ数 0,000	を立ち上	備考	
令学部 目 目 財源内報	15年度潮水の 最小成果 最小成果 最小成果 毎 最小成果 毎 東東 東東 東東 大田 大田 大田 大田 大田 大田 大田 大田 大田 大田	市部活動地域移行 域移行に係る国ヤ 8行するための方策	を検討、協議	情報共有に応いています。		の実施		令和6年度潮 活動の在95 げ、地域クラ が域クラ剣道連 目標・成果値	来市部活では 東京で 東京では 東京では 東京では 東京では 東京で 東京では 東京では 東京では 東京では 東京では 東京では 東京では 東京では 東京では 東京で	か地域移行検の から	耐委員会の開催。そ に潮来市地域クラブ 検討・対応を図って 実証事業で委託し 10 10 10 10 10 10	活動推進委員会 いく。 209 たクラブ数 0,000	を立ち上	備考	
令学部 目 目 財源内報	15年度潮来の出版 最高 最高 最高 最高 最高 最高 最高 最高	市部活動地域移行 域移行に係る国ヤ 8行するための方策	を検討、協議	情報共有に応いています。		の実施		令和6年度潮 活動の在95 げ、地域クラ が域クラ剣道連 目標・成果値	来市部活動について(動地域移 業委託 盟少年部・ (予定) の根拠等 事業費 国庫支比 ・ 地方債	か地域移行検の から	耐委員会の開催。そ に潮来市地域クラブ 検討・対応を図って 実証事業で委託し 10 10 10 10 10 10	活動推進委員会 いく。 209 たクラブ数 0,000	を立ち上	備考	
令学部 目目 目 財源内駅 III	15年度潮水の 15部活動の地域移 15部が表現である。 15を対象を表現である。 15を表現である。 15を表現である。 15を表現である。 15を表現である。 15を表現である。 15を表現である。 15を表現である。 15を表現である。 15を表現である。 15を表現である。 15を表現である。 15を表現である。 15を表現である。 15を表現である。 15を表現である。 15を表現である。 15を表現である。 15を表現を表現を表現を表現を表現を表現を表現を表現を表現を表現を表現を表現を表現を	市部活動地域移行に係る国材 域移行に係る国材 移行するための方策	を検討、協議	情報共有に		の実施		令和6年度潮 活動の在95 げ、地域クラ が域クラ剣道連 目標・成果値	来市部活では 東京で 東京では 東京では 東京では 東京では 東京で 東京では 東京では 東京では 東京では 東京では 東京では 東京では 東京では 東京では 東京で	か地域移行検がの答明を行ったのでは、1000年代の事業委託 1000年代の事業委託 1000年代の事業委託 1000年代の事業委託 1000年代の事業委託 1000年代の事業委託 1000年代の事業委託 1000年代の事業委託 1000年代の事業委託 1000年代の事業委託 1000年代の事業を対象しません。	耐委員会の開催。そ に潮来市地域クラブ 検討・対応を図って 達成率 実証事業で委託し 10 11	209 たクラブ数 O,000 0,000	を立ち上 6		
令学部 目目 目 財源内駅 III	15年度潮水の 15部活動の地域移 15部が表現である。 15を対象を表現である。 15を表現である。 15を表現である。 15を表現である。 15を表現である。 15を表現である。 15を表現である。 15を表現である。 15を表現である。 15を表現である。 15を表現である。 15を表現である。 15を表現である。 15を表現である。 15を表現である。 15を表現である。 15を表現である。 15を表現である。 15を表現を表現を表現を表現を表現を表現を表現を表現を表現を表現を表現を表現を表現を	市部活動地域移行 域移行に係る国ヤ 8行するための方策	件の動向の 資を検討、協議 達	情報共有 語をした。 - - - - -				令和6年度潮 活動の在95 げ、地域クラ が域クラ剣道連 目標・成果値	来市部活では 東京で 東京では 東京では 東京では 東京では 東京で 東京では 東京では 東京では 東京では 東京では 東京では 東京では 東京では 東京では 東京で	か地域移行検がの答明を行ったのでは、1000年代の事業委託 1000年代の事業委託 1000年代の事業を対象しません。	耐委員会の開催。そ に潮来市地域クラブ 検討・対応を図って 実証事業で委託し 10 10 10 10 10 10	209 たクラブ数 O,000 0,000	を立ち上 6		
令学部 目目 目 財源内訳 1	15年度潮水の 15部活動の 15部が 15を地域 15をせる 15を 15を 15を 15を 15を 15を 15を 15を	市部活動地域移行に係る国材 域移行に係る国材 移行するための方策	件の動向の 資を検討、協議 適 通	情報共有に応感をした。	りも大きな	成果が得る	Shte	令和6年度潮方活動の日本の方式動の日本の方式動の日本の方式が、地域東市の対域である。 日標・成果値 関係・成果値 関源内駅	来市部活では 東京で 東京では 東京では 東京では 東京では 東京で 東京では 東京では 東京では 東京では 東京では 東京では 東京では 東京では 東京では 東京で	か地域移行検がの答明を行ったのでは、1000年代の事業委託 1000年代の事業委託 1000年代の事業を対象しません。	耐委員会の開催。そ に潮来市地域クラブ 検討・対応を図って 達成率 実証事業で委託し 10 11	209 たクラブ数 O,000 0,000	を立ち上 6		
令学部 目目 目 財源内駅 1 事 IM	15年度潮水の 15部活動の 15を地域 15をせ 15を 15をせ 15 15 15 15 15 15 15 15 15 15	市部活動地域移行に係る国ヤ 域移行に係る国ヤ を行するための方策	中心動向の 資を検討、協議 企業 企業 企業 企業 企業 企業 企業 企業 企業 企業	情報共有に高いています。 はなな 一一 一一 一一 一 一 一 一 一 一 一 一 概ね目	。 りも大きな 標どおり・	成果が得ら	られた 20の成果が何	令和6年度潮方活動の日本の方式動の日本の方式動の日本の方式が、地域東市の対域である。 日標・成果値 関係・成果値 関源内駅	来市部活では 東京で 東京では 東京では 東京では 東京では 東京で 東京では 東京では 東京では 東京では 東京では 東京では 東京では 東京では 東京では 東京で	か地域移行検がの答明を行ったのでは、1000年代の事業委託 1000年代の事業委託 1000年代の事業を対象しません。	耐委員会の開催。そ に潮来市地域クラブ 検討・対応を図って 達成率 実証事業で委託し 10 11	209 たクラブ数 O,000 0,000	を立ち上 6		
令学部 目 目 財源内駅 1 事	15年度潮水の 15部活動の 15を地域 15をせ 15を 15をせ 15 15 15 15 15 15 15 15 15 15	市部活動地域移行に係る国ヤ 域移行に係る国ヤ を行するための方策 一 一 年度事業の評価 期待度・満足度	学の動向の (本) (本) (本) (本) (本) (本) (本) (本) (本) (本)	情報共有た。 (成率	りも大きな 標ごおり・ する成果が	 成果が得ら 期待とおい (得られなが	られた のの成果が何 かった	令和6年度潮方活動の日本の方式動の日本の方式動の日本の方式が、地域東市の対域である。 日標・成果値 関係・成果値 関源内駅	来市部活では 東京で 東京では 東京では 東京では 東京では 東京で 東京では 東京では 東京では 東京では 東京では 東京では 東京では 東京では 東京では 東京で	か地域移行検がの答明を行ったのでは、1000年代の事業委託 1000年代の事業委託 1000年代の事業を対象しません。	耐委員会の開催。そ に潮来市地域クラブ 検討・対応を図って 達成率 実証事業で委託し 10 11	209 たクラブ数 O,000 0,000	を立ち上 6		
令学部 目目 目 財源内訳 1 事 「か」	15年度潮水の 15部活動の 15を地域 15をせ 15を 15をせ 15 15 15 15 15 15 15 15 15 15	市部活動地域移行に係る国ヤ 域移行に係る国ヤ を行するための方策 一 一 年度事業の評価 期待度・満足度 駅があがっている	学の動向の (本) (本) (本) (本) (本) (本) (本) (本) (本) (本)	情報共有た。 (成率	。 りも大きな 標どおり・	 成果が得ら 期待とおい (得られなが	られた のの成果が何 かった	令和6年度潮方活動の日本の方式動の日本の方式動の日本の方式が、地域東市の対域である。 日標・成果値 関係・成果値 関源内駅	来市部活では 東京で 東京では 東京では 東京では 東京では 東京で 東京では 東京では 東京では 東京では 東京では 東京では 東京では 東京では 東京では 東京で	か地域移行検がの答明を行ったのでは、1000年代の事業委託 1000年代の事業委託 1000年代の事業を対象しません。	耐委員会の開催。そ に潮来市地域クラブ 検討・対応を図って 達成率 実証事業で委託し 10 11	209 たクラブ数 O,000 0,000	を立ち上 6		
令学部 目目 目の 財源内訳 1 事 「か」事 に	15年度潮の世界 15部活動を地域を 15部が表現である。 15を表現である。 15を表現でする。 15を表現でする。 15を表現でする。 15を表現でする。 15を表現でする。 15を表現でする。 15を表現でする。 15を表現でする。 15を表現でする。 15を表現でする。 15を表現でする。 15を表現でする。 15を	市部活動地域移行に係る国では	学の動向の は を検討、協議 を検討、協議 を検討、協議 を検討、協議 を検討、協議 を検討、協議 を検討、協議 を検討、協議 を検討、協議 を検討、協議 を検討、協議 を検討、協議 を検討、協議 を検討、はいる。 はい。 はいる。 はいる。 はいる。 はいる。 はいる。 はいる。 はいる。 はいる。 はいる。 はいる。 はいる。 はいる。 はいる。 はいる。 はいる。 はいる。 はいる。 はいる。 はい。 はいる。 はいる。 はいる。 はいる。 はいる。 はいる。 はいる。 はいる。 はいる。 はいる。 はい。 はいる。 はいる。 はいる。 はいる。 はいる。 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、	情報共有た。 (成率	りも大きな 標ごおり・ する成果が	成果が得ら 期待どおい (得られなな ンスが良い	られた のの成果が何 かった ハ	令和6年度潮方活動の日本の方式動の日本の方式動の日本の方式が、地域東市の対域である。 日標・成果値 関係・成果値 関源内駅	来市部活では 東京で 東京では 東京では 東京では 東京では 東京で 東京では 東京では 東京では 東京では 東京では 東京では 東京では 東京では 東京では 東京で	か地域移行検がの答明を行ったのでは、1000年代の事業委託 1000年代の事業委託 1000年代の事業を対象しません。	耐委員会の開催。そ に潮来市地域クラブ 検討・対応を図って 達成率 実証事業で委託し 10 11	209 たクラブ数 O,000 0,000	を立ち上 6		
令学部 目目 目の 財源内訳 1 事 「か」事 に	15年度潮水の 原・成果 原・成果 値 事業 東支出債 一般財 の成果 位 一般財 の成果 を のの成果 のの成果 のの成果 ののののである。 ののである。 のので。 。 のので。 。	市部活動地域移行に係る国では	学の動向の (本) (本) (本) (本) (本) (本) (本) (本) (本) (本)	「情報共有た。」は「「成本」という。「は、「は、「は、「は、「は、」に、「は、「は、」に、「は、「は、「は、」に、「は、「は、「は、」に、「は、「は、「は、「は、」に、「は、「は、「は、「は、「は、「は、「は、「は、「は、「は、「は、「は、「は、	。 りも大きな 長ごおり・ する成果か 効果のバラ	成果が得ら 期待とおい 得られなな ンスが良い ンスがやい	られた のの成果が何 かった ハ や悪い	令和6年度潮方活動の日本の方式動の日本の方式動の日本の方式が、地域東市の対域である。 日標・成果値 関係・成果値 関源内駅	来市部活では 東京で 東京では 東京では 東京では 東京では 東京で 東京では 東京では 東京では 東京では 東京では 東京では 東京では 東京では 東京では 東京で	か地域移行検がの答明を行ったのでは、1000年代の事業委託 1000年代の事業委託 1000年代の事業を対象しません。	耐委員会の開催。そ に潮来市地域クラブ 検討・対応を図って 達成率 実証事業で委託し 10 11	209 たクラブ数 O,000 0,000	を立ち上 6		
令学部 目目 目 財源内訳 1 事が「か」事 に上	15年度潮の世界 15部活動を地域を 15部が表現である。 15を表現である。 15を表現でする。 15を表現でする。 15を表現でする。 15を表現でする。 15を表現でする。 15を表現でする。 15を表現でする。 15を表現でする。 15を表現でする。 15を表現でする。 15を表現でする。 15を表現でする。 15を	市部活動地域移行に係る国ヤ 域移行に係る国ヤ を行するための方策 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一	学の動向の (本) (本) (本) (本) (本) (本) (本) (本) (本) (本)	成率	りも大きな り 標 ど お り ま す る 成 果 か 効 果 の バ ラ 効 果 の バ ラ	成果が得ら 期待られなか シスが良い ンスがやい ンスが悪い	られた りの成果が得 かった ハ や悪い	令和6年度潮方活動の日本の方式動の日本の方式動の日本の方式が、地域東市の対域である。 日標・成果値 関係・成果値 関源内駅	来市部活では 東京で 東京では 東京では 東京では 東京では 東京で 東京では 東京では 東京では 東京では 東京では 東京では 東京では 東京では 東京では 東京で	か地域移行検がの答明を行ったのでは、1000年代の事業委託 1000年代の事業委託 1000年代の事業を対象しません。	耐委員会の開催。そ に潮来市地域クラブ 検討・対応を図って 達成率 実証事業で委託し 10 11	209 たクラブ数 O,000 0,000	を立ち上 6		
令学部 目目 目 財源内訳 1 事 「か」事 「上」事	15日度 前の では、 15日 では、	市部活動地域移行に係る国ヤ 域移行に係る国ヤ を行するための方策 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一	学の動向の (本) (本) (本) (本) (本) (本) (本) (本) (本) (本)	「情報をした。」 は、	りも大きな 標さおり・ する成果が 対果のバララ 効果のバラの成成のために	成果が得ら 期待られなか シンスが良い ンスがやい ンスが悪い ンスが悪い シスが悪い	られた りの成果が得 かった ハ や悪い	令和6年度別方活動の保存の方式動の保存の方式動の保存の方式が、地域の方式の表示を表示を表示を表示を表示を表示を表示を表示を表示を表示を表示を表示を表示を表	来市部活では 東京で 東京では 東京では 東京では 東京では 東京で 東京では 東京では 東京では 東京では 東京では 東京では 東京では 東京では 東京では 東京で	か地域移行検がの答明を行ったのでは、1000年代の事業委託 1000年代の事業委託 1000年代の事業を対象しません。	耐委員会の開催。そ に潮来市地域クラブ 検討・対応を図って 達成率 実証事業で委託し 10 11	209 たクラブ数 O,000 0,000	を立ち上 6		

評価委員コメント欄

[事業を総合的に評価し、今後 の方向性を判断する]

総合的な評価

事業の重点化・拡充する
 現状維持し継続する

3. 事業の統合・縮小を行う

事業の見直しが必要
 事業の廃止・休止を検討

潮来市教	育委員会点	険・評価	 i表					課・室名	学校教育課	グループ名	給食センター
											・ *改行はAlt+En
1. 事業名	学校給食詞	周理加工業	務委託事業								(選んでください)
2. 事業性質	新規・継続・休止	継続	経常・臨時	経常		A 51		基本目標	4-1 施策	4-1-3	
	ソフト・ハード 基本施策2	ソフト	補助・単独 べる環境づくり	単独	5. 総合	合計画等の位置	さつけ	具体的施策	安心して学べる	教育環境づく	<り
3. 教育振興	(5)		生かした食育と食	の安全対策	6. 実施手	法・手段等			直営(・委託)・	・その他()
基本計画体系	2-5-1	学校給食セ	ンターの充実		7. 予算科	相コード・事	業名	09	050412		調理加工業務委託
4.事業期間	事業開始年度					令・個別計画		学校給食法			
	事業終了年度				9. 目標2	又は成果指標	の内容				
10. 事業の	概要										*改行はAlt+En
		な目的なの	か。趣旨等は何だ	か)			② 対象	・ 値・ 何に	=)		
効果的な運営		つ、将来にオ	3学校給食の目的 かたって安定的に なる 生物主な業務等)			Xが 平 の が ・ の の の の の の の の の の の の の	④ 現場	ない はいまま はいまま はいまま はいまま はいまま はいまま はいまま はい			
ニュアル」な プロポーザル 給食を提供す	ど特殊で専門性を 方式にて決定した	を有する業務 た。市内小中 食の意義を理	な給食衛生管理基 終の観点から、業徒 受軽体の児童を開始を 理解し、学校給食 者を選定した。	者選定方法 に対し、安	5の検討を行 7心安全でお	rった結果、 Sいしい学校	務を 検 度 の 提 は に と に と に と に と に り に り に り に り に り に り	選定におい。 親定におい。 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、	各種衛生管理基準・ っている。今年度で にあたりプロポーナ し、アンケート調査	・マニュアルに 『契約満了(34 『加実施に向け 『結果を参考と 基準に基づきエ	し、バランスの摂れたメニュー ネルギーを算出している。
	年度事業内容 務日数 191日					12. 令和 6 ○給食提供業			算額) ————————————————————————————————————		備考
・小学校(4・教職員等	の給食提供数 1 校) 1,185食 校) 577食 229食	,991良				○1日あたり・小学校(5・中学校(4・教職員等	·校) ·		JZ5R		
目標・成果値	191日	達	成率	100%		目標・成果値	(予定)	19 ⁻	1⊟ 達成率	1009	%
目標・成果値 の根拠等			合食提供日数			目標・成果値			給食提供		
事業費		4	5,745,700 0			財源内訳	事業費	u-&	46,	119,700	
財源内景を出金			0			PEJ MONT SIGN	県支出			0	
制力債			0				地方債	<u> </u>		0	
その他			0				その他			0	
一般財源		4	5,745,700				一般財活	原	46,	119,700	
13. 令和5	年度事業の評価										記載してください)
事業の成果・	期待度•満足度		. 目標よりも大き					総良実施日 もに、安全	数のすべくにおいて に調理を行い、円滑	、衛生管理に留 に業務が遂行さ	意し、おいしい学校給食の提供と れている。
	果があがっている		. 概ね目標どおり			られた					
か]			目標とする成果					未此类数に	上り労務管理が不更	とたり 効素的	に学校給食の運営が図られ、継続
事業の効率性	• 経済性		. 費用と効果のバー						た事業が提供出来て		に子文和及り連合な区グ化、略続
[コストに見き 上げているか]	合うだけの成果を		費用と効果のバー								
			費用と効果のバー目的達成のため					民間企業の	専門的な知識、技術	を生かし、衛生	管理の徹底を図ることが出来てい
事業手段の妥		\vdash \vdash	目的達成のため目的達成のため			5		る。民間委	託は妥当である。		
「市が処理すり 委託等に転換す	べき事業か。民間 できないか]		・ 日			•		1			
		-	・ がいチムではいい・ 事業の重点化・		9						れており、引き続き民間委託を推
総合的な評価			・ チェッエ ()・ 現状維持し継続					する。安全 個々の調理	性や衛生管理を徹底 従事者への指示及び	し、業務を適切 指揮命令を行う	に実施するためには、業務責任者 業務履行体制がきちんと組まれて
	に評価し、今後	\vdash \vdash	事業の統合・縮/					ることが重 であり更に	要である。現在、業 美味しい給食が提供	務責任者及び副 できている。	責任者を中心に実施されている状

4. 事業の見直しが必要 5. 事業の廃止・休止を検討

[事業を総合的に評価し、今後 の方向性を判断する]

評価委員コメント欄

潮来市教	育委員会点	検・評価表					課•室名	生涯	学習課	グループ名	生涯学習
1. 事業名	学習支援事	薬業「まなびー	・ルーム」								
2. 事業性質	新規・継続・休止	継続	経常・臨時	経常			基本施策	4-1	施策	4-1-3	
乙. 争耒性貝	ソフト・ハード	ソフト	補助・単独	補助	5. 総合計画等の位置	づけ	目体的旃笛	会心し	て学べる	_ 教育環境づ	
	基本施策3	みんなが参加し	学びを支える環	環境づくり			74 HOUNGA	×1010	CT. 19	扱自塚児フ	<u> </u>
3. 教育振興 基本計画体系	(3)	家庭の教育力の向]上と子どもの居:	場所づくり	6. 実施手法・手段等					直営	
	3-3-2	子どもの居場所	づくり		7. 予算科目コード・事	業名	(011816	;		学習支援事業
4. 事業期間	事業開始年度	平成29年10月~	,		8. 根拠法令 6個別計画						
4. 争未规则	事業終了年度				9. 目標又は成果指標	の内容	学習支援事	掌業を利用	用する児童	生徒数の割合	
							•				
10. 事業の)概要										
① 事務事業の	の概要(どのよう	な目的なのか。	趣旨等は何か	(۱)		② 対象	(誰・何に	:)			
ずきや不安を ※中学2年生	解消し、学習習性は は令和5年度より	貫の定着と基礎等)対象。	学力の向上を図	ここで、 図ることを	童生徒の学習でのつま 目的としている。	• 市内 ^口				1年版) (7)。通塾して	ない生徒)
	見するための手段			1) 7 × +0	D 车 生 往 计	④ 現状	と課題				
標を設定し、自 きが見られた場 ・各種会議の開 行っている。ま 運営について助 ・「参加カード	主学習に取り組む。 合に、個別支援を行 催…事業実施に向け た、各学校の代表者 言をいただいている 」…児童生徒の学習	学習指導員(元教員 う。 て、学校教育課・統 (学校長・教務主任 。	員が中心)は、児 冨祉部と「関係部 玉)から組織され	記童生徒から 『署連携会議 れている「運	児童生徒は、各自で学習目 質問があった場合やつます 」を開催し、意見交換を 営委員会」を開催し、事業	とどまって・出席率にした一方、・参加者・	ており、目標値は は、小学生が77 中学2年生は ・保護者アンケ・	に達してい 7%、中学生 低下した。 ートから、	ない。 が72.5%と 参加児童生徒	なっており、令和 4 が家庭で進んで学	68、中学1年生は11.7%、2年生は4%に 4年度と比べ、小学4年生・中学1年生は上昇 習したり、学習時間が伸びたりするなど、学習 テストの点数が向上するなどの基礎学力が向上

1	1. 令和5	年度事業内容	12. 令和6	6年度事業内容(予	算額)	備考
みく 名く く職報	回答習支援を行 記時) に可以上のでは に可い上のでは に可い上の に可いにの に可	《会場》 検权4年生 17:30~19:00 期来市立中央公民館 	習支援を行う。 〈日時〉 毎週月曜日 小学	学校4年生 17:30~19:00 学校1年生 17:30~19:30 〈実施(予定)回數 、)) 32©	
目	標・成果値	ル・・・21.1% / 中・・・14.3% 達成率 ル・・・78.7% / 中1 ・・・81.8%、中2・・・28.0%	目標・成果値	(予定) 小…21.1%	/ 中…14.3% 達成率	
B	標・成果値 の根拠等	潮来市教育振興基本計画 2017年度基準値 小学校:19.2%、中学校:13.0% 2023年度目標値 小学校:21.1%、中学校:14.3%	目標・成果値	潮来市教育 2017年度 の根拠等 2023年度		
	事業費	2,043,058		事業費	2,667,000	
財源	国庫支出金		財源内訳	国庫支出金		
内	県支出金	1,206,000		県支出金	1,599,000	
訳	地方債			地方債		
	その他			その他		
	一般財源	837,058		一般財源	1,068,000	

13. 令和5年度事業の評価			14. 評価理由等(具体的に評価理由等を記載してください)
事業の成果・期待度・満足度		1. 目標よりも大きな成果が得られた	新型コロナウイルス感染症が5類に移行したことで、参加者が回復してきてる。 年度末に事業終了時に実施した参加児童生徒・保護者対象のアンケートでは、ほぼ
 [意図した成果があがっている	0	2. 概ね目標どおり・期待どおりの成果が得られた	すべてが好意的な意見であったので、本事業の目標は概ね達成できたと考えられる。
か]		3. 目標とする成果が得られなかった	0.00
事業の効率性・経済性	0	1. 費用と効果のバランスが良い	各教室とも児童生徒4~5人に対して1人割合で指導員を配置した。きめ細やか な指導をすることが、児童生徒の学習習慣の定着と基礎学力の向上につながり、参
 [コストに見合うだけの成果を		2. 費用と効果のバランスがやや悪い	加児童生徒・保護者から好評を得られたと考えられる。 長年継続してきている事業なので、保護者や学校からの信頼もとても厚い。あわ
上げているか]		3. 費用と効果のバランスが悪い	せて、各教室の教材も充実してきており、児童生徒の学習環境が整っている。
事業手段の妥当性	0	1. 目的達成のために効果的な手法である	本事業の参加要件である「通塾していない」児童生徒をもつ家庭にとっては、大変効果的な事業である。また、本事業の目的である学習習慣の定着と基礎学力の向
 [市が処理すべき事業か。民間		2. 目的達成のために効果が薄い手法である	上を図るためにも、有効な手段である。
委託等に転換できないか]		3. 別の手法を検討する必要がある	
		1. 事業の重点化・拡充する	今年度で8年目を迎える事業であり、参加者・保護者からも大変好評な事業である。事業対象者は、 学習のつまづきが見られやすい小学4年生・中学1・2年生であるが、進級しても継続して参加したい
総合的な評価	0	2. 現状維持し継続する	という参加者が多い。また、「先生方のご指導のおかげでテストの点数が上がった」「優しく、分かり やすく教えてんた」、「泰庭でも進んで学習するようになった」というアンケートの回答が多く、兄
 事業を総合的に評価し、今後の		3. 事業の統合・縮小を行う	童生徒と学習指導員の関係も大変良好であった。研修会を継続して実施し、指導員の育成に努めるとともに、人材確保も図っていきたい+L8O。 本事業について、HP・チラシ等の様々な方法で積極的に発信し、広く児童生徒・保護者に周知して
方向性を判断する]		4. 事業の見直しが必要	いくことで、参加者数の増加を期待したい。 令和3年度に実施した実態調査をもとに、令和5年度から開催時間、対象者の拡大を行った。各家庭
		5. 事業の廃止・休止を検討	が柔軟に参加時間の設定をすることができるようになり、参加者が少しすつ増えているので、推移を分析し、より充実した事業にしていきたい。
評価委員コメント欄			

潮来市教	育委員会点檢	矣・評価表						課•室名	生涯	学習課	グループ名	生涯学習
1. 事業名	家庭教育活	性化推進事業										
O ####	新規・継続・休止	継続	経常・臨時	経常				基本施策	4-2	施策	4-2-2	
2. 事業性質	ソフト・ハード	ソフト	補助・単独	単独	5.	総合計画等の位置づ	け		家庭の教育力の向上			
	基本施策3	みんなが参加し学	学びを支える環	環境づくり				吴华的她束	多姓の	以目 力の	门工	
3. 教育振興 基本計画体系	(3)	家庭の教育力の向	上と子どもの居	場所づくり	6.	実施手法・手段等					直営	
坐 本们 图 件 水	3-3-1	家庭教育の推進			7.	予算科目コード・事	業名		010689		地垣	或•家庭教育活性化推進事業
4 +	事業開始年度				8.	根拠法令 • 個別計画	j					
4. 事業期間	事業終了年度	令和5年度 → 「地域で支え	える家庭の教育力向上対	推進事業」に移行	9.	目標又は成果指標	の内容	家庭教育等	学級参加者	数		
		•						•				
10. 事業の	概要											
① 事務事業の	(どのよう	な目的なのか。	趣旨等は何か	١)			② 対象	(誰・何に	:)			
親同士が交流 合うことがで 上を図り、良 新型コロナ 戻ることが考	することで、地域 きるとともに、 好な親子関係を等 ウイルス感染症た えられ、あらため 分の子育てやして	域の中での子育て 家庭教育について 終いていけるよう が5類に移行した かて家庭教育の重	や家庭での業 考える機会で にすることで ことで、家原 要性が高ま	現の在り方を提供するを目的とする を目的とするでの生活ってきてい	にこる様る。	で学ぶ機会を設け、 かいて、互いに学び で、家庭教育の向 がコロナ禍以前に そのためにも、保 することは大変重要		前(5歳児) 小中学生の ⁽		プレスの支 日		
	見するための手段						④ 現状	と課題				
た家庭教育講徒や保護者を ・親子ふれあ	座を開催する。言 対象にした情報も い事業として、親 れるような機会を	また、家庭教育の ミラル講座や食育 見子が一緒に様々)一環として 、 f講座なども原	市内小中	学核	イスブックを活用し 対において、児童生 こをとおして、親子	る。	小学校において れあい教室〉 舌動、習い事な 育支援〉 骨のため、例年	きと、児童の体 実施している 、講座内容を 動を計画して	に日の過ごしが なような保護 に工夫していた にいきたい。	うが多様化してきて 皆同士の交流をねら かなければならない	服モラル講座・おなか元気教室を実施していているため、土日の事業への参加が少ない。 らいとした講座を実施することができず、講話い。

1	1. 令和5	年度事業内容		12. 令和6	6年度事業内容(予	算額)		備考
0 10	〈開催回人数〉 《〈解伽講師四人数〉 ・〈《春開館四人数数〉 《参型ルト質の人数数全 が問べけた。 が問べけ子。 の親子 にいれる。 はいまではいる。 とっと。 とっと。 とっと。 とっと。 とっと。 とっと。 とっと。 とっ	参断および入学説明会における家庭教育講6回(全5校…就学時健診、牛堀小…入約199名(延べ人数)490名(延六小・日の出小・牛堀小・牛堀307名(延べ人数)等支援[対象…178家庭]→ 地域で支えに一部では、子育でに対し、子育では対応する。と全を一部問し、子育では対応する。とを全・親子体操教室(参加者数)11名賞費 15,000円 ・需用費 260円	学説明会) 中) る家庭の教育力向上推進事業 ・しつけの悩みや不安、小学校入学	◎令和6年度よ て、家庭教育請 して統合する。	くり、親子心れあい教室 情座、訪問型家庭教育支	は「コミュニティ・スク 援は「地域で支える家庭	7ール推進事業」の一部とし Eの教育力向上推進事業」と	
E	標・成果値	1,000人 達成率	50.6%	目標・成果値	i(予定)	達成率		
	標・成果値 の根拠等	潮来市教育振興基本計画 2017年度基準値 1,041人/年 2023年度目標値 1,000人/年		目標・成果値	の根拠等	•		
	事業費	15,20	60		事業費			
財源内訳	国庫支出金			財源内訳	国庫支出金			
内品	県支出金				県支出金			
水	地方債				地方債			
	その他				その他			
	一般財源	15,20	60		一般財源			

13. 令和5年度事業の評価			14. 評価理由等(具体的に評価理由等を記載してください)
事業の成果・期待度・満足度		1. 目標よりも大きな成果が得られた	家庭教育講座は計画どおりに実施することができた。 訪問型家庭教育支援事業について、事業初年度としては高い対面率であった。訪問の結果、関係機関
[意図した成果があがっている	0	2. 概ね目標どおり・期待どおりの成果が得られた	に通告するような大きな事案はなかったが、各家庭で様々な悩みがあることが分かり、本市にとって必要な事業であると認識した。
か]		3. 目標とする成果が得られなかった	親子ぶれあい事業は、昨年同様「親子体操教室」を開催することができた。親子が手を取り合いながら、楽しそうに活動姿が多く見られた。
事業の効率性・経済性		1. 費用と効果のバランスが良い	「親子ふれあい教室」は定員に対して、参加者がなかなか集まらなかった。各家庭 における週末の過ごし方の変化を見聞きし、子どもたちの参加率を向上させる難し
[コストに見合うだけの成果を	0	2. 費用と効果のバランスがやや悪い	さをあらためて感じた。チラシ作成等の費用を考えると効果のバランスは悪いと判断し、事業内容の修正及び統合の必要性があると判断した。
上げているか]		3. 費用と効果のバランスが悪い	
	0	1. 目的達成のために効果的な手法である	「家庭教育はすべての教育の出発点」と言われるように、現代社会において家庭 教育支援は必須事項であり、市が主体となって積極的に行うべき事業である。コロ
[市が処理すべき事業か。民間		2. 目的達成のために効果が薄い手法である	ナ禍を経た家庭での生活様式の変化に対応するべく、事業の修正及び統合を行う。
委託等に転換できないか]		3. 別の手法を検討する必要がある	
		1. 事業の重点化・拡充する	新規事業である「コミュニティ・スクール推進事業」の中には、地域で学校・子どもたちを支える「地域学校協働活動」という取組がある。その取組には家庭教育支援や子どもたち
総合的な評価		2. 現状維持し継続する	の「土日の居場所づくり」も含まれるので、各地区における活動へと移行する。 そこで、「地域の子どもは地域で育てる」という考え方のもと、家庭教育講座と訪問型家
[事業を総合的に評価し、今後の	0	3. 事業の統合・縮小を行う	庭教育支援事業を統合し、「地域で支える家庭の教育力向上事業」を新たに展開することで、これまでの家庭教育支援をより充実させていく。
方向性を判断する]		4. 事業の見直しが必要	また、市全体の事業としていた「親子心れあい教室」は「コミュニティ・スクール推進事業」における地域学校協働活動の一環として、各地区の地域的行事や公民館事業とタイアッ
		5. 事業の廃止・休止を検討	プしながら実施の方向性を検討していく。
評価委員コメント欄			

潮来市教育	等委員会点 核	食・評価表						課•室名	生涯等	無智等	グループ名	公民館G
1. 事業名	公民館事業	(ソフト)										
2. 事業性質	新規・継続・休止	継続	経常・臨時	経常				基本施策	4-3	施策	4-3-1	
乙. 争未性貝	ソフト・ハード	ソフト	補助・単独	単独		5. 総合計画等の位置	置づけ	具体的施策	市民の生きがいを創出する生涯学習機会の充実			
つ 数奈振網	基本施策4	生きがいを持ち活躍でき						7 (T-03807)	10000			
3. 教育振興 基本計画体系	(1)	市民のライフステージ			_	・実施手法・手段等					直営	
	4-1-2	市民のライフステージ	グに応じた多様な学	習機会の充実		. 予算科目コード・事						
4. 事業期間	事業開始年度	82	日本日本日本日本日本日本日本日本日本日本日本日本日本日本日本日本日本日本日本		8	. 根拠法令・個別計画						
7. 5.	事業終了年度				9	目標又は成果指標の	の内容	公民館の私	川用者数			
10. 事業の	概要											
	概要(どのよう)			-				(誰・何に	-			
場・集いの場合た、市民の交流	など学習のできる	る公民館づくり <i>σ</i> ナークル活動等に	oために、定期 C繋がるよう和	月講座・短	期	別を問わず学びの 講座を開講する。ま のため設備、機材等	中民に	学び・集い	• 交流の張	で 一般で 一般で 一般で 一般で 一般で 一般で 一般で 一般で 一般で 一般	₹g ⊗.	
	するための手段	12 1227 2127 1					④ 現状					
ている講座に・ ・講座の参加 直接配布するの め電子申請を	ついても調査を行 募集は、市広報、 などし周知を図っ 尊入した。	う。 ホームページに っている。受講者	に掲載し、また 者の申し込みを	き、市内の 受付につい	さん イン・イン・イン・イン・イン・イン・イン・イン・イン・イン・イン・イン・イン・イ	、他自治体等の行っ 小学校へお知らせを は利便性の向上のた 機材の整備・更新等	の機会で め、そで 体的な わなけれ 講座の	を設けるよう こに向け興い 受講者増加い ればならない	うにしてい 味を持って のため開催 ハ。 . 自主的な	Nるが、若 Cいただけ 雀する曜日	5年世代や男性ける新たな講座 ける新たな講座]・時間帯、広	実施し、年齢・性別を問わず受講の受講者の増加がみられないた の受講者の増加がみられないた を設ける必要性がある。また、全報の方法等についても検討を行ないく事ができるように、自主活動

1	1. 令和5	年度事業内容		12. 令和6	年度事業	美内容(予 算	章額)	備考
	民館講座の集 (講座の内容 ・教養・趙 ・健康講座 前期: 6~9	3) 原味講座		公民館講座の第 (講座の内報 ・教養・ ・健康講施 前期: 6~	容) 亚味講座 莝	3講座		
	後期:10~	3月 7講座		後期:10~	/3月	7講座		
	事業費:1,6	11,000円 (講師謝礼等)		事業費: 1,2	206,000	円 (講師謝	礼等)	
	塘。或用炼	00 2001	44%	口悔。此即结	(3中)	00.2	OO 1 Visite of the state of the	
F	標・成果値			目標・成果値		99,3		
E	標・成果値 の根拠等	教育振興計画2023年度目標値99,300人に対する98,300人	02022年及日信順	目標・成果値の		教育振興計 2023年度	画2023年度目標値99,300人に対する 目標値99,300人	
	事業費		1,611,000		事業費		1,206,000	
財源	国庫支出金県支出金地方標			財源内訳	国庫支出	金		
戊	県支出金				県支出金	Ì		
小	地方債				地方債			
	その他		218,500		その他		225,000	
	一般財源		1,392,500		一般財源	3	981,000	

事業の効率性・経済性	 1. 目標よりも大きな成果が得られた 2. 概ね目標どおり・期待どおりの成果が得られた 3. 目標とする成果が得られなかった 	庭木の手入れややさしい園芸講座は、募集人数を上回る応募があり、アンケーでは、説明ややり方等、参加者には満足して頂けたため。
事業の効率性・経済性	3. 目標とする成果が得られなかった	
事業の効率性・経済性		
事来以 劝 平位:桩庐位		
	1. 費用と効果のバランスが良い	講座の受講者からは内容について概ね好評を得ており、受講者には受講に必要 材料等について負担いただくなど事業に関する経費は低く抑えられている。
[コストに見合うだけの成果を	2. 費用と効果のバランスがやや悪い	
上げているか]	3. 費用と効果のバランスが悪い	
事業手段の妥当性	1. 目的達成のために効果的な手法である	民間委託の場合、民間のノウハウが活かされより充実した講座が開催できる可性があるが、コストの大幅な増加が懸念される。
[市が処理すべき事業か。民間	2. 目的達成のために効果が薄い手法である	
委託等に転換できないか]	3. 別の手法を検討する必要がある	
	1. 事業の重点化・拡充する	開催した講座については、アンケートにおいて高い評価を得ている。講座の内 及び経費を総合的に勘案すると、現在の開催方法で継続すべきと思われる。
総合的な評価(2. 現状維持し継続する	今後も新たな講座を開催するなど費用対効果を考慮しながら講座の種類・内容を介実させ、市民の需要に沿った事業を行うべきと考える。
事業を総合的に評価し、今後の	3. 事業の統合・縮小を行う	され来では、特別の冊女に出りた事業を行う、ほこうれる。
う向性を判断する]	4. 事業の見直しが必要	
	5. 事業の廃止・休止を検討	

潮来市教	育委員会点檢	矣・評価表					課・室名	生涯	学習課	グループ名	生涯学習
1. 事業名	青少年育成	事業									
2. 事業性質	新規・継続・休止	継続	経常・臨時	経常			基本施策	4-2	施策	4-2-1	
乙。尹未江貝	ソフト・ハード	ソフト	補助・単独	単独	5. 総合計画等の位置	置づけ	具体的施策	- 青儿(年)	空 战活動	の充実	
	基本施策3	みんなが参加し	学びを支える環	環境づくり			A COUCUTY A	月岁午			
3. 教育振興 基本計画体系	(5)	青少年育成活動の	の推進		6. 実施手法・手段等					直営	
	3-5-1	青少年健全育成の啓発	と社会情勢に対応し	 した活動の推進	7. 予算科目コード・事	業名	(011590	١		青少年事業
	事業開始年度	昭和51年			8. 根拠法令 • 個別計画	Ī					
4. 事業期間	事業終了年度				9. 目標又は成果指標	の内容	青少年相談	炎員による	3パトロー	ル活動回数	
	•					•					
10. 事業の)概要										
① 事務事業の	の概要(どのよう	な目的なのか。	趣旨等は何か	v)		② 対象	(誰・何に	:)			
の支援及び連		ぞれの特性を生た			子供会等の関係機関とたちが地域社会で心豊	青少年並	なびに関係(団体			
	見するための手段					④ 現状の		A 0 15 14	1.4%/47		1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1
青少年相談員 〈主な活動〉 ・あいさつ連動 ・イベント時の ・青少年のつる	D巡視活動 プキャンペーン どい 絵画ポスター展 事業	A制の扱允を行つ。 意識向上のため、言	事少年に関わる	研修等を実	定施する。	摘されて ているな TA、学 一方で、	いる。また ど、問題が 校等が家庭	、インタ· 深刻化し や地域と- と比較し	ーネット利 ている。そ: -体となり	用の低年齢化、 れらの課題解決 事業を推進する	かわりの欠如、人間関係の希薄化が指 青少年が被害にあう犯罪が悪質になっ のため、青少年関係団体と子供会、P ことが必要となる。 多い為、令和7年度の推薦を目標に、

1	1. 令和5	年度事業内容			12. 令和6	年度事業	美内容(予	算額)		備考						
	が が が が が が が が が が が が が が	D円・キャリア教育事業 日本サッ アラロ・リロスオリンピック教室:33(記会:28,400円 本補助金:3,150,000円 各団体の いさつ運動(各中学校区)年2回・マ 民会議	カー協会のここ D,815円 ・科 活動については アナーアップキャ 月14日〜18E	下記のとおり ンペーン1回・社会環境整備事業2回 3(会場:水郷まちかどギャラリー)	青少年相談員の報酬並びに青少年育成関係団体の補助事業 〇青少年相談員報酬:845,000円 ○委託料:618,000円 キャリア教育事業(日本サッカー協会のこころのプロジェクト『夢の教室』) 〇負担金:416,000円 JOCオリンピック教室 〇青少年育成関係団体補助金:2,834,000円 関係団体の活動計画は下記のとおり ・青少年相談員 巡視・あいさつ運動・各種キャンペーン・研修等 ・青少年育成潮来市民会議 青少年のつどい・「家庭の日」ポスター展・学警連絡会議等 ・科学の祭典(行方市) ・子ども会育成連合会											
	標・成果値	120	達成率	80%	目標•成果値	(予定)	15	達成率								
	標・成果値 の根拠等	潮来市第7次総合計画 20 あいさつ運動:2回 マナーアップキャンペーン 社会環境整備事業:2回	/:1回 花	礼巡視: 7回→6回	目標・成果値	の根拠等		動:2回 祭礼 プキャンペーン:1回 花火	巡視:7回							
	事業費		4,894,	775	;	事業費		4,834,000	O							
財源	国庫支出金				財源内訳	国庫支出	金									
財源内訳	県支出金					県支出金	ì									
扒	地方債					地方債										
	その他											その他				
	一般財源		4,894,	775		一般財源	Į	4,834,000)							

13. 令和5年度事業の評価			14. 評価理由等(具体的に評価理由等を記載してください)
事業の成果・期待度・満足度		1. 目標よりも大きな成果が得られた	
[意図した成果があがっている		2. 概ね目標どおり・期待どおりの成果が得られた	新型コロナウイルス感染症拡大による事業そのものの中止にともない、巡視活動にはじめとする活動が中止となり、目標未達成となってしまった。
) []]	0	3. 目標とする成果が得られなかった	
事業の効率性・経済性	0	1. 費用と効果のバランスが良い	
[コストに見合うだけの成果を		2. 費用と効果のバランスがやや悪い	全地区に青少年相談員が配置されており、市内全域での活動が行われてる。
Lげているか]		3. 費用と効果のバランスが悪い	
事業手段の妥当性	0	1. 目的達成のために効果的な手法である	
市が処理すべき事業か。民間		2. 目的達成のために効果が薄い手法である	地域ぐるみで健全な青少年を育成するという観点から、全地区に青少年相談員を 置して事業を進めていく必要がある。
長託等に転換できないか]		3. 別の手法を検討する必要がある	
		1. 事業の重点化・拡充する	
総合的な評価	0	2. 現状維持し継続する	あいさつ運動などを地域、学校、PTAが連携して事業を実施しており、健やかな 少年育成の普及啓発活動を継続実施している。各種事業については現代の青少年
事業を総合的に評価し、今後の		3. 事業の統合・縮小を行う	現状に合った活動なのか検証が必要ではあるが、地域ぐるみで青少年育成活動を
向性を判断する]		4. 事業の見直しが必要	
		5. 事業の廃止・休止を検討	
アロゼを刊あり る」			

潮来市教育	育委員会点 核	矣・評価表					課・室名	生涯学	習課	グループ名	生涯学習		
1. 事業名	スポーツ推												
2. 事業性質	新規・継続・休止	継続	経常・臨時	経常			基本施策	4-4	施策	4-4-1、4-4	1-2, 4-4-3		
2. 争未往貝	ソフト・ハード	ソフト	補助•単独	単独	5. 総合計画等の位置	づけ	具体的施策				来らしさを生かしたスポーツ・レ		
	基本施策4	生涯にわたり学び活動					X11-0320X	クリエーショ	ョンの振興		クリエーション環境の充実 		
3. 教育振興 基本計画体系	(6)	「市民一人1スポ	ペーツ」の推進		6. 実施手法・手段等		044040	直営					
210121171	4-6-1	生涯スポーツの推	進		7. 予算科目コード・事		011843 、 011950	011912		保健体育総務が水郷レガッタ	貴、スポーツ大会事業		
4. 事業期間	事業開始年度	昭和54年度			8. 根拠法令 • 個別計画								
4. 争未规则	事業終了年度				9. 目標又は成果指標の	の内容	体育施設の	D利用者数、I	レガッタ参	加者数、大会	・合宿による施設利用者数		
10 =#0	+orr ===												
10. 事業の		#	集巴泰马为	**		0 +4	/ 	• ` `					
	が概要(どのよう)						(誰・何に	-	ヘハアはま	りからの佐託も	 用者及び市内への宿泊者		
水辺環境を生スポーツツー	かした潮来市なら	ではのスポーツ等 型観光の実現に向	:愛を育む事 年度より「?	や教室を展開する。 業の充実に取り組む。 朝来市スポーツ大会及び の増加を図る。									
③ 目的を実現	するための手段	(実施方法や主	な業務等)			④ 現状	と課題						
する。 ・学校施設を関 ・ロガッタグセト・レガームタウン サッカー場をはじ (主な業務)	間放し、体育施設の クンターあめんぼを ライアスロンなど である鹿島アント のめ、かすみの郷公 の大会や教室の開催	利用促進を図る。 拠点に、水辺を活の水辺を生かした。 ラーズの知名度を ・園などを活用した	らかしたスポー ミスポーツ等を を生かし、令和	・ツ施設の整 通じた交流 13年4月に前	ポーツ大会や教室を展開備と利用促進を図る。 人口の拡大を目指す。 食工した前川運動公園 誘致	市活々水どしサミの水競力	対して様々に行われている。 でわれている。 対けないでは、 対している。 対している。 がは、 がは、 がいる。 でい。 でいる。 でい。 でいる。 でいる。 でいる。 でいる。 でいる。 でいる。 でいる。 でいる。 でいる。 でいる。 。	なスポーツに る。しかし、 ジに合わせた! し、関係団体、 ツの振興、普 加を図る。 び合宿につい	親しむ機会 人口減少なり 事業を校り でに 、 でに 、 特に 、 特に に 、 特に に も に も に も に り に り に り に り に り に り に	が提供されていび高齢化により入れていく必要携し、水郷潮来んでいる。 今後	委員がニュースポーツ教室を開催しる。また。スポーツ少年団の活動も競技人口の減少が懸念されるため様がある。 シティレガッタ大会等を開催するならも継続してボート競技の魅力を発信を継続してボート競技の魅力を発信がないこともあり数件の実績にとど		

1	1. 令和5	年度事業内容	12. 令和6	年度事業	業内容(予算	章額)	備考				
23545(670	第32回全国市会議会 第32回全国市会議会 市民で、 市民で、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 で	来シティレガッタ・第14回関東中学競漕大会 387人 70クルー町村交流レガッタ下諏訪大会 市派遣クルー5クルー-ツ大会 11種目 632人 秋季市民スポーツ大会 13種目 782人 188人 利用者数 155,598人 このいては感染症対策を行いながら開催。主な教室はピラティス教室ボート教室 (4回/208名) 明来カップ (U10,11,12) 60チーム 1,979人大会 15,425人、合宿 4,136人 15,425人、合宿 4,136人 7補助金:1,905,000円、スポーツ推進委員報酬:672,000円 8,000円、スポーツ依会補助金:2,566,000円 8業:1,442,000円、スポーツ大会合宿補助金2,000,000円	②第33回全国 ③「市民ー人 できるトーム (U10) 20 (D10)	①第46回水郷潮来シティレガッタ・第15回関東中学競漕大会の開催 ②第33回全国市町村交流レガッタ薩摩川内大会 ③「市民一人 1スポーツ」を合言葉として、すべての世代がスポーツを体験 できるように、各種スポーツ大会・教室を展開する。 ④アントラーズ潮来カップ 3回/年 (U10) 20チーム 678人 (U12)台風により中止(U11)開催予定※開催日検討中 ⑤大会合高誘致(8月末現在) 大会 7,375人、合宿 4,709人 ○主な事業費 シティレガッタ補助金:1,714,000円、スポーツ推進委員報酬:672,000円 講師謝礼:308,000円、スポーツ協会補助金:2,309,000円 スポーツ大会事業:1,389,000円、スポーツ大会合宿補助金2,000,000円							
		学校開放事業: 154,713人/年 ボート教室: 208人/年 シティレガッタ: 387人/年 スポーツ大会: 1,602人/年	目標・成果値	(予定)							
	標・成果値 の根拠等	潮来市教育振興基本計画2023年目標値 ・学校開放事業利用者数:94,000人/年 ・ボート教室参加者数: 320人/年 ・シティレガッタ参加者数:630人/年 ・スボーツ大会参加者数:3,250人/年	目標・成果値	の根拠等	潮来市教育振興基本計画2028年目標値 ・学校開放事業利用者数:188,000人/年 ・シティレガッタ参加者数:550人/年 ・スポーツ大会・合宿による施設利用者数:20,000人/年						
	事業費	15,799,000	;	事業費		10,921,000					
財源	国庫支出金		財源内訳	国庫支出	金						
添内!	県支出金			県支出金	ž						
訳	地方債			地方債							
	その他			その他							
	一般財源	15,799,000		一般財源	₹	10,921,000					

13. 令和5年度事業の評価			14. 評価理由等(具体的に評価理由等を記載してください)
事業の成果・期待度・満足度		1. 目標よりも大きな成果が得られた	
「意図した成果があがっている		2. 概ね目標どおり・期待どおりの成果が得られた	新型コロナウイルス感染症が5類感染症に移行し、各種大会・教室への参加者少しずつ 戻りつつあるが、市民の高齢化により参加者が少なく目標値を達成できなかった。
か]	0	3. 目標とする成果が得られなかった	
事業の効率性・経済性		1. 費用と効果のバランスが良い	学校開放事業については目標値を大幅に上回っているが、全体的なスポーツ推進事業と
「コストに見合うだけの成果を	0	2. 費用と効果のバランスがやや悪い	しての目標値は達成できていないため、費用と効果のバランスがやや悪いと考えられ
上げているか]		3. 費用と効果のバランスが悪い	న _ం
事業手段の妥当性	0	1. 目的達成のために効果的な手法である	全てではないがスポーツ大会の運営はスポーツ協会の各部及びスポーツ少年団等の団体
[市が処理すべき事業か。民間		2. 目的達成のために効果が薄い手法である	―――― による自主運営で行われている。その他の事業についても自主運営を進めていくが、各種団体等のメンバーの高齢化などが進んでいるため思うように移行できていないため、
委託等に転換できないか]		3. 別の手法を検討する必要がある	今後も市が行う業務と自主運営の部分を分けて事業を行うことが効果的と考える。
		1. 事業の重点化・拡充する	
総合的な評価	0	2. 現状維持し継続する	
「事業を総合的に評価し、今後の		3. 事業の統合・縮小を行う	「市民一人1スポーツ」を合言葉に、潮来市のスポーツ振興・健康で明るい豊かなまち
方向性を判断する]		4. 事業の見直しが必要	
		5. 事業の廃止・休止を検討	
証体 手具つ ジンル 地			
評価委員コメント欄			

潮来市教育	育委員会点	検・評価表					課・	• 室名	生涯学習	書課	グループ名	生涯学習
1. 事業名	文化財保護	事業										
2. 事業性質	新規・継続・休止	継続	経常・臨時	経常			基本	施策	4-5 施第	策	4-5-2	
乙。尹未 江貝	ソフト・ハード	ソフト	補助•単独	単独		5. 総合計画等の位置づけ	サー 具体的施策 伝統文化の保存と次世代への継承					力継承
	基本施策5	郷土の誇りとなる	る水郷文化の継	承と創造			一种	אמווניםי	立意文化の	が出て		グル 上手
3. 教育振興 基本計画体系	(2)	水郷文化の保存の	と次世代への継	承	6.	・実施手法・手段等					直営	
E-1-01-011-XX	5-2-1	文化財等の保存	• 継承		7.	. 予算科目コード・事業名		0114	69、011571	1	文化	ご財保護事業・郷土資料館費
	事業開始年度	昭和36年度			8.	・根拠法令・個別計画	文化	財保護	法			
4. 事業期間	事業終了年度				9	・目標又は成果指標の内容	空 伝統	於文化•	文化財の保全	全活動回	回数	
10. 事業の	概要											
① 事務事業の)概要(どのよう	な目的なのか。	趣旨等は何か	·)		② ×	寸象 (誰	何に	:)			
	団体の活動を支持						民の関心化財の係		めるための活動 整備。	動を促え	進。	
③ 目的を実現	するための手段	(実施方法や主	にな業務等)			4 £	見状と課	題				
促進するととも	本制の	の現状把握を行う。 視を	実施して	いる。)、文化財保護審議委員とともに、巡 請に伴う現地確認を行い、必要に応じ				

て試掘調査を実施している。課題

・地域の歴史、文化に対する市民の関心を高めることができるように、各種講座の充実や郷土教育の推進する事業が必要。
 ・老朽化や台風等の災害により修繕を行う必要がある文化財が多くある。
 ・指定文化財を生かした体験・学習機会の提供のため、文化財保護団体等と連携し、郷土教育の講座や体験学習の機会を増やす。

_												
1	1. 令和5年	年度事業内容			12. 令和6	5年度事業	美内容(予 算	算額)			備考	
O!	施設修繕 指 文化財巡視活	定文化財標柱・看板修繕(標動 動 県文化課と共同の文化財 潮来市文化財保護審議会	才巡視(20箇所	20 10	〇施設修繕 〇文化財巡視							
(主なもの) ・報酬 67,200円 ・委託料 247,810円 ・負担金補助及び交付金 1,503,750円						 (主なもの) 報酬 126,000円 委託料 749,000円 負担金補助及び交付金 1,394,000円 使用料及び賃借料(関東ブロック民俗芸能大会バス借上料) 298,000円 						
B	標•成果値	30	 達成率	100%	目標・成果値	(予定)	31	□ 達成率				
	標・成果値 の根拠等	伝統文化・文化財の保全活動 ・県文化課と共同で実施する ・潮来市文化財保護審議会委	る指定文化財巡視 を員による巡視	年2回 年1回 年3回	目標・成果値					年2回 年1回 年3回		
	事業費		2,573,605			事業費		3,8	32,000			
財源	国庫支出金				財源内訳	国庫支出	金					
財源内訳	県支出金					県支出金	ì			·		
沅	地方債		· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·			地方債						
	その他					その他				·		
	一般財源				一般財源	Ī	3,8	32,000				

主な業務
・指定文化財の保護・整備事業
・市内文化財の巡視活動
・県指定文化財旧所家住宅の公開事業
・埋蔵文化財包蔵地の照会受付、現場確認、試掘業務調査による遺構の有無の確認

3. 令和5年度事業の評価			14. 評価理由等(具体的に評価理由等を記載してください)
事業の成果・期待度・満足度		1. 目標よりも大きな成果が得られた	
[意図した成果があがっている	0	2. 概ね目標どおり・期待どおりの成果が得られた	文化財巡視等の保全活動について目標通りに実施することができた。
) ¹]		3. 目標とする成果が得られなかった	
事業の効率性・経済性	0	1. 費用と効果のバランスが良い	巡視活動等により市内文化財の現状を把握し、指定文化財の標柱・看板の修繕や、
[コストに見合うだけの成果を		2. 費用と効果のバランスがやや悪い	修繕事業の補助を行うことで、文化財の保護・整備を効果的に行うことができると 考えられる。
<u>-</u> げているか]		3. 費用と効果のバランスが悪い	(5んり)(る。
事業手段の妥当性 [市が処理すべき事業か。民間	0	1. 目的達成のために効果的な手法である	
		2. 目的達成のために効果が薄い手法である	地域の宝である文化財を保護するため、地元の方々と協力していくことが望ましい
髪託等に転換できないか]		3. 別の手法を検討する必要がある	
		1. 事業の重点化・拡充する	
総合的な評価	0	2. 現状維持し継続する	文化財の保護のため定期的な巡視を行うことにより、市内の文化財の現状把握を行
事業を総合的に評価し、今後の		3. 事業の統合・縮小を行う	近年は名名化に伴う修繕だけでなく、台風等の災害による被害が発生しており、引
う向性を判断する]		4. 事業の見直しが必要	文化財を生かした体験学習や各種講座を実施していく必要がある。
		5. 事業の廃止・休止を検討	
評価委員コメント欄			

潮来市教	等委員会点 檢	食・評価表						課・室名	生涯等	学習課	グループ名	生涯学習	
1. 事業名	人権教育推												
o + W. W. 55	新規・継続・休止	継続	経常・臨時	経常				基本施策	1-3	施策	1-3-4		
2. 事業性質	ソフト・ハード	ソフト	補助・単独	単独		5. 総合計画等の位置	置づけ	具体的施策	人権教育	与の推進			
o ****	基本施策1	自主性・自立性を持ち、	社会の変化に対応	できる力の育成				7 PUUUUN	八作教育の推進				
3. 教育振興 基本計画体系	(2)	豊かな心を育む教育・主体	的に社会の形成に参阅	国する態度の育成	6.	6. 実施手法・手段等			直営				
	1-2-1	道徳教育•人権教	教育の充実		7.	7. 予算科目コード・事業名		(011642			清水集会所費	
4. 事業期間	事業開始年度				8.	根拠法令・個別計画		人権教育推	進全体計画	1、生涯学	習推進基本計画		
4. 争未别问	事業終了年度				9	. 目標又は成果指標	の内容	人権教育研	肝修会の参	加者数			
10. 事業の	概要												
① 事務事業の	概要(どのよう)	な目的なのか。	趣旨等は何だ	۱)			② 対象	(誰・何に	:)				
社会の形成をう、同和問題	目指し、市民一人	、ひとりが人権を いじめ、虐待、	尊重し、思い 差別等の解決	ハやりのあ 肖に向け、	る	のある暮らしやすい 喜らしができるよ 権問題に対する理解	中氏、人	小中学校教!	似矣、允多	桂土 (仁 。			
	するための手段						④ 現状	と課題					
・人権課題や人・児童生徒の人する。・家庭や地域、	学校、職場などあ	料・図書などを充っけ橋」の発行とか ららゆる場を通した	を実させ、広く ×郷まちかどキ E人権教育の推	(市民に活用 デャラリーに É進を図る。	おい	足す。 いて人権作品展を開催 を得て、人権教育を推	も別では課題では課題で、捉え	、権問題、高端被害者及び、その反面はい状況にありのあるあた	齢者の人格 そ、人名 人。 たかである。 たである。	質問題、女性 への差別問題 での基本的 ではなったが は社会を形成また、人物	生に対するハラ 題など、人権問 的理念について 或するために、 権課題が年々増	の対応、同和問題、いじめなどの子ど スメント、障害者や外国人に対する差 題に対する社会的関心は高まりを見せ 、正しい理解・認識がなされていると 市民誰もが人権問題を身近な問題とし 加していることから市民に対しての啓	

1	1. 令和5	丰度事業内容			12. 令和6	年度事業	美内容(予 算	算額)	備考
O O 清O (O	作 心のかけ橋発行 水集会所運営事業 学習会及び女性等	権啓発ポスター・人権メッセー F品数 ポスター27点 メッセー 上記で募集した人権作品の作 発行部数 8,300部 を 総 割数 51回 参加人数 408人 別数 7回 参加人数 28人	- ジ27点 標語54点 品集を発行し、児童生衍	合計108点 走及び市内全戸配布	人権教育推進事業 ・人権教育研修会 ・心のかけ続展 ・人権会所会 ・人権会委員及び女性 ・連営会及び女性 (主なもの) 〇報賞費 730.0 〇需用費 659.0				
E	目標・成果値	250人	達成率	68%	目標・成果値	(予定)	250	O人 達成率	
E	目標・成果値 の根拠等	人権教育研修会参加人数 潮来市第7次総合計画 2018年度基準値 213/ 2023年度目標値 250/			「後期基本計画の 責の人数が異な				
	事業費		1,681,000		;	事業費		1,691,000	
東					財源内訳	国庫支出	金		
内	県支出金					県支出金	ž		
訴	地方債					地方債			
	その他					その他			
	一般財源		1,681,000			一般財源	₹	1,691,000	

13. 令和5年度事業の評価			14. 評価理由等(具体的に評価理由等を記載してください)
事業の成果・期待度・満足度		1. 目標よりも大きな成果が得られた	成果値の達成率は7割弱と未達成ではあったが、その他の事業も含め、目標どおり
[意図した成果があがっている	0	2. 概ね目標どおり・期待どおりの成果が得られた	の成果は得られた。本市の人権教育は、他市町村に比べても、取り組んでいる事業
か]		3. 目標とする成果が得られなかった	が多く、成果も挙げられている。
事業の効率性・経済性	0	1. 費用と効果のバランスが良い	人権教育研修会では市民、市職員・教職員、各種社会教育団体を対象に開催し、現
「コストに見合うだけの成果を		2. 費用と効果のバランスがやや悪い	代的な人権課題である「LGBTQ」への理解を促す事業を展開することができた。また、その他の事業についても、年間を通した啓発活動をすることができ、対
上げているか]		3. 費用と効果のバランスが悪い	率性・経済性は良いと考えられる。
	0	1. 目的達成のために効果的な手法である	
[市が処理すべき事業か。民間		2. 目的達成のために効果が薄い手法である	うためには市教育委員会が主導し、積極的に事業を進めていくことが不可欠であ
委託等に転換できないか]		3. 別の手法を検討する必要がある	 నె.
		1. 事業の重点化・拡充する	
総合的な評価	0	2. 現状維持し継続する	
[事業を総合的に評価し、今後の		3. 事業の統合・縮小を行う	□ て人権教育の推進事業を展開していく必要がある。本市は、教育委員会と首長部局が密接な連携をとりながら人権教育を推進できており、県教育委員会からも高い評
方向性を判断する]		4. 事業の見直しが必要	価を得ている。
		5. 事業の廃止・休止を検討	
評価委員コメント欄			

潮来市教育	育委員会点植	矣・評価表			課•室名	生涯等	学習課	グループ名	生涯学習			
1. 事業名	図書館管理	運営事業						7				
2. 事業性質	新規・継続・休止	継続	経常・臨時	経常			基本施策	4-3	施策	4-3-4		
2. 事業に負 ソフト・ハード ソフト 補助・単独 単独 5. 総合計画等の位置づけ								市民のき	学型活動	をちうろ市で		
	基本施策4	生涯にわたり学び	び活躍できる場	の充実				יכטעקי	F 😑 / L 🖘	で文人の中立		
3. 教育振興 基本計画体系	(3)	生涯学習の拠点となる	る公民館や公立図	書館等の充実	6.	実施手法•手段等		委託				
至中旬色件水	4-3-2	市民の学習活動を支え	:る潮来らしい市立[図書館の運営	7.	予算科目コード・事業名	(O11689 図書館管理事業			図書館管理事業	
	事業開始年度	平成18年度			8.	根拠法令•個別計画	図書館法、	潮来市子と	だも読書活動	動推進計画		
4. 事業期間	事業終了年度			図書館来館者数(※電子図書館含む)								
10. 事業の	概要				<u> </u>							

① 事務事業の概要(どのような目的なのか。趣旨等は何か) ・「人と人、本と人が出会う4つの広場づくり」を柱とした事業を進める。 市民(近隣市含む)に対し、図書資料の提供をはじめとする学習機会を提供する ①知識の広場「市民が必要とする資料を提供できる環境の整備」 ②情報の広場「市民と資料の橋渡しをするレファレンス・サービスの充実を図る」 ③文化の広場「地域の文化活動を支援したり、行事を開催し地域の文化を生む」 ④地域の広場「憩いの場・くつろぎの場・交流の場のような環境づくり」・潮来市教育振興基本計画や平成21年3月に策定された「潮来市子ども読書活動推進計 画」を基本に学校・家庭・地域・図書館が連携し子どものための読書活動の推進を図る。

③ 目的を実現するための手段 (実施方法や主な業務等)

市が行ってきた公共サービスを継承しつつ、民間が持つノウハウを最大限に活かしながら専門化・多 様化するニーズに応えるため、平成22年4月より指定管理者制度を導入し下記の事業を実施してい

- ・ 各季図書企画・おはなし会・ブックスタート・映画上映会・学校支援事業・図書館まつり ・読書通帳・クリスマスミニコンサート・豆本づくり・ミステリーバック ・電子図書館事業・各種講座教室の開催

④ 現状と課題

② 対象 (誰・何に)

来館者数は、安定して目標値以上またはそれに近い数を記録していたが、令和2年度以降、新型コロナウイルス感染症による休館があり、減少が続いている。今後も、自宅で行える電子図書館サービスの加入者促進に努め、来館が困難な時であっても、図書館サービスが受けられるよう、利用を推進していきたい。また、電子化された地域・郷土資料を公開し、地域・歴史的価値の再発見と地域資源のPRにつなげたい。あわせて、2階郷土資料室の展示を改良していまたい。 きたい。

なお、開館以来使用していた蔵書管理システムが、サービス会社の事業撤退により、令和6年度に入れ替えを行う。利用停止期間が例年より一週間長い為、周知を徹底する必要がある。 一部の施設設備等が耐用年数を経過するため、修繕が必要となる。

1	1. 令和5	年度事業内容			12. 令和6	年度事業	業内容(予 算	算額)		備考			
	表記料: 1,287千円 図書館システム更新業務 修繕料: 281千円				○修繕料:28)業務委託費:1,418千円)修繕料:286千円 · 外灯修繕工事							
B	標•成果値	215,000人	達成率	49%	目標・成果値	(予定)	215,0						
	標・成果値 の根拠等	来館者数 105,605人 (電子図書貸し出し数	681冊)		目標・成果値	の根拠等	2017年度	振興基本計画 基準値 203,296人 目標値 215,000人					
	事業費		93,06	3,648		事業費		89,7	63,000				
財源内訳	国庫支出金				財源内訳	国庫支出	金						
内	県支出金					県支出金	Ž						
訳	地方債					地方債							
	その他				その他								
	一般財源		93,06	3,648		一般財源	<u> </u>	89,7	763,000				

13. 令和5年度事業の評価			14. 評価理由等(具体的に評価理由等を記載してください)
事業の成果・期待度・満足度		1. 目標よりも大きな成果が得られた	新型コロナウイルス感染症の影響により入館者数の制限等の対応を行ったため、目
[意図した成果があがっている		2. 概ね目標どおり・期待どおりの成果が得られた	横値を達成することができなかった。 一一
か]	0	3. 目標とする成果が得られなかった	つれ3年度中より、电子図書館の未貼有数のカラフトかできなくなっている。
事業の効率性・経済性	0	1. 費用と効果のバランスが良い	
[コストに見合うだけの成果を		2. 費用と効果のバランスがやや悪い	サービスの質や生涯学習事業の展開等を考慮するとバランスは良好であると考える
上げているか]		3. 費用と効果のバランスが悪い	
	0	1. 目的達成のために効果的な手法である	
[市が処理すべき事業か。民間		2. 目的達成のために効果が薄い手法である	質の高いサービスを提供するために指定管理制度は妥当である。
委託等に転換できないか]		3. 別の手法を検討する必要がある	
		1. 事業の重点化・拡充する	
総合的な評価	0	2. 現状維持し継続する	 令和4年度も新型コロナウィルス感染症対策のため、目標値は未達成ではあるもの
[事業を総合的に評価し、今後の		3. 事業の統合・縮小を行う	の、ここ数年の来館者数、講座参加者数を見ると市民満足度は高い。 また、開館して15年を超えるため、一部設備の修繕が必要な箇所が発生しているた
方向性を判断する]		4. 事業の見直しが必要	め、計画的に施設の維持管理を実施する。
		5. 事業の廃止・休止を検討	
評価委員コメント欄			

潮来市教	育委員会点檢	矣・評価表				課・室名	生涯等	学習課	グループ名	生涯学習		
1. 事業名	市民プール	 管理事業						7				
	新規・継続・休止	継続	経常・臨時	経常			基本施策	4-4	施策		4-4-3	
2. 事業性質	ソフト・ハード	ソフト	補助・単独	単独	5. 総合計画等の位	置づけ	具体的施策		スポー	ツ・レクリエーション環境の充実		
3. 教育振興	基本施策4 (8)	生涯にわたり学びスポーツ・レクリエー			6. 実施手法・手段等			委託				
基本計画体系	4-8-1	スポーツ施設の約			7. 予算科目コード・事	工業名	0121	012130、012150 市民プール管理費				
	事業開始年度	平成4年度		9707	8. 根拠法令・個別計画		0121	000 012		国別施設計画 1000		
4. 事業期間	事業終了年度				9. 目標又は成果指標	の内容	利用者数					
10. 事業の	概要											
① 事務事業の	概要(どのよう	な目的なのか。	趣旨等は何だ	(۱)		② 対象	(誰・何に	:)				
一般の利用だりクラブ、中高	年の方を中心とし	交の水泳授業の受 した市民の憩いの)場となって(ハる。	ツ少年団、スイミング い年齢層に利用されて							
	するための手段					④ 現状	と課題					
による水泳教・学校と連携し	な室を開催している シ水泳授業の受け入	う。 、れを行っている。			産進のため、指定管理者	ク小れて課様け令ををあるという。	ブ、中高年の 生の水泳教室 いる。また、 る。 な人が水泳に 数室や高齢者 5年度に策定	方を中心と については 毎月1回の 親しめるがい で長寿命	こした市民のは、市内ののかかかり がかか検定を 機会を提供 番等が参加 がのおいます。	の憩いの場となる小学校から参い学校から参い学校から参いではかり、するため、指定できる教室の開きづき、令和6年	、市内のスポーツ少年団、スイミングでしている。 かしており、学区を超えた交流が図ら、進級を目指し技術の向上につながった 管理者や関係各課と連携しリハビリ向間を検討していく。 軍度から計画的な修繕、工事、維持補保が課題である。	

1	1. 令和5	年度事業内容			12. 令和6	年度事業内容(予算額)			備考
市 前前 前・・かかか・・	川市民プール施! 川市民プール長! 川市民プールエ! ボンプ交換工事 漏水修繕工事 すみ市民プール!	理料(R4精算金)(コロナ交付金) 4,055,494円 484,000円 寿命化計画策定業務委託 2,530,000円 事請負費 822,800円 180,400円 357,500円 1,280,400円 1,280,400円 1,2870,000円	水泳教室参加者 3,605人 ・小学生Aコース 1,143人 ・小学生Bコース 1,119人 ・小学生Cコース 780人		水泳教室参加を ・小学生Aコー ・小学生Bコー ・小学生Cコー ・成人コース	レ施設修繕料 レ改修工事 -ル保守点検業務委 5 277人(8月末) -ス 101人 -ス 94人	1,700 24,21 意託 1,284 見在)	2,000円 0,000円 1,000円 4,800円	`	
E	目標・成果値	溟	達成率		目標・成果値	(予定)		達成率		
E	引標・成果値 の根拠等		·		目標・成果値の	の根拠等				
	事業費			58,749,027		事業費			66,330,000	
東	国庫支出金			4,055,494	財源内訳	国庫支出金			12,105,500	
東源内部	県支出金					県支出金				
刮	地方債					地方債				
	その他					その他				
	一般財源			54,693,533		一般財源			54,224,500	

「無図した成果があかっている か	13. 令和5年度事業の評価			14. 評価理由等(具体的に評価理由等を記載してください)
[意図した成果があがっているか] 2. 概ね目標とおり・期待とおりの成果が得られたかった また、前年、前々年に比べ少しずつ利用者は増えているものの、新型コロナウイルスの影響で利用者及び教室への参加者が減少となった。 事業の効率性・経済性 1. 費用と効果のバランスが良い 快適に利用してもらうために施設維持及び管理の為の工事等を実施したが、新型コロナウイルスの影響で利用者及び教室参加者が減少した。 「コストに見合うだけの成果を上げているか」 3. 費用と効果のバランスがやや悪い コナウイルスの影響で利用者及び教室参加者が減少した。 事業手段の妥当性 0 1. 目的達成のために効果的な手法である 水泳教室開催等の自主事業を実施しており、今後も指定管理を継続し管理運営することが望ましい。 「市が処理すべき事業か、民間を表験できないか」 3. 別の手法を検討する必要がある スポーツ・レクリエーションとして一定の利用者がいる。今後は様々な人が水泳に親しるる機会を提供するため、指定管理者や関係各謀と連携レリハビリ向けの教室を高齢を発達している。指定管理者や関係各謀と連携レリハビリ向けの教室を高齢を呼びい者等が参加できる教室の開催を目指している。一般の名機会を提供するため、指定管理者や関係各謀と連携レリハビリ向けの教室を高齢を呼びいる等が参加できる教室の開催を目指している。から過ぎ足に長寿命化計画策定し計画的な修繕、工事、維持補修を実施する。施設に名が化や劣化が確認されてから対応する事後的な補修管理ではなく、計画的な安全型管理を実施する。	事業の成果・期待度・満足度		1. 目標よりも大きな成果が得られた	
*** *** *** ** ** ** **	[意図した成果があがっている		2. 概ね目標どおり・期待どおりの成果が得られた	また、前年、前々年に比べ少しずつ利用者は増えているものの、新型コロナウイル
1. 資用と効果のバランスがやや悪い	מים	0	3. 目標とする成果が得られなかった	一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一
[コストに見合うだけの成果を 上げているか]O2. 費用と効果のバランスが悪い水泳教室開催等の自主事業を実施しており、今後も指定管理を継続し管理運営することが望ましい。事業手段の妥当性 [市が処理すべき事業か。民間 委託等に転換できないか]O1. 目的達成のために効果が薄い手法である水泳教室開催等の自主事業を実施しており、今後も指定管理を継続し管理運営することが望ましい。総合的な評価 事業を総合的に評価し、今後のち向性を判断する]2. 目的達成のために効果が薄い手法であるスポーツ・レクリエーションとして一定の利用者がいる。今後は様々な人が水泳に親しめる機会を提供するため、指定管理者や関係各課と連携しリハビリ向けの教室の高齢者、障がい者等が参加できる教室の開催を目指していく。施設の老朽化に伴い、年々修繕箇所も増えていることから、令和5年度に長寿命化計画策定し計画的な修繕、工事、維持補修を実施する。施設に老朽化や劣化が確認されてから対応する事後的な補修管理ではなく、計画的な安全型管理を実施する。事業を総合的に評価し、今後のち向性を判断する]3. 事業の規直しが必要	事業の効率性・経済性		1. 費用と効果のバランスが良い	
3. 費用と効果のバランスが悪い 3. 費用と効果のバランスが悪い 3. 費用と効果のバランスが悪い 3. 費用と効果のために効果的な手法である 水泳教室関催等の自主事業を実施しており、今後も指定管理を継続し管理運営することが望ましい。 2. 目的達成のために効果が薄い手法である 3. 別の手法を検討する必要がある 3. 別の手法を検討する必要がある 3. 別の手法を検討する必要がある 3. 別の手法を検討する必要がある 3. 事業の重点化・拡充する 3. 事業の重点化・拡充する 4. 事業の重点化・拡充する 5. 現状維持し継続する 5. 現状維持し継続する 5. 現状維持し継続する 5. 現状維持し継続する 5. 現状維持し継続する 5. 現状維持し継続する 5. 現しめる機会を提供するため、指定管理者や関係各課と連携レリハビリ向けの教室が高齢者、障がい者等が参加できる教室の関係を目指していく。 6. 施設の老朽化に伴い、年々修繕箇所も増えていることから、令和5年度に長寿命化計画策定し計画的な修繕、工事、維持補修を実施する。施設に老朽化や劣化が確認されてから対応する事後的な補修管理ではなく、計画的な安全型管理を実施する。 5. 対象の表面の表面の表面の表面の表面の表面の表面の表面の表面の表面の表面の表面の表面の	「コストに見合うだけの成果を	0	2. 費用と効果のバランスがやや悪い	
事業手段の妥当性 1. 目的達成のために効果が薄い手法である 2. 目的達成のために効果が薄い手法である 3. 別の手法を検討する必要がある スポーツ・レクリエーションとして一定の利用者がいる。今後は様々な人が水泳に親しめる機会を提供するため、指定管理者や関係各課と連携しリハビリ向けの教室 総合的な評価 の 2. 現状維持し継続する スポーツ・レクリエーションとして一定の利用者がいる。今後は様々な人が水泳に親しめる機会を提供するため、指定管理者や関係各課と連携しリハビリ向けの教室 の 2. 現状維持し継続する の 2. 現状維持し継続する で高齢者、障がい者等が参加できる教室の開催を目指していく。施設の老朽化に伴い、年々修繕箇所も増えていることから、令和5年度に長寿命化計画策定し計画的な修繕、工事、維持補修を実施する。施設に老朽化や劣化が確認されてから対応する事後的な補修管理ではなく、計画的な安全型管理を実施する。			3. 費用と効果のバランスが悪い	
[市が処理すべき事業か。民間 委託等に転換できないか]2. 目的達成のために効果が薄い手法である委託等に転換できないか]3. 別の手法を検討する必要があるスポーツ・レクリエーションとして一定の利用者がいる。今後は様々な人が水泳に親しめる機会を提供するため、指定管理者や関係各課と連携しリハビリ向けの教室総合的な評価O 2. 現状維持し継続するで高齢者、障がい者等が参加できる教室の開催を目指していく。施設の老朽化に伴い、年々修繕箇所も増えていることから、令和5年度に長寿命化計画策定し計画的な修繕、工事、維持補修を実施する。施設に老朽化や劣化が確認されてから対応する事後的な補修管理ではなく、計画的な安全型管理を実施する。「事業を総合的に評価し、今後の方向性を判断する]4. 事業の見直しが必要	事業手段の妥当性	0	1. 目的達成のために効果的な手法である	
委託等に転換できないか]3. 別の手法を検討する必要がある1. 事業の重点化・拡充するスポーツ・レクリエーションとして一定の利用者がいる。今後は様々な人が水泳に親しめる機会を提供するため、指定管理者や関係各課と連携しリハビリ向けの教室や高齢者、障がい者等が参加できる教室の開催を目指していく。施設の老朽化に伴い、年々修繕箇所も増えていることから、令和5年度に長寿命化計画策定し計画的な修繕、工事、維持補修を実施する。施設に老朽化や劣化が確認されてから対応する事後的な補修管理ではなく、計画的な安全型管理を実施する。	「市が処理すべき事業か。民間		2. 目的達成のために効果が薄い手法である	
総合的な評価 O 2. 現状維持し継続する O 2. 現状維持し継続する 「事業を総合的に評価し、今後の方向性を判断する」 和 3. 事業の見直しが必要 対 3. 事業の見直しが必要			3. 別の手法を検討する必要がある	
総合的な評価O2. 現状維持し継続するや高齢者、障がい者等が参加できる教室の開催を目指していく。 施設の老朽化に伴い、年々修繕箇所も増えていることから、令和5年度に長寿命化 計画策定し計画的な修繕、工事、維持補修を実施する。施設に老朽化や劣化が確認 されてから対応する事後的な補修管理ではなく、計画的な安全型管理を実施する。			1. 事業の重点化・拡充する	スポーツ・レクリエーションとして一定の利用者がいる。今後は様々な人が水泳に 親しめる機会を提供するため、指定管理者や関係各課と連携しリハビリ向けの教室
[事業を総合的に評価し、今後の 3. 事業の統合・縮小を行う 計画策定し計画的な修繕、工事、維持補修を実施する。施設に老朽化や劣化が確認 されてから対応する事後的な補修管理ではなく、計画的な安全型管理を実施する。 4. 事業の見直しが必要	総合的な評価	0	2. 現状維持し継続する	や高齢者、障がい者等が参加できる教室の開催を目指していく。
方向性を判断する] 4. 事業の見直しが必要 4. 事業の見直しが必要	「事業を総合的に評価し、今後の		3. 事業の統合・縮小を行う	
5. 事業の廃止・休止を検討			4. 事業の見直しが必要	
			5. 事業の廃止・休止を検討	

潮来市教	育委員会点植	食・評価表					課・室名	生涯等	学習課	グループ名	生涯学習	
								Ī				
1. 事業名	水郷まちか	どギャラリー	指定管理事									
2. 事業性質	新規・継続・休止	継続	経常・臨時	経常			基本施策	4-5	施策	4-5-1		
2. 于未正只	ソフト・ハード	ソフト	補助・単独	単独	Ī	5. 総合計画等の位置づけ	旦体的施策	市民ので	ケ化・芸	術活動の振り		
基本施策5 郷土の誇りとなる水郷文化の継承と創造												
3. 教育振興 基本計画体系	・教育振興 本計画体系 (3) 文化・芸術活動を支える環境の充実 6. 実施手法・手段等 直営 委託・その他 ()											
Z-1-01 (2) 1-7K	5-3-1	水郷まちかどギー	ャラリーの充実	Ē.	7.	予算科目コード・事業名	(011641		水组	『まちかどギャラリー管理費	
4. 事業期間	事業開始年度	平成8年度			8.	根拠法令•個別計画						
4. 争未规间	事業終了年度				9.	目標又は成果指標の内容	展示会数					
10. 事業の	概要											
① 事務事業の)概要(どのよう	な目的なのか。	趣旨等は何か	<u>(۱</u>		② 対象	(誰・何に	:)				

市民の文化芸術の活動拠点として、さらには街の情報発信基地として本市出身の芸術家の展示会開催等により郷土に対する関心と理解を深める場の提供を行う。優れた作品を鑑賞することにより、教養と学習意欲の換気を促すことを目的とする。 平成18年4月から、質の高いサービスの提供、円滑な管理運営のため指定管理者制度を導入

② 対象 (誰・何に)

③ 目的を実現するための手段 (実施方法や主な業務等)

している。

指定管理者制度を導入していることにより、専門的な知識を活用し、質の高い展示会を年間 を通して開催する。

また、老朽化した施設の維持管理を行い、市民が文化芸術に触れあう場として整備を行う。

④ 現状と課題 平成18年度から指定管理制度を導入し、年間の展示会開催は30回を超え数多くの来館者が訪れている。また、市外の展示団体を誘致することにより他市からの来館者が

増えている。 昨年から新型コロナウイルスの影響を受け、今までの利用形態だけではない施設の利 用、企画が必要とされる。

現在の建物は昭和48年に銀行として建てられたもので、老朽化している部分が多く、 修繕工事等の維持管理に費用がかかっている。

1	1. 令和5	年度事業内容			12. 令和6	年度事業	美内容 (予算	章額)			備考
31	回の展示を行	うった。			展示予定数						
(1000	なもの) 指定管理料 修繕費	り 5,400,000円 80,850円(フェン	ノス張替工事)		(主なもの) ○指定管理料 ○修繕費	〇指定管理料 5,400,000円					
B	標•成果値	30展示	達成率	103%	目標・成果値	(予定)	3O <u>E</u>	表示	達成率	100%	
	標・成果値 の根拠等	年間に開催可能な展示数 30展示		目標・成果値の		年間に開催	可能な展示	数 30展元	<u> </u>		
	事業費		5,566,980		事業費			5,700,000		0,000	
財源	国庫支出金		0		財源内訳 国庫支		金	0		0	
内	国庫支出金県支出金地京標		0		県支出金			0			
訳	地方債		0		地方債					0	
	その他		0			その他		0			
	一般財源		5,566,980		一般		一般財源		5,70		

40 000000000000000000000000000000000000					
13. 令和5年度事業の評価			14.評価理由等(具体的に評価理由等を記載してください)		
事業の成果・期待度・満足度		1. 目標よりも大きな成果が得られた			
[意図した成果があがっている	0	2. 概ね目標どおり・期待どおりの成果が得られた	予定どおりの展示を行うことができた。		
か]		3. 目標とする成果が得られなかった			
事業の効率性・経済性	0	1. 費用と効果のバランスが良い			
[コストに見合うだけの成果を		2. 費用と効果のバランスがやや悪い	指定管理者の専門的な知識を活用した運営ができている。		
上げているか]		3. 費用と効果のバランスが悪い			
事業手段の妥当性	0	1. 目的達成のために効果的な手法である			
[市が処理すべき事業か。民間		2. 目的達成のために効果が薄い手法である	指定管理による質の高い展示、展覧会が開催され市内外の利用者がある。指定管理制度を継続する事業と思われる。		
委託等に転換できないか]		3. 別の手法を検討する必要がある			
		1. 事業の重点化・拡充する			
総合的な評価	0	2. 現状維持し継続する			
事業を総合的に評価し、今後の「向性を判断する」)	3. 事業の統合・縮小を行う	すでに文化・芸術活動拠点として市民に定着している。市民活動の場として、作品 の展示や施設の管理に努めていく。		
		4. 事業の見直しが必要			
		5. 事業の廃止・休止を検討			

評価委員コメント欄

潮来市教育	朋来市教育委員会点検・評価表							課・室名	生涯	学習課	グループ名	生涯学習	
1. 事業名	コミュニテ	ィ・スクール	導入推進事	 業									
2. 事業性質	新規・継続・休止	新規	経常・臨時	経常				基本施策	4-2	施策	4-2-3		
	ソフト・ハード 基本施策3	ソフト みんなが参加し等	補助・単独 さび支える環境	補助 づくり	5. 総合計i	画等の位置	置づけ	具体的施策	地域教	育の充実			
3. 教育振興	(2)	学校と地域との連携・協働			6. 実施手法・	手段等			ı (営 委託・	その他()	_
基本計画体系	3-2-1 3-2-2	地域による学校運営の対地域連携活動を通じた			7. 予算科目二	コード・事	業名						_
A 市兴t088	事業開始年度	令和5年度			8. 根拠法令・	個別計画					•		
4. 事業期間	事業終了年度				9. 目標又は	成果指標	の内容	全ての学校	ζ				
10. 事業の	概要												
① 事務事業の)概要(どのよう	な目的なのか。	趣旨等は何か	')			②対象	(誰・何に)				
のことを「コ 〇コミュニテ ・学校と地! 校運営に取り る。	代表者が対等なが ミュニティ・ル制度 マールが目標やいがはいいでは 関むだがいまでいまでいます。 はがこれまで以より はがこれまで以より	7ール」と呼ぶ。 愛を市内全小中学 ョンを共有し、知 1ニティ・スクー	学校に導入する]恵を出し合っ -ル(学校運営	る。 って子ども 営協議会制	たちの成長を支 度)の導入を推	を た を を を を を を を を を も で も で も で も り も り も り も り も り も り も り	各学标	全小中学校 交区地域住 教育各種団体 也団体	民		3、 大川明元/		
	するための手段	(実施方法や主	な業務等)				④ 現状	と課題					
協議会にお	】 ける「コミュニラ ける学校と地域住 よる「地域学校協	È民による「目標	『やビジョン」	別的な開催 の設定と	(年4回推奨) 共有		その他年度後	の学校は、t	協議会委員協議会委員	しの人選が し・コーデ	ィネーターの研	きた。 の導入となる見込みである。 修会を開催する計画である。充実し	た
社会教育主協議会委員運営の中心	としての取組】 事による各学校/ の資質向上に向け となるコーディイ おける参観会の関	けた研修会の実施 スーターの発掘と					い。 ・保護者 いく。 ・学校・	• 地域住民	への広報 て、制度の	5動が十分	こできていない	事例等をふまえながら運営していき ので、積極的に周知活動に取り組ん 容の差があるので、他校の協議事例	7

1	1. 令和5年	年度事業内容			12. 令和(6年度事業	美内容(予 算	章額)			備考	
• 計 • 計 • 計	協議会開催 … その他の学校 牧育委員会]	の先行実施 … 津知小学校 ・ 3回 [内容]目標・ビ を … 協議会委員の人選 ・ … 各学校管理職対象 の作成	ジョンの設定・す	共有	• その他の学	した地域等 校 の決定 → 】 の開催 … 向けた伴気	E支援					
=	標•成果値	1	達成率	100%	目標・成果値	i(予定)	全相	交	達成率			
	標・成果値 の根拠等	コミュニティスクール(学	校運営協議会)		目標・成果値	で根拠等						
	事業費		7,163,190		事業費			2,542,000				٦
財源内訳	国庫支出金		293,590		財源内訳 国庫支出金		金	0				
内	県支出金		0		県支出金		ì	0		0		
况	地方債		0		地方債					0		
	その他		0		その他				28	3,000		
	一般財源		6,869,600			一般財源		2,514,000				

13. 令和5年度事業の評価			14. 評価理由等(具体的に評価理由等を記載してください)
事業の成果・期待度・満足度		1. 目標よりも大きな成果が得られた	モデル校における取組は、校長先生のリーダーシップのもと、他校の模範となる 素晴らしい取組ができた。その成果を各校へ波及させていきたい。
「意図した成果があがっている 「	0	2. 概ね目標どおり・期待どおりの成果が得られた	その他の学校においては、管理職の各種研修会への参加を促したことで、本制度 の理解が進んできている。
か]		3. 目標とする成果が得られなかった	
事業の効率性・経済性	0	1. 費用と効果のバランスが良い	令和5年度からの新規事業であるが、モデル校での取組を振り返ると、全ての学校へ導入する必要性を強く感じた。学校と地域が対等の立場となって、学校運営や
[コストに見合うだけの成果を		2. 費用と効果のバランスがやや悪い	地域の課題について協議する機会は大変貴重である。
上げているか]		3. 費用と効果のバランスが悪い	
事業手段の妥当性	0	1. 目的達成のために効果的な手法である	本事業の導入は市教育委員会が主体とならなければならない。新しい制度を学校 に導入するためには、市教育委員会の積極的な支援が必要である。
[市が処理すべき事業か。民間		2. 目的達成のために効果が薄い手法である	また、本事業の目指すべき将来像は「地域主体」による協議会開催である。その ためにも、安定した運営体制が構築されるまで、教育委員会による伴走支援が必要
委託等に転換できないか]		3. 別の手法を検討する必要がある	不可欠である。
	0	1. 事業の重点化・拡充する	従来の「学校評議員制度」を発展させた事業であり、これまでの「地域に開かれた学校」 から「地域とともにある学校」へと変革するために、大きな転換点となる事業である。「地
総合的な評価		2. 現状維持し継続する	域の子どもは地域で育てる」という理念のもと、学校と地域が一体となって各種教育活動に 取り組んでいけるような組織体制を構築していきたい。生涯学習課で取り組んでいる様々な
[事業を総合的に評価し、今後の		3. 事業の統合・縮小を行う	児童生徒対象の事業の理念は、「コミュニティ・スクール」及び「地域学校協働活動」の考え方であるので、本事業を進めることでその他の事業も充実してくると考えられる。
方向性を判断する]		4. 事業の見直しが必要	また、本事業には、「学校を核とした地域づくり」というテーマもある。学校運営に関する協議だけではなく、地域課題を協議する場ともなる。地域活性化につながるように、保護
		5. 事業の廃止・休止を検討	者や地域住民の理解を深め、参画を促すためにも、積極的に本事業の周知活動に取り組む必要がある。
評価委員コメント欄			

計画名称	分野・施策	重点プロジェクト	目標とする指標	現状値・基準値	目標値 (令和10年度)	令和 5 年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
第7次総合計画		4-1 学校教育	※ 茨城県学力診断のためのテストにおける全学年、 全教科の平均正答率	県平均を上回らない学年、教科がある	県平均を全学年、全教科で上回る	県平均を上回らない学年、教科がある					
	第4節 教育・文化分野		※ 市内小中学校の給食における地元産品の品目	16品目	2 5 品目	2 4 品目					
		4-2 青少年育成	青少年相談員によるパトロール活動回数	13回/年	15回/年	12回/年					
			家庭教育学級参加者数	710人	1,000人	506人					
		4-3 生涯学習	※ 公民館の利用者数	66,072人	99,300人	68,268人					
			※ 各種講座の市民講師の登録者数	18人	20人	20人					
			※ 図書館来館者数	84,651人	215,000人	105,605人					
		4-4 スポーツ・レクリエーション	※ 学校開放事業による利用者数	166.485人	188,000人	155,598人					
			※ 水郷湖来シティレガッタの参加者数	387人	5 5 0人	387人					
			※ スポーツ・アスリートによる講演会等実施学校数	5 校/年	6校/年	5 校/年					
			※ スポーツ大会・合宿による施設利用者数	15.000人/年	20,000人/年	18.561人/年					
		4 - 5 地域文化	※ 市民文化祭参加者数	1,000人	1, 100人	1,000人					
			※ 伝統文化・文化財の保全活動	3回/年	3回/年	3回/年					
第2期教育振興基本計画	基本施策1 自主性・自立性を持ち、社会の変化に対応できる力の育成		★ 「学校が楽しい」と感じている児童・生徒の割合	小学生 (77.7%) 中学生 (72.8%)	小学生 (80%以上) 中学生 (80%以上)	****					
			「勉強が好き」と感じている児童・生徒の割合	小学生 (5 2. 7%) 中学生 (2 7. 3%)	小学生 (60%以上) 中学生 (40%以上)	****					
			茨城県学力診断のためのテストにおける全学年、 ※ 全教科の平均正答率	県平均を上回らない学年、教科がある	県平均を全学年、全教科で上回る	県平均を上回らない学年、教科がある					
	基本施策2 子どもたちの学習環境の整備		★ 「学校が楽しい」と感じている児童・生徒の割合	小学生 (77, 7%) 中学生 (72, 8%)	小学生 (80%以上) 中学生 (80%以上)	****					
			心配ごとや悩み、不安がある児童・生徒の割合	小学生 (26.8%) 中学生 (42.1%)	小学生 (20%以上) 中学生 (30%以上)	****					
			※ 市内小中学校の給食における地元産品の品目	16品目	2 5 品目	2 4 品目					
	基本施策3 みんなが参加し学びを支える環境づくり		コミュニティ・スクール (学校運営協議会制度) の導入校	1校	すべての小中学校	1校					
			家庭教育学級の参加者数	710人	1,000人	506人					
			※ 青少年相談員によるパトロール活動回数	13回/年	15回/年	12回/年					
	基本施策4 生選にわたり芋び活躍できる場の充実		※ 公民館の利用者数	66,072人	99,300人	68,268人					
			※ 各種講座の市民講師の登録者数	18人	20人	20人					
			※ 図書館来館者数	84,651人	215,000人	105,605人					
			※ 学校開放事業による利用者数	166,485人	188,000人	155,598人					
			※ 水郷湖来シティレガッタの参加者数	387人	5 5 0人	387人					
			※ スポーツ・アスリートによる講演会等実施学校数	5 校/年	6校/年	5 校/年					
			※ スポーツ大会・合宿による施設利用者数	15,000人/年	20,000人/年	19,562人/年					
	基本施策5 郷土の持りとなる水郷文化の継承と創造		潮来市を好きな児童・生徒の割合	小学生(80.4%) 中学生(46.8%)	小学生 (80%以上) 中学生 (60%以上)	****					
			※ 市民文化祭参加者数	1,000人	1, 100人	1,000人					
			※ 伝統文化・文化財の保全活動	3回/年	3回/年	3回/年					
第2期学校適正化計画	学校適正化 (統合)		小中学校数	小学校 5 校 中学校 4 校	小学校 4校 中学校 3校	小学校 5 校 中学校 4 校					
			※★についてけ雷海! ている項目								

V 潮来市教育委員会評価委員の意見等について

1 はじめに

教育委員会評価委員とは、地方教育行政の組織及び運営に関する法律(昭和31年法律第162号)第26条第2項の規定において「教育委員会は、その前項の点検及び評価を行うに当たっては、教育に関する学識経験を有する者の知見の活用を図るものとする」と明記されています。「教育に関する学識経験を有する者」とは、教育委員や現職教員、事務職員等でない者で、教育に関して公正な意見を述べることが期待される人が想定されます。

さて、昨今においては、新型コロナウィルス感染症も令和5年5月8日より感染法 上第5類感染症へ移行となり、日常生活はもとより、学校生活においても平常の教育 活動ができるようになり、教育委員会の事務・事業もそれに対応しての取組が進めら れてきたと思います。

そこで、潮来市教育行政評価委員会設置要綱(令和4年潮来市教育委員会告示第17号)第2条の規定に基づき、令和5年度(令和4年度主な事務・事業)教育委員会の 点検・評価等について、学識経験者の立場から意見を述べさせていただきます。

2 潮来市教育行政目標について

2019 年度に策定された潮来市教育振興基本計画(2019-2023)に基づき、「1 児童生徒一人一人に確かな学力を確実に身に付けさせる教育の推進」、「2 地域と一体となった豊かな心を育む教育と青少年の健全育成の推進」、「3 健康でたくましく心身を培い、自ら社会の変化に対応できる教育の推進」、「4 生涯を通じ、文化やスポーツに親しむことができる環境づくりの推進」、「5 安全・安心な教育環境整備の推進」の5項目を教育行政の目標とし、グローバル化の進展や人工知能などの技術革新、人口減少や少子高齢化等により、急速に社会が変化する中、将来を担う子供たちを育てるため、限られた財源の中で適切に各種事業を推進していると考えます。

3 第2期潮来市教育振興計画について

2つの基本方針、6つの基本政策において、21の指標に数値目標を設定して学校教育、生涯学習を推進して「みんなが学び 未来を拓く 潮来の教育 人づくり」を目指し、教育委員会を中心に日々の教育関連事業が展開されていることに深く敬意を表します。

目標の達成状況を見ると、残念ながら数値目標を達成していない指標も見られます。 基準値が 2017 年であるために、達成できていない指標については、まだコロナ禍前の 状況には戻っていないことが分かります。今後は、令和 5 年度に策定した第 2 期潮来 市教育振興計画に基づき、時代の変化に沿った教育の振興及び生涯学習の推進を図り ながら施策や事業に取り組み目標が達成できることを期待します。

また、その中で特に、学校教育の本分は確かな学力、豊かな心、健やかな体の育成

です。「体力テスト」のように「県の学力診断のためのテスト」、「全国学力学習状況調査」が、小中学校とも県の平均を上回るよう、学力向上対策に重点を置き、更なる教員研修の充実、積極的な授業改善を期待します。

4 教育委員会会議に関する意見等について

定例会 12 回 (報告 6 件 議案 58 件) 臨時会 1 回 (報告 1 件 議案 1 件)

定期的及び臨時会合わせて、59 件の案件が協議されています。市の教育行政全般にわたり慎重に審議されたものと評価いたします。今後も、市民の多様な意向も反映した教育行政推進のために審議されることを期待しています。また、お忙しい中、教育委員の皆様が学校行事等に参加され、児童・生徒、教職員、保護者、学校等の様子をご覧いただいていることに対して感謝を申し上げます。

5 教育委員会評価について

実施した事業や取組を客観的に自己評価し、結果を分析して、次年度以降の計画につなげようとしていることがよく分わかります。

令和5年度は潮来市教育振興基本計画の最終年度でもあるため、第2期潮来市教育振興基本計画との整合性に配慮しながら、時代の変化に沿った教育の振興と生涯学習の推進を図り、事業を継続していくためのPDCAサイクルが有効に機能しながら、事業チェックが進められることを期待しています。

6 潮来市教育委員会点検・評価について

私ども評価委員の評価結果を分析して、次年度以降の計画につなげようとしている ことがよく分わかります。関係の職員の皆様に敬意を表します。

○【学校教育課】

(1) 非常勤配置事業

配置状況は、市費で小学校 5 校・中学校 1 校の 8 名、県費でその他の中学校 3 校にと市内小中学校の全校に配置され、きめ細かな指導ができています。限られた財源の中で予算を確保し、状況に応じた配置をしている点など高く評価します。今後は、各学校の多様なニーズに応えられるよう可能な限り、各学校複数配置になることを期待します。

(2) 英語指導助手派遣事業

国際社会を生き抜くために、生きた英語に触れ、実践的なコミュニケーション能力の向上させることが目的です。ALT から直接英語を学べることには大変意義があり、今後も継続的な配置が必要だと思います。派遣業者で課題が見られますが、児童生徒及び教職員への影響がでないよう引き続き推進されることを願います。また、児童生

徒にこのような機会を安定して供給できる体制の維持のために、学校や派遣業者と連携を図っていただき、継続していただくことを願っています。

(3) 学校の情報環境整備事業

市内の全小中学校児童生徒及び学校教職員に学習支援端末が整備されていること、そして、ICT を活用した学習が定着していることなど大いに評価します。今後は、各学校でどのように活用しているか、効果的な活用になっているかなど観察調査して、より費用対効果が高まるよう願います。また、令和7年度の端末交換の時期のためにも財源の確保は、不可欠であると考えます。

(4) 学校教育指導員配置事業(プログラミング教育支援員)

学習支援端末が市内の児童生徒全員に整備されている現状を鑑みると、授業で活用する上で教育支援員の配置は、必要不可欠であると思います。また、支援員と指導者のより綿密な連携がより効果的な授業になると考えます。今後は、打合せの時間の確保と各学校の教職員の指導力のスキルアップが求められています。

(5) 就学支援相談員配置事業

相談件数が177件(実人数125名)と相談人数の増加(63名増)や内容も多様化していることから就学支援相談員のニーズは高まっていることが分かります。幼児期から小学校入学に向けて、幼保小のスムーズな接続、保護者の困り感の解消等を担い、目標より大きな成果が得られたことが伺われ、高く評価します。今後も継続した事業の推進を目指し配置人員の増員検討を期待します。

(6) 特別支援教育支援配置事業

市内小中学校特別支援学級在籍児童生徒数が130名でした。今後も増えていくことが予想されます。特別支援教育支援員のニーズは、事務局の説明にもありましたが高まっていることがよく分かります。配置数も小学校に15名と限られた予算の中で苦慮されていることが伝わってきます。大いに評価します。今後も中学校への配置も考えながら、上記(5)の就学支相談員配置事業と併せて継続的な推進を願います。

(7) 教育支援センター事業

不登校児童生徒数は、コロナ禍以降、全国的に増加しています。特に、茨城県内の不登校の割合は、全国ワースト1といわれています。潮来市にも不登校児童生徒が65名で増加傾向であることから、教育支援センターの果たす役割は今後ますます重要と考えます。相談件数153件、通級者総数145名、週1回の中学校派遣といった実績からも新たな居場所を得られており意義のある事業と評価します。いまだ不登校となっている児童生徒いるため、更なる関係機関との連携を深め、校内フリースクールの設置や充実と合わせて、学校へ復帰することのできる児童生徒が一人でも多くなるよう期待します。

(8) 学校適正化事業

人口減少や少子化をはじめ、潮来市の小中学校の現状や児童生徒数の将来推計を踏まえた潮来市学校適正化計画に基づき、順調に進んでいることが分かります。特に、潮来小学校と津知小学校の統合に関して、準備委員会を設置され、統合に向けて慎重に審議されてきたことを評価します。今後も、ご苦労は多いと思いますが、児童生徒はもとより保護者、地域への丁寧な説明を継続して、誰もが納得する統合を目指すべきと考えます。また、将来を見据えた教育環境整備を期待しております。

(9) 小中学校就学援助事業 (要保護・準要保護)

給食費の無償化を行うなど経済的な理由で就学困難な児童の保護者はもとより、子供を就学させている保護者への支援が充実してきているように思われます。引き続き、児童が安心して就学できるようなサポートを願います。

(10) 学校部活動改革事業

生徒数減少のため、市内の中学校生徒が希望する部活動がないことや、指導者不足により、専門的な技術指導を受けられていない状況が見受けられます。生徒のニーズに応えるために、地域の実情に即して休日の中学校部活動を段階的に地域以降するため進められているものと思われます。近隣の状況を見ながら、指導者の確保などの課題解決を図り、丁寧に進めることを期待します。

(11) 中学校海外派遣事業

コロナ禍は以降実施しておらず、今後は、「事業の見直し」をしているものと思われます。茨城県の「いばらき教育プラン」にも、時代の変化に対応し、グローバル社会で活躍する「人財」、地域社会を変える「人財」を育てることがうたわれています。これからの国際社会を力強く生き抜くためにも、新たな事業について検討する必要があるものと思われます。潮来市として事業効果の高まる事業を考案することを期待します。

○【学校給食センター】

(1) 学校給食調理加工業務委託事業

児童生徒にとって給食の時間は、学校生活の楽しみです。「びっくり給食」や「まるごと茨城デー」の取組など評価します。今後も引き続き、安心・安全でおいしい学校給食の提供を願います。また、予算確保にご苦労は多いと思いますが、令和4年度から全児童生徒を対象に給食費無償化が拡大されたことは、大いに評価できます。

○【生涯学習課】

(1) 学習支援事業「まなびールーム」

通塾していない児童生徒を対象に、地域の人的資源と教育力を活用して地域ぐるみで学習支援を行うことは、すばらしい意義のある事業だと思います。参加人数の小4:33名、中1:19名、中2:8名の実績となり、令和5年度から拡大して中2を対象と

したことを評価します。また、開催会場が中央公民館に1か所に限定されているため、 夏季休業中に市立図書館で4日間開催し、より多くの児童生徒が参加できるような工 夫・改善が図られたことを大いに評価します。

(2) 家庭教育活性化推進事業

就学前から保護者に対して、教育講座をはじめ各種講座や親子体験教室などが開催されたことはとても評価します。家庭で子供たちが健全な身体と人格を育むために、家庭における教育力の向上は不可欠であり、意義のある事業と考えます。参加人数が延べ506名(10回実施)で概ね目標は達成できたと評価します。また、5歳児家庭を全戸訪問した訪問型家庭教育支援についても大いに評価できます。今後も工夫・改善を図りながら充実することを願います。

(3) 公民館事業

市民に学び、集い、交流の提供する公民館の果たす役割は、とても重要と思います。 利用人数も 68,268 名でした。市民のニーズに応じて開設講座を工夫したり、各公民館 への支援を少しでも増やすことにより、より一層充実した魅力ある公民館になること を期待します。

(4) 青少年育成事業

青少年の健全育成に向けて、青少年相談員はじめ、青少年潮来市民会議、子供会育成会等の関係機関の皆様のあいさつ運動、マナーアップキャンペーン、青少年のつどい、「家庭の日」絵画ポスター展、JOCオリンピック教室、祭礼等の巡視と多岐にわたる日々の活動に感謝申し上げます。引き続きよろしくお願いいたします。

(5) スポーツ推進事業

「潮来水郷シティレガッタ」の開催や学校施設の開放、市民スポーツ大会、ゴルフ大会、ヨガ等の各種教室などが実施開催され、多くの市民が参加することができました。大いに評価できます。また、人工芝で整備された前川グランドの効果的な活用と経済効果を大いに評価します。

少子高齢化や人口減少などの課題はありますが、今後もより多くの市民が参加できるような事業になることと合わせて、本市以外の多くの方をお招きできるような事業になることを期待します。

(6) 文化財保護事業

文化財保護審議員の皆様をはじめ、文化財の保護整備にかかわっている関係者の皆様の指定文化財の整備・巡視活動に感謝申し上げます。島崎城址や長山城址は整備されつつあります。その他にもたくさんある遺跡や古墳など潮来市の貴重な文化財は、とても素晴らしい学習教材になります。今後は、潮来を理解し、潮来を愛する子供たちを育成するためにも、各小中学校における総合的な学習の時間等を活用して、積極的な郷土教育の推進を期待します。

(7)人権教育推進事業

性的マイノリティをはじめとする性の多様性への対応、同和問題、子供のいじめ問題、女性へのセクハラ、パワハラ、障がい者等への差別など、人権問題に対する社会的な関心は高まっています。人権教育研修会、作品展の開催、「心のかけ橋」の発行などを通して成果はでていると思います。今後も人権教育の充実を図り、人権意識を高め、思いやりのある温かい地域社会を築く市民づくりの推進に期待します。

(8) 図書館整備事業

開催日数 338 日及び来館者数 105,605 人とコロナ禍前まで回復しました。また、電子図書館サービスの利用アクセス数も 58,000 回を超え、「人と人、本と人が出会う広場づくり」という本事業の目的をほぼ達成していると思います。図書館祭り、映画上映会、読書通帳、ミニコンサート等の各種の図書企画も充実し、さらに蔵書も増やしながら、潮来の誇る素晴らしいと図書館になっています。今後も市民に親しまれる図書館づくりの継続を願います。

(9) 市民プール管理事業

利用者数は 16,531 名とコロナ禍前に戻ってきています。また、学校の水泳授業、市内のスポ少、スイミングクラブ、中高年の方々に利活用されて、市民の学習活動及び憩いの場になっていることなど評価できます。今後も市民プールが継続されることを期待します。

(10) 水郷まちかどギャラリー指定管理事業

指定管理制度を導入して、専門的な知識での運営を取り入れ、31回の展示を実施しています。多くの展示会が開催されたことは高く評価できます。

(11)学校運営協議会(コミュニティ・スクール)事業

地域と一体となって子どもを育む「地域とともにある学校」へと転換していくための事業で、令和5年度モデル校を津知小学校として、地域の方等15名で組織された協議会において「地域で育てたい児童像」を共有しながら事業を進めたこと大いに評価します。今後は市内の全ての学校に設置されることを期待します。

7 その他

子ども・子育て支援法に基づき潮来市こども計画を推進するにあたって、保幼小中の連携強化のためにも、各種事業を進める場合や施設設備の拡充を図る場合において、認定こども園の主管課(子育て支援課)をはじめ庁内各課との情報共有をより一層進め、子育てを取り巻く環境が改善され、全ての子どもたちが笑顔で健やかに育つことを期待します。

8 終わりに

今回、評価委員として、令和5年度の教育委員会の各種事業を確認させていただきました。評価資料に目を通しながら、教育委員会の業務が「未来の潮来市を担う子供たちの育成」、「ふるさと潮来の魅力を学びながらの生涯学習の推進」を主な柱として多岐にわたっていて、関係されている皆様の不断のご尽力に敬意と感謝申し上げます。そして、確実に潮来市の教育が前進していることを感じることができました。

これからは学校教育、生涯学習ともに時代に応じた大きな変革が求められています。 新たに策定された第2期潮来市教育振興基本計画に基づき、市民のニーズにあった事 業展開がなされることを期待します。

今回、率直に意見・感想を述べさせていただきました。苦しい財政状況の中にあって、財源の確保等でご苦労も多いと思いますが、「未来輝く潮来の教育」のために少しでも参考になればと思います。

最後に、教育委員会の皆様に改めまして感謝申し上げますとともに、今後の潮来市の教育の発展にご期待申し上げます。

令和7年1月17日

潮来市教育行政評価委員会 委員長 大崎 一寿 委員 黒須 勝己